

# 平成27年度自己点検評価書

(平成27年度IRデータ及び平成26年度活動計画・活動報告に基づく)

平成27(2015)年12月

別府大学・別府大学短期大学部

## はじめに

大学の行う自己点検評価には、①公共性の高い高等教育機関として社会的な説明責任を果たすという側面（学校教育法第109条第1項）、②認証評価のための基礎情報を提供するという側面（学校教育法第109条第2項）、③大学が自らの教育・研究活動の質の向上のために課題を把握し改善方策を探るという側面、の3つの側面があると言われている。

しかし、①②の責務を果たしたとしても、③の側面が疎かになっていては自己点検評価を行う意味はない。つまり大学にとっての自己点検・評価は、大学の自律的な改善のための手段として機能することが何よりも重要であり、その成果をもって社会的な説明責務を果たすことに意義があると思われる。

一方、別府大学および別府大学短期大学部の自己点検評価に関しては、次のような課題があった。

- 大学では、平成24年度認証評価において「定期的に自己点検評価を行うこと」が参考意見として指摘されているが対応できていない。
- 短大では、認証評価基準に基づく自己点検評価書を毎年作成しているが、記載データや行事の更新が主体となっている。
- 大学・短大では、各部局の毎年度の活動計画・活動報告（各部局の自己点検評価）を作成してきたが、総合的な自己点検評価としては十分に活用しきれていない。
- 大学・短大では、IR（データ収集・分析）に基づいた内部質保証システムを構築することが共通の課題となっているが、対応できていない。

以上のことを念頭に置き、平成27年度の自己点検評価においては、次の方策をとることとした。

1. 認証評価基準に基づく自己点検評価書は、毎年刊行するには負担が大きく、作成すること自体が目的化する恐れがあるので、基本的に認証評価の受審時の作成とする。
2. 認証評価を受審しない間の毎年の自己点検評価は、IRに基づいたデータ収集・分析及びIRデータに基づいた自己評価を主体に行う。自己評価の文章を作成するに当たっては認証評価基準を念頭に置く。データ収集・分析の項目は、担当の学長補佐と事務部署が相談し、年々内容を充実させ、自己点検評価の質の向上を図る。
3. 各部局が毎年度作成している「活動計画・活動報告」を添付し、総合自己点検評価の一部として機能させる。
4. 上記1から3を毎年蓄積することによって、次回認証評価の自己点検評価書（文章編、データ編）の備えとする。

平成27年12月

別府大学・別府大学短期大学部IR委員会

# 目 次

## はじめに

### 第 1 部 総合自己評価

総合自己評価（別府大学）	1
総合自己評価（別府大学短期大学部）	3

### 第 2 部 各分野の自己評価と I R データ

#### 1. 学生募集・入試に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学・別府大学短期大学部）	5
【表 1-1】学生定員及び在籍学生数	9
【表 1-2】在籍学生数の経年推移	10
【表 1-3】入学定員充足率及び収容定員充足率の経年推移	11
【表 1-4】志願者数、合格者数、入学者数	14
【表 1-5】入学者の出身県	16
【表 1-6】競合大学の入試状況（含む就職状況）	17

#### 2. 教育・学習環境等に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学）	23
●自己評価（別府大学短期大学部）	26
【表 2-1】単位修得状況	28
【表 2-2】資格取得状況	29
【表 2-3】教員数と設置基準	31
【表 2-4】専任教員の年齢別・男女別・学位別構成	32
【表 2-5】専任教員の担当授業時間数	33
【表 2-6】開設授業科目における専兼比率	34
【表 2-7】図書館の利用状況（蔵書数、入館者数、貸出件数等）	36

#### 3. 学生指導に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学）	37
●自己評価（別府大学短期大学部）	41
【表 3-1】学部、学科別の退学者数	44
【表 3-2】退学者数の分析	45
【表 3-3】学生相談室の状況	46
【表 3-4】奨学金・授業料減免の状況	47
【表 3-5】学生の課外活動の状況	48
【表 3-6】学生寮等の状況	49

#### 4. 就職に関する自己評価と I R データ

●自己評価（別府大学）	51
●自己評価（別府大学短期大学部）	54
【表 4-1】就職の状況	56
【表 4-2】教職、公務員への就職状況	57
【表 4-3】キャリア支援センターの利用状況	58
【表 4-4】キャリア支援事業への参加状況	59

【表 4－5】卒業後の進路先の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	60
<b>5. 研究活動その他の I R データ</b>	
【表 5－1】科研費採択状況・・・・・・・・・・・・・・・・	63
【表 5－2】科研費の申請者採択者数の推移・・・・・・・・	64
【表 5－3】別府大学 GP 採択事業一覧・・・・・・・・	65
【表 5－4】共同研究・受託研究・・・・・・・・	67
【表 5－5】事務局職員の数と構成・・・・・・・・	68
<b>第 3 部 平成 26 年度活動計画・活動報告（別府大学）</b> ・・・・・・・・	69
大学企画運営会議	
各学科	
各種委員会	
附属施設、センター、研究所等	
<b>第 4 部 平成 26 年度活動計画・活動報告（別府大学短期大学部）</b> ・・・・・・・・	97
学科長会議	
各学科	
各種委員会	
センター	
<b>第 5 部 平成 26 年度活動計画・活動報告（別府大学・別府大学短期大学部合同組織）</b> ・・・・・・・・	111
学生募集戦略本部	
広報室（25 年度はメディアセンター広報部）	
附属図書館	
各種委員会	
センター	

## 第1部 総合自己評価

別府大学 学長  
学長 豊田 寛三

### 1. 学生募集・入試等について

本学では、食物栄養学科を除き、全学で入学定員の充足ができていない。そのため、ほぼ全学科で平成 28 年度入学生から入学定員の見直しを行った。しかし、それは、根本的な対応策とはいえない。不充足の理由は種々挙げられ、個別的な方策もなされているが、基本的には構成員の現状への危機感や売り込みへの積極性の不足と思われる。

各学部・学科・コースと個々の教職員が、教育や研究・地域貢献について、本学の取り組んでいること及びその成果を、地道にそして積極的に西日本・九州・県内の各地域に亘って発信することが重要である。そのために、本学の「売り」「魅力」を明確にし、さまざまな方法・手段を用いて、広報することが重要である。

留学生数も大幅に減少している。政治の問題として片づけることなく、新たな出身地域の開拓や留学生のニーズに応じられる特徴の売り込みが必要である。

### 2. 教育・学習環境等について

まず、教育目標の明確化が重要である。学修のための教養科目、専門科目の区分の見直しを行い、いわゆる「タコツボ型」の専門科目を幅広い内容をもつものに変えていくことが必要であろう。

そのためには、カリキュラムの見直しとその系統化が課題である。緊急の課題としては、学生の進路を考えた科目選択や受講順路の設定に理解しやすいカリキュラム化のためにカリキュラムツリーの作成を急ぐべきである。

今年度から開始した自己発展チェックシートは、多くの学生や保護者の支持を得ている。各学科の教員全員が、学生の成長の指導を促すために、学生ひとりひとりの GPA 指数、取得単位数とその構成の分析などと合わせて、自己発展チェックシート積極的に活用するべきである。

障がいをもつ学生の入学は、今後とも増える可能性が高い。さまざまな状況に対応できるような、体制の構築のために、と学内諸施設のバリアフリー化やボランティア学生の養成などを行う必要がある。

### 3. 学生支援等について

校舎等の耐震構造化に伴う改築工事が進行中である。既に行われた食堂の改築は、多くの支持を得ている。学生向け施設の一層の充実を期したい。とくに、学生の学内における「居場所」づくりを行いたい。また、学習形態の多様化に応じることのできる教室や自修施設の充実が課題である。

学修や学生生活においてさまざまな障がいをもつ学生が増加の傾向にある。そうした学生が、充実した学生生活を送るための相談・支援の体制の整備も重要である。

一時期危機的であった退学者数は、教職員の努力によって減少傾向にある、「ひとりの落ちこぼれもださない」ことを目標に、努力したい。

学生個々の家庭環境も多様化している。本学独自の奨学金制度の充実が必要である。

#### 4. キャリア支援について

本年度から、学生の就職活動の開始時期が変更となり、その対応に追われた。

まだ、定着しないうちに更なる変更が噂されている。大学としては、「学生の有利」を得るために、社会状況の変化への対応を図りたい。

今後の大きな課題は、社会体験の少ない学生のために、インターンシップを期間・派遣先などを柔軟に考え、一層充実していく必要がある。キャリア支援センターと各学科の連携を緊密にすること、特に学科・教員が学生を社会に送り出すための教育を真剣に考え、正課授業においてキャリア支援に積極的に取り組む必要がある。

#### 5. おわりに

学士課程教育の充実が謳われて久しくなる。学生は、大学にとって、売り出している教育サービスの「消費者」であるとともに、大学が付加価値を付けて社会に送り出す「製品」である。大学が、大学としてその機能を発揮するためには、「消費者」が満足し、よりよい「製品」となるよう努めることが喫緊、最重要の課題である。そのために、教職員が一丸となって「別府大学」の質を高めるよう努力したい。

なお、平成 28 年度は、本学の中期計画の最終年度である。期間中の成果と課題をチェックし、新たな計画策定に向かう必要がある。

### 1. 建学の精神と教育目的・教育目標

本学の建学の精神は「真理はわれらを自由にする」であり、建学の精神を基に、教育目的が明確に定められ、学則に明記されている。

各学科の教育目的・教育目標は、定められ入学時に配布される「学生生活」に記載されているが、学則では、別に定める。となっており、明記されていない。また、各学科によって、教育目的と教育目標の表記に若干の違いがあるので、平成 28 年度に向けて、統一の必要がある。また、各学科の教育目的・教育目標は、学則に規定する方向で検討したい。

### 2. 入学者の受入

本学では、入学者の受入方針は各学科とも明確にしているが、本学に入学を希望する者に対し、高等学校卒業までに身につけておく能力を具体的に示してはいない。具体的な表現については平成 28 年度に向けての検討課題である。ただし、「入学前課題」の中に初年次教育に連動する課題を取り入れるなど、入学者受入についての改善点も見受けられた。

本学の入学者数は、きめ細かな募集活動や高大連携による出前授業、出前進学説明会等が功を奏し、平成 27 年度の入学者数は、食物栄養科 59 名、初等教育科 188 名、保育科 63 名と各学科ともに定員を上回り、短大で 310 名、入学定員充足率 119%と安定した学生の受入が行われた。ただし、専攻科福祉専攻は、入学定員充足率 50%を切っており、今後の検討課題である。

### 3. 教育・学習環境等

本学では、学生による授業評価を毎年前期・後期に 1 度ずつ実施し、その結果を各教員に戻し、各教員は授業改善案を策定し、次の学期の授業に反映させるという、PDCAサイクルが定着してきた。その結果各学科の授業評価の平均値が 5 点満点の 4 点を上回る評価を得るに至っている。

各学科のカリキュラムマップの表現方法の統一がはかられ、チェックシートも活用されカリキュラムの順次性・関連性も明確になってきた。シラバスも到達目標や時間外学習の項目も含め、チェック体制も確立されたことによって、充実してきた。

初年次教育については、取り入れている学科もあったが、平成 26 年度より全学科で取り入れ、効果が現れ始めている。授業方法についても、今まで主流だった、講義形式の授業からアクティブラーニング型の授業を半数以上取り入れている科目が 5 割に達するなど、着実に改善が進んでいる。また、教室も固定机がほとんどであったが、アクティブラーニング型の授業が可能な、可動機への取り替えを進めている。



学内無線 LAN の整備も進み、ほとんどの教室で、個人のノートパソコンの使用が可能となり、授業でパソコンを使用する機会も多くなっている。しかし、ウェブサイトでも容易に検索できることから、図書館で調べる習慣が減少し、本学の図書館利用率は極めて低く、一人あたりの貸出冊数が全国平均の約 1/4 である。初年次教育の 1 コマでも図書館の利用についての授業を取り入れているが、更に利用率の向上に向けての改善が求められる。

#### 4. 学生支援、就職支援

本学では、県内出身者が毎年 90% を上回っていることから、短大の保護者懇談会は、本学（別府キャンパス・大分キャンパス）での実施が原則となっている。ただし、県外出身者に配慮して、初等教育科の保護者には、大学の県外保護者懇談会に合わせ案内を送っていたが、平成 26 年度から全学科の県外出身者に対し、大学・短大合同の県外保護者懇談会として案内を行った。

学生の退学者数は、平成 24 年度よりクラス担任や、学生部等の地道な取り組みが功を奏し、年々減少し、26 年度には 11 名まで減少した。引き続き退学者減に努力していきたい。

日本学生支援機構の奨学金については、1 種、2 種を合わせて約 47% の学生が受給している状況であり、短大の保護者が経済的に厳しい状況にあることが伺える。授業料の未納者に対しては、学長補佐を中心に学科長、クラス担任の協力も得て平成 26 年度の未納者を 0 人にしたことは評価に値する。

短大の平成 26 年度の就職率は 98.8% であり、毎年就職希望者のほぼ全員を就職させている。これは、専門職の強みとともに、学科の就職委員やクラス担任のきめ細かな支援のたまものと評価している。また、平成 26 年度より、1 年生後期に「進路指導 I」2 年生前期に「進路指導 II」という就職支援に関する科目も設置され、支援体制が更に充実した。

## 第2部 各分野の自己評価とIRデータ

### 第2部-1 学生募集・入試に関するデータと自己評価

第2部-1 学生募集・入試に関する自己評価（別府大学・別府大学短期大学部）

学校法人別府大学 学生募集統括部長  
 別府大学 学長補佐（入試担当）  
 友永 植

1. 入学定員に沿った適切な入学者数（学生数）の維持

(1) 入学定員と学生数の現状

現在、大学各学科の入学定員（括弧内は収容定員）は、国際言語・文化学科が120名（480名）、史学・文化財学科が120名（480名）、人間関係学科が80名（320名）、国際経営学科が120名（480名）、食物栄養学科が70名（280名）、発酵食品学科が60名（240名）である。今年度（平成27年度）の各学科の入学者（括弧内は在籍者総数）と入学定員充足率（括弧内は収容定員充足率）は、国際言語・文化学科が69名（346名）・58%（72%）、史学・文化財学科が80名（375名）・67%（78%）、人間関係学科が50名（224名）・63%（70%）、国際経営学科が79名（352名）・66%（73%）、食物栄養学科が83名（298名）・119%（101%）、発酵食品学科が38名（134名）・63%（54%）であり、大学全体としては入学者数（在籍者総数）が399名（1,729名）、入学定員充足率（収容定員充足率）が70%（75%）となっている。このように大学は食物栄養学科を除く全ての学科において定員を充足できない状況にあり、定員充足に向けた改善と努力が急務となっている。

短大各科の入学定員（括弧内は収容定員）は、食物栄養科が50名（100名）、初等教育科が150名（300名）、保育科が60名（120名）である。今年度の各科の入学者（括弧内は在籍者総数）と入学定員充足率（括弧内は収容定員充足率）は、食物栄養科が59名（112名）・118%（112%）、初等教育科が188名（367名）・125%（122%）、保育科が63名（128名）・105%（107%）であり、短大全体としては入学者数（在籍者総数）が310名（649名）、入学定員充足率（収容定員充足率）が119%（113%）となっている。このように短大は全ての科において定員を充足しており、安定した学生の受け入れが行われている。

(2) 大学の入学定員変更

上述の通り、大学がほぼ全学科で定員を充足できない状況にあることから、平成28年度に向けて入学定員を下記の通り変更することとした。

学部	学 科	学則変更後			現行		
		入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
文学部	国際言語・文化学科	100(▲20)	—	400(▲80)	120	—	480
	史学・文化財学科	100(▲20)	—	400(▲80)	120	—	480
	人間関係学科	70(▲10)	—	280(▲40)	80	—	320
食物栄養科学部	発酵食品学科	50(▲10)	—(▲5)	200(▲50)	60	5	250
国際経営学部	国際経営学科	100(▲20)	—	400(▲80)	120	—	480

※（ ）内の数字は、変更後と現行の差異を示す。

変更後の入学定員をもって過去5年間の入学者数の定員充足率の平均値を求めると、文学部が88%、国際経営学部が72%、食物栄養科学部が89%、大学全体で85%となり、変更前の入学定員による過去5年間の平均充足率より、文学部が14%、国際経営学部が12%、食物栄養科学部が7%、大学全体で12%改善されることになる。

## 2. 入学者受入れ方針に沿った入学者選抜の工夫

大学では、志願者を受け入れるために推薦入試、一般入試、センター試験利用入試、AO入試を実施しているが、各入試において各学科の受入れ方針に沿った選抜方法を取り入れている。推薦入試においては、各学科が学科の受入れ方針に沿った小論文等の試験を課すほか、学科の面接試験においても学科の特色を踏まえた質問を行っている。一般入試及びセンター利用入試においては、一律に国語の試験を課するほか、各学科の受入れ方針に沿った科目の試験を課している。AO入試においては、先ずエントリーカードで志願者の各学科の受入れ方針への適性を確かめた後、学科独自の課題を課し、その成果と面接試験によって学科への適性や修学のための資質を最終確認している。

平成27年度入試に向けては、『平成27年度入試要項』を作成する過程で、各学科に入学者受入れの方針に沿った試験科目を選択することを指示し、また入試問題の作成に当たっては、入学者受入れの方針を踏まえて作題するように指示した。

## 3. 学生募集・入試に関して平成26年度に行った改善点

### (1) 学生募集に関する改善点

本学は理事長を議長とする「学生募集対策会議（以下、対策会議）」の下に、「学生募集戦略会議（以下、「戦略会議」という）、「学生募集統括部（以下、「統括部」という）、県内・県外・海外の募集を担当する「学生募集担当者会議」を置き、組織的に学生募集を行っている。毎年、統括部による前年度入試の分析に基づき、戦略会議において次年度学生募集の戦略を策定することによって、その都度学生募集の改善を図っている。平成26年度入試については、前年度入試の結果を踏まえ、以下の施策を実施した。

- 1) 短大については、今年度の好調な入学実績を踏まえ、本年度も引き続き保育士・幼稚園教諭・栄養士等の就職実績を宣伝する方針を採った。また、類似した教育内容を持つ初等教育科保幼コースと保育科について、志願者の偏重が生じないように各科の差別化にも配慮して募集した。
- 2) 大学については、今年度の入学者の落ち込みを踏まえ、以下の対策を講じた。①文学部については、各学科にそれぞれの募集対象地域に対応した志願者増加対策を促した。②食物栄養科学部については、食物栄養学科に推薦系入試での県内志願者の確保を促すとともに、発酵食品学科の業者Web広告による全国的広報を展開した。③国際経営学部については、公務員養成コースとしての観光・地域経営コースの宣伝に努めるほか、スポーツ系の新入生の取り込みをはかった。
- 3) 大学・短大の学部・学科と連携し、県内高校での出向説明会を催すとともに、業者の進路ガイダンスに積極的に参加し、また高大連携の取り組みを実施した。
- 4) 本学の海外募集の対象は主として中国・韓国であるが、近年、当該国との政治的摩擦が原因で、海外の志願者が急激に減少してきている。平成26年度は中国・韓国にお

ける学生募集を促進するため、以下の施策を実施した。①海外の連携機関との協力関係を維持・強化するべく、中国の江蘇卓越学院、上海山本教育信息諮詢有限公司、韓国の日本語研究会、ソウルカザ日本語学校ほかを訪問し、大学の説明会を実施するとともに情報交換を行った。②優秀な留学生を確保するべく、9月に韓国の真景女子高等学校、12月に中国の上海思博職業技術学院と交流協定を締結した。③留学生の受け入れにあたっては、留学生受け入れマニュアルに基づき適正な受け入れに努め、関係部署との連携により留学生の在籍管理に努めた。

(2) 入試に関する改善点

- 1) 従来、入試は入試に関する方針を協議する「入試委員会」と入試の実際を担当する「入試実施委員会」によって運営されていたが、両者の役割や責任の所在が不分明であった。平成26年度は入試運営を機能的に行うため、親委員会の「入試委員会」を廃止し、その役割を大学企画運営会議に移した。これにより、従来の「入試実施委員会」を「入試委員会」と改称し、入試運営を一元的に行うこととした。
- 2) 平成27年度センター試験において新・旧の両カリキュラム履修者を対象とする体制が取られることとなったので、部署責任者会議・監督者会議・試験監督シミュレーション等会議や打ち合わせを充実させ、センター試験に備えた。

4. データから読み取れる課題

入試データ及び高校訪問で取得された情報等から、今後の入試・募集に関して以下のような課題が指摘できる。

- (1) 18歳人口の減少：改めて指摘するまでもないが、今後の入試・募集の方針を図る上で大前提になるので提示しておきたい。下表の通り、平成28年度にかけて全国で9,000人、九州管内では1,913人、大分県では123人減少する。県内に志願者の比重を置く

年度	H26		H27			H28			H29		H30	
	18人口	前年差	18人口	前年差	対前年指数	18人口	前年差	対前年指数	18人口	前年差	18人口	前年差
全国(千)	1181	▲47	1200	19	101.6%	1191	▲9	99.3%	1199	8	1179	▲20
九州	146,290	▲7,293	147,372	1,082	100.7%	145,459	▲1,913	98.7%	144,611	▲848	141,831	▲2,780
福岡	47,515	▲1,628	48,023	508	101.1%	48,130	107	100.2%	47,944	▲186	47,007	▲937
佐賀	9,168	▲372	9,095	▲73	99.2%	9,185	90	101.0%	9,060	▲125	9,003	▲57
長崎	14,669	▲988	14,704	35	100.2%	14,255	▲449	96.9%	14,292	37	14,037	▲255
熊本	18,132	▲863	18,217	85	100.5%	17,744	▲473	97.4%	17,664	▲80	17,280	▲384
大分	11,147	▲743	11,297	150	101.3%	11,174	▲23	98.9%	10,942	▲232	10,777	▲165
宮崎	11,773	▲671	11,728	▲45	99.6%	11,613	▲115	99.0%	11,300	▲313	10,929	▲371
鹿児島	17,130	▲1,332	17,060	▲70	99.6%	16,733	▲327	98.1%	16,428	▲305	15,997	▲431
沖縄	16,756	▲696	17,248	492	102.9%	16,625	▲623	96.4%	16,981	356	16,801	▲180

学科への影響はそれほど大きくないが、県外に比重を置く学科についてはある程度の影響は覚悟する必要がある。

- (2) 歩留の悪さ：平成27年度入試結果の最も顕著な特徴は、合格から入学に至る間の歩留の悪さである。実際の歩留と前年度との比較（括弧内のポイント）を示すと、文学部43.1%（▲11.9）、国際経営学部66.9%（▲1.4）、食物栄養科学部55.3%（+2.6）、短期大学部83.6%（▲2.1）である。結果として、平成27年度は志願者が前年度に比べ137名増加したにもかかわらず、入学者の増加は23名に止まった。
- (3) 地元志向の強まり：景気回復が必ずしも一般家庭の家計に反映していない現況下で、各県における高校生の県内志向は依然強まりを見せている。本県に関していえば、過

去5年間の入学者における県内出身者の割合は、平成23年度68%、24年度67%、25年度62%、26年度73%、27年度72%と、昨年度大幅な上昇を見せ、その流れは今年度に及んでいる。日本人入学者のみで割合を見てみると、昨年度77%、今年度74%となっている。このような傾向は他県においても進行していると推測され、県外に比重を置いている学科にとっては志願者の減少につながる可能性が高い。

- (4) 高校の国公立志向の強まり：県下高校の状況を見てみると、18歳人口が減少する中で国公立大学への入学が容易化してきている。結果的に私大の合格率も上昇し、大手私大を除き、私大の全入傾向が強くなってきている。国公立大受験に備えた私大の併願校も2校程度に減少している中で、併願順位の上位を占めなければ国公立不合格者を取り込むことが難しくなっている。
- (5) 早期入試への志願集中化：推薦系・一般系・センター利用系の全ての入試において、早期受験の傾向が強くなってきている。特に推薦系では志願が指定校推薦に集中しており、指定校推薦での受験者の確保が重要となってきた。

## 5. 今後の改善の方向性

上記の各課題について、改善の方向性を示してみたい。

- (1) 18歳人口の減少については、県内における減少が小幅なので、県内の志願者を確実に取り込み、18歳人口減少の影響を最小限に止める必要がある。加えて、県外型の学科は教学上の特色を大いにアピールすることで県外競合校との差別化に努めなければならない。
- (2) 昨年度の歩留の悪さは、センター試験の変則的な実施（新旧カリキュラムに対応した実施方法）に原因があったと考えられる。今年度は従前の実施方式に復帰することから、歩留も改善されると思われるが、合否判定に当たって補欠を設けるなど万一の場合に備えた安全策を講じることも必要である。
- (3) 地元志向の強まりについては、(1)と同様に定着率の高い県内志願者を確実に確保する一方で、県外型の学科は競合校との差別化に努める必要がある。
- (4) 高校の国公立志向の強まりについては、国公立型クラス内に私大専願者の取り込みを確実にすることと、併願順位の上昇を図るため、各学科は競合校との差別化に努める必要がある。
- (5) 早期受験の傾向、特に指定校推薦への志願の集中については、指定校推薦の基準の見直しを行い、当入試で取りこぼしがないように努める必要がある。

## 第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価と IRデータ

## 第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（教務担当）

段上 達雄

### 1. 平成27年度教育課程に向けて行ったカリキュラムの改善点

授業科目の順次性と関連性を学生に周知することは、開講科目一覧表だけでは困難である。そのため、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成についての提起を教務委員会において行った。検討の上、カリキュラムツリー作成がまず必要であるとの見解でまとまったが、26年度中には作成までに至らず、作成は平成27年度中に行われることになった。

教養教育委員会から教養科目の問題点が提示され、教務委員会ではその検討を開始した。教養科目に関しては、文学部から改正の要望も出ており、十分に時間をかけて検討することになった。

### 2. 平成26年度に行った教育システム、学修改善の改善点

#### (1) 自己発展チェックシート

各学部長から教務委員会に、学生の学修と学生生活の状況を確認し、学生自身の自己認識を高め、教職員による学生指導を可能とするシステムを開発して導入するように依頼があった。そこで、人間関係学科で既に行っていたシートを参考に「別府大学 自己発展チェックシート（学生による自己点検・自己評価）」を作成し、試行として平成26年度後期開講にあわせ、9月下旬から10月初旬にかけて、全学部、全学科、全学年の学生にチェックシートの記入をしてもらった。この自己発展チェックシートは、コピーを各学科で保管して学生指導時に役立てることにし、実物シートは学生に返却して成績表等と共に専用ファイルで保管することにしている。その後、シートに関する抽出アンケートを学生に対して実施したところ、学修や大学生活に関して自己認識がしっかりできるとの回答が多く寄せられ、その効果は高いものと認められた。また、教員からは、懇談会や学生指導時に役立つとの意見が出され、自己発展チェックシートは今後も実施することとなった。

#### (2) 聴覚障がい学生への受講支援

史学・文化財学科に聴覚障がいのある学生が2名入学してきた。また、人間関係学科には難聴の新生もおおり、この学生たちを受け入れるに当たって、主担当の教員を決めると共に、大学全体の課題としてとらえ、聴覚障がい学生のための会議を組織し、教授時の注意の喚起や受講状況の確認を行った。この会議のメンバーは学長を中心に、学部長、学長補佐(教務)、主担当教員、学科長、受講講義の担当教員、教務事務局員等で構成されている。まず、「聴覚障害学生への支援の手引」を作成して教員に配布し、授業の受講状況について各教員からレポートを提出してもらい、その情報を委員会で共有化し、聴覚障がい学生のための授業方法を各教員で実施するように促した。また、ボランティアではあるが、ノートテイク制度を開始し、上級生などにノートテイクを依頼することになり、事前講習を実施し、その後各教室で聴覚障がい学生の支援をしてもらった。



既に行われている車椅子利用の学生対応と共に、聴覚障がい学生への対応もできるようになった。会議では、その他の障がい学生に対しても、必要性が出てきた場合にはただちに対応できる体制が必要であるとの意見が出ており、今後も適切な対応が必要であるとの認識に至った。

### (3) 初年次教育

初年次教育として、1年生前期の導入演習と後期の基礎演習を実施してきた。しかし、それぞれの学科の実情に合わせて内容を調整して実施しているため、全体が見えにくい状況となっていた。そのため、FD研修会においてその具体的な実施内容について、現状と課題、その成果について各学科から報告してもらった。これは3学科ずつ2回に分けて行われ、参加した教員は所属学科以外の初年次教育の実情を知り、それぞれの長所と課題を参考にし、初年次教育の充実に結びつけることができた。また、「よりよい初年次教育を考えるワークショップ」を開催してグループ討議を行った。このワークショップでは、さまざまな具体的方策と期待される成果が提案され、それを参加者の投票によって評価し、その結果を教授会で報告した。

### (4) アクティブラーニング

前教務委員長の仲嶺真信教授の指導のもとで、ワークショップ「LTD(Learning through Discussion)話し合い学習法(入門編)」をFD研修会の一環として開催し、学生同士の話し合いによる授業進行の把握の利点等について学ぶことができた。

### (5) シラバスチェック

各学科・課程ごとに教務委員によってシラバスチェックを行った。昨年と同じ内容のチェック項目で、シラバスチェックによる改善がきちんと行われているかを確認し、翌年度のシラバスの改善に反映することが目的であり、修正されていないシラバスを指摘して平成27年度シラバスの改善を促した。

## 2. データ等から読み取れる課題

単位修得状況については、学科と学年ごとに統計が出されている。大学ではキャップ制(単位登録の上制限)が26年度から完全に施行され、単位修得不良者の指導はますます重要性を増してきた。単位取得不良者は退学や休学に結びつきやすく、このような状況下において、各学科では単位修得不良者の指導に一層力を入れるようになった。その成果は緩慢ではあるが学年ごとに現れて来ていると思われるが、より一層積極的な指導が必要である。

データに関しては、資格修得状況は最近の数年間の年次ごとの資格取得者数と卒業者数とが出ないと、その変化から判明する課題を描くことができないため、次年度のフォーマットの修正が必要である。

専任教員の担当授業時間数は、年間10コマ以下の教員もいれば、20コマを越す教員もいる。平均すると14コマから13コマであり、さまざまな事情はあるが、担当授業数の多い教員に対しては、なんらかの措置で担当授業数を減らす工夫が必要であると考えられる。それは授業の質の向上につながるものと思われるからである。

## 3. 今後の改善の方向性

大学では新入生が大学教育に適応しやすいように初年次教育の充実を図っている。これによって、大学教育に違和感を感じ、学習意欲を衰退させてしまう学生数を減らすことが可能になると思われる。ただ、知識を与えるだけでなく、それぞれの専門分野に興味関心を持たせ、各学生たちに学修の方向性を確立させられるような初年次教育が重要である。と同時に、学生の自主的な学習意欲の向上を目指して、アクティブラーニング型授業の導入に積極的に取り組んでゆかねばならない。そのためには、それぞれの教員の授業改善の積み重ねが必要である。最初から本格的なアクティブラーニングの導入を教員に強いるのではなく、学生による授業への参加意識が生じるようにさまざまな工夫を行い、その結果、学生たちの学修への積極的関与の度合いを高め、学生たちの満足度を上げるようにしなければならないと思われる。そのためにもアクティブラーニングのしやすい教室や施設等の充実が望まれる。また、それぞれの専門分野における授業の順次性を明示し、段階的に学修することによって、より一層、学修の深化を図る必要がある。

## 第2部-2 教育・学習環境等に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 教務委員長  
後藤 善友

### 1. 平成27年度教育課程に向けて行ったカリキュラムの改善点

各学科のカリキュラムマップの表現方法を統一するとともにカリキュラムマップ・チェックシートにより各科目の到達目標の記載方法を共通化した。このことにより、学科の教育目標と授業科目の到達目標の関係性が明確になると同時に授業科目間の順次性・関連性が明確になり、その結果として教員間で各授業科目の内容・到達目標の調整も見直しが行われた。

また、カリキュラムの順次性・関連性を客観的に評価する目的で、授業内容の理解度をチェックした。各科の科目における成績分布一覧により、極端に評価の低い科目および高い科目を抽出し、その科目の開講時期や到達目標の見直しを行った。その結果、初等教育科と保育科では一部の科目について到達目標や開講時期の見直しが実施された。

キャリア教育科目として、各科で「進路指導Ⅰ」を1年後期に、「進路指導Ⅱ」を2年前期に全学統一して開講した。社会的スキルを身につけるために同一テキストを使用し、各科共通で指導できるよう内容を検討した。職業的スキルについては、各科の専門教育の特徴を踏まえて各科毎に指導内容について検討した。

### 2. 平成26年度に行った教育システム、学習環境の改善点

#### (1) 初年次教育

初年次教育が全学的に導入された。その効果を測定するために日本語検定試験と社会的スキル尺度（KISS-18）を実施した。特に初等教育科と保育科の2科においては、日本語検定試験の2年分（H25・H26）のデータが蓄積されたことから2ヶ年のデータによる比較検討を行った。その結果、2科ともに入学当初に比べて得点が上昇し、初年次教育の効果が得られたことがわかった。さらに、今年度より、アカデミックスキルを高めることを目的として、全学的に実施を始めた「入学前課題」の中に、初年次教育に連動させる課題を取り入れた。

#### (2) 授業方法

H26年度の授業科目を対象とし、アクティブラーニング科目の実態調査を行った。開講回数のうちアクティブラーニング型の授業を半数以上取り入れている科目は約5割であり、特にグループワークや振り返り学習が実践されていた。こういったアクティブラーニングが実践しやすい教室環境を整える必要性が確認された。

#### (3) ポートフォリオ

学習ポートフォリオの活用については、各科にてファイリングリストを見直し、クラス担任や授業担当者同士が学修成果物の確認が出来るようにした。各科にて学生の学習ポートフォリオの活用実態の調査をルーブリック評価のもと実施し、今後の活用について改善点を検討した。

#### (4) シラバスチェック

各科教務委員によりシラバスチェックを行った。シラバスチェックシートに、シラバスとカリキュラムマップの到達目標の一致についてのチェック項目を追加し、到達目標の取り扱いがさらに厳密になった。

#### (5) 科目の順次性、ナンバリング制度

学生が授業内容を理解するために適切な科目配置になっているかどうかをチェックするため、各科の科目における成績分布一覧により、極端に評価の低い科目および高い科目を抽出し、その科目の開講時期や到達目標の見直しを行った。また、ナンバリング制度を導入について検討した。

### 3. データ等から読み取れる課題

学習環境の観点から図書館利用状況を見ると、短期大学部の一部の学科では図書貸出冊数が極端に少なくなっている。授業時間外の学修において参考図書の活用を活性化させるために、シラバスや授業において参考図書を指定するとともにその活用方法を具体的に指導する必要がある。また、短大全体でも一人あたりの貸出冊数が1.8冊と低く(全国平均7冊、別府大学4.1冊)、図書館が十分に活用されていない。学修に必要となる図書を蔵書として十分に整備するという観点から、各科が図書館と連携し、教育課程と学生の学修実態に合わせた適切な蔵書を計画的に整備する必要がある。

データのフォーマットに関して、授業科目の履修者数分布データがあるとよい。大人数講義や少人数講義がどの程度で分布しているかの確認を今後していきたい。

図書館データに関しては、貸出者数だけでなく学科毎の利用者数情報があることが望ましい。ラーニングコモنزの利用者数情報も必要と思われる。

### 4. 今後の改善の方向性

短期大学部では学生主体型の教育への転換に積極的に取り組んでおり、アクティブラーニング型の授業科目(開講回数のうちアクティブラーニング型の授業を半数以上取り入れている科目)は全体の5割に達する。しかし教室環境は従来型の固定机が主体であり、アクティブラーニング型授業実践を十分に支援できる教育環境が整備できていない。今後は速やかにアクティブラーニング型の活動が行える可動机や電子黒板を備えた教室環境を整える必要がある。また、アクティブラーニング型授業の効果を十分に生かすために、授業ごとの履修者数の適正化についても改善が必要である。履修者数の多い授業科目については履修者を複数クラスに分割を行い、履修者数の極端に少ない授業科目は科目の統廃合等を検討し、適正な履修者数が維持されるように留意したい。

現在、学生の授業時間外学習時間について授業科目毎に授業評価アンケートで評価しているが、このような授業科目毎の評価や取組とは独立に、図書館やラーニングコモنزの利用状況や学習ポートフォリオ、外部試験などを活用した学力等の客観的な実態評価をもとに、学生の学修実態を総体として把握するように努力し、学生の成長を全学的かつ長期的視点で評価・支援する環境を整えたい。

## 第2部-3 学生指導に関する自己評価とIRデータ

## 第2部-3 学生指導に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（学生担当）

下村 智

### 1. 平成26年度に行った学生サービスの改善点

学生サービスの主な改善点については、以下の5項目をあげておきたい。

- (1) 1つ目は、3号館の耐震改修工事にもなって学生食堂「なごみ」(132席)がモダンに改装され、メニューの見直しと定食の低廉化が図られたことである。フロアの奥にはミニギャラリーが設けられ、油絵、ユーモア漫画大賞受賞作品、書、別府八湯の図などが展示されている。それに加えて、昼食時以外の午前8時30分から午後6時までは学生ホールとして供用されている点が重要である。平成21(2009)年度に実施された「充実した楽しい学生生活を送るための満足度調査」や平成25年度に実施された「平成25年度学習実態調査報告書」の自由記述欄によれば、多くの学生から学生食堂の改善と居場所としての学生ホールの増設が要望されていた。これでかなりの改善が図られたことになる。
- (2) 2つ目は、25号館の学生ホール2室の改修である。これも上記の調査などで学生の要望が高かったもので、全席コンセントの付いたテーブルに入れ替え、かつ、壁紙を新たに張り替え、居住環境を整えた。学生は自由にノートパソコンなどの電子機器が使える、スマートフォンなどの電源が確保できるようになった。これも学生にとっては一定程度の利便性が高まったことになる。
- (3) 3つ目はグラウンドに下りる階段の改修である。国際経営学部やファンヴィレッチ寮の学生、看護専門学校の学生達が常に利用し、避難訓練のときには全学生がグラウンドに降りる重要な階段である。これまでは幅1.5mしかなく、またL字状に曲がっていたので避難訓練の時などには詰まってしまい危険性が高まっていた。改修後は、幅6mになり、32号館と34号館の間を直線的に降りることができるようになった。
- (4) 4つ目は、南門の外にあった元野球部の投球練習場に使用していた空き地を駐輪場に整備したことである。南門にもとからあった駐輪場をバイク専用とし、新しく整備した駐輪場を自転車専用として運用している。かなりの台数が置けるスペースが確保されており、特に大学の南側に居住している学生の利便性が高まった。
- (5) 5つ目は、車椅子の配備である。現在、保健室には車椅子1台と担架が配備されているが、より機動的に対応できるように学生課にも車椅子を1台配備(会議室に保管)した。これまでも何回か授業中などに具合が悪くなった学生を保健室に搬送し初期対応が可能となった。  
その他、サークルハウスの横に設置されている学生駐車場の草刈りやごみの片付けなど学生が駐車場を利用しやすいよう(駐車許可車のみ)に環境を整えた。

### 2. データ等から読み取れる課題

学生指導に関する6つのデータ等から読み取れる課題についてまとめてみたい。

- (1) 【表3-1】学部、学科別退学者数

全学での退学者数は平成 24 年度 96 人、平成 25 年度 76 人、平成 26 年度 71 人とここ 3 年間では漸減傾向にある。平成 26 年度はこれまでに最も少ない 71 人であった。平成 23 年度は 114 人だったので、学生数の減少を考慮してもある程度は改善が図られたといえよう。

学部別の退学者数は文学部が圧倒的に多く、退学率は全国平均を上回っている。逆に食物栄養科学部は退学率が低い。国際経営学部は留学生の減少にともなって留学生の退学が減り、徐々に退学者数が減少している。

平成 21 (2009) 年度からは初年次教育を導入し、さらに、平成 22 (2010) 年度からは退学等を減らすため「休学・退学等相談カルテ」を運用して退学防止に努め、一定の成果を得た。しかし、まだまだ改善する余地は残されている。

「休学・退学等相談カルテ」は本来退学等を減らすための相談記録として運用を始めたが、多くの場合は退学に至るまでの経過報告になってしまっている。退学等の問題の発端は出席状況に端的に現れるので、担任教員もしくはゼミ担当教員は 4 月、5 月の出席状況を確実に把握し、2 回以上の無断欠席があった場合はすぐに対処する必要がある。教員がこれまで以上に学生一人一人と細かく向き合えばさらに退学者は減少するものと考えられる。

## (2) 【表 3-2】退学者数の分析

退学の理由と入試種別での退学者の傾向を見てみたい。まず、退学願に記載された退学理由としては、1 位が修学意欲の低下で 14.4%、2 位は同率 14.4% で進路変更(就職)、3 位が進路変更(その他)で 13.0% であった。進路変更の進学・編入学や他の教育機関への変更までを含めると修学意欲の低下と進路変更で 50.2% となり、過半数を占めている。一身上の都合、健康上の理由、心神耗弱、身体疾患の合計は 25.1% となっている。

退学願に書かれた退学理由と「休学・退学等相談カルテ」に書かれた内容を付き合わせてみると、平成 26 年度退学者の退学理由は複数の要因が複雑に絡み合っており、単純な理由ではないことが分かった。その注目すべき内容は、大学入学以前から何らかの精神的な問題を抱えていることである。高校時代の不登校や、通信制高校、大学入学資格検定などの進学者に精神的な問題を抱えている場合が多い。結果的に大学教育になじめず、退学理由としては修学意欲の低下や進路変更ということになっている。

問題を抱えて入学する学生については入学式、オリエンテーション時から配慮する必要がある。そのためには、学科長、担任教員等は受験時の調査書などによって過去の欠席や病歴等について確認する必要がある、事前に分かっておれば学生相談室(体制が不十分ではあるが)とも連携を取る必要がある。また、入学後できるだけ早い時期に個別面談(三者面談)をし、配慮を必要とする要望があれば汲み取る必要があろう。

次に、入試種別では指定校推薦で入学した学生の退学率が 30% 近くある。指定校推薦、一般推薦、スポーツ推薦、AO 入試などの推薦系入試で入学した学生の退学率が高い。表 3-2 では 61.6% を占めている。平成 26 年度では 64% が推薦系で入学した学生の退学割合である。特に指定校推薦で入学した学生は、大学受験の意識が低く、入学後に安易な退学につながってしまう傾向にある。そこで、各学科の新入生及び在学生の入試区分を把握し指導してもらうため、年度当初に各学科の学生全員の入試区分、出身高校などのデータを学科長に渡し、各学年担任、ゼミ担当教員と共有するようお願いしている。

どうしても退学を防げない理由もあるが、多くは教員の細かな配慮、指導で防げるものも多いと感じている。推薦系で入学した学生の退学を減少させなければ退学率は減しない。

### (3) 【表 3-3】 学生相談室の状況

現在の学生相談室のスタッフは養護教諭 1 名と非常勤の臨床心理士 1 名である。臨床心理士の相談日時は火曜日の午前中 3 時間、金曜日の午後 4 時間である。近年、学生相談について年度当初のオリエンテーションや掲示で知らせており、相談申し込みが増加している。平成 26 年度は長期休暇を除けば毎月 20 件台から 30 件台で推移している。実際にはさらに多くの相談申し込みがあり、待機や受けきれずにいるような場合も出てきている。相談内容は、発達障害やメンタル的な内容が多く、表に記載されている通りである。

全国の私立大学協会加盟大学が集まって毎年実施されている「学生生活指導主務者研修会」で各大学における学生相談室の報告を聞くと、規模の小さな大学でも健康管理センターの設置や看護師、専任の臨床心理士等が配置されている。本学でも専任の臨床心理士か非常勤であれば複数の臨床心理士を配置しなければ学生相談に対処できない状況になってきている。

### (4) 【表 3-4】 奨学金・授業料減免の状況

奨学金について、大学では日本学生支援機構の第 1 種奨学金の貸与者が 258 人で在学生比 14.97%、第 2 種奨学金の貸与者が 465 人で在学生比 26.98%である。併用もあるが合わせて 41.95%の学生が日本学生支援機構奨学金の貸与を受けている。奨学生の多くは本学入学前の予約採用で、在学採用については機構の内示数内で収まっている。

本学独自の奨学金は、実質的には授業料の全額免除・半額免除、入学金の免除で、成績優秀者及び経済的理由で修学が困難な者 71 名、スポーツ・文化活動の成績が優秀な者 68 名について支給されている。それぞれの在学生比は前者が 4.12%、後者が 3.94%である。今後、これらの比率がどこまで上げられるかが課題である。

留学生に関しては、日本学生支援機構の学習奨励費、大分県の奨学金を初め、各種団体・民間団体などの奨学金を受給している。また、就学困難な留学生の負担軽減を図るため、私費外国人留学生授業料減免制度によって授業料の 40%を減免している。

### (5) 【表 3-5】 学生の課外活動の状況

スポーツ系サークルの統括組織であるスポーツ振興会に 24 サークル、文化系サークルの統括組織である文化会に 16 サークルが所属している。平成 26 年度のスポーツ振興会に所属する学生は 354 名、文化会に所属する学生は 365 名で合計 719 名である。活動支援金はスポーツ振興会に 1,580,000 円、文化会に 1,350,000 円、合計 2,930,000 円であった。

主な活動実績は、卓球部、バトミントン部、バレーボール部、吹奏楽団、剣道部、柔道部において県及び九州地区で優勝もしくは準優勝であった。

課題としては、『教育研究発展計画 2012-2016』の「学生支援の充実」の項目に「学生サークル活動や自主的な研究会活動を支援し、……」とあるが、活動支援金は毎年減額され活動しづらくなっていることと、スポーツ系サークル学生の学修成績等が低迷していることがあげられる。



#### (6) 【表 3-6】 学生寮等の状況

学生寮は、女子専用のファンヴィレッジ寮、男女共用の 30 号館、男子剣道部の剣志寮、留学生用の国際交流会館がある。剣志寮、国際交流会館については現在のところ特に問題はない。30 号館は共同部屋から個室に改修されており 49 室中 43 名の入寮者がある。ファンヴィレッジ寮は学内にあり共同部屋であるが、現在は各室ほぼ 1 名で使用しており個室に近い形になっている。ただ、老朽化が進んでいることと、耐震基準に問題がある可能性があり、改築等の課題が残されている。

### 3. 今後の改善の方向性

学生サービスについては、平成 21 (2009) 年度に実施された「充実した楽しい学生生活を送るための満足度調査」や平成 25 年度に実施された「平成 25 年度学習実態調査報告書」の自由記述欄によれば、洋式トイレへの改修、学生ホール、図書館、正門の閉門延長、また、学生課、教務課などの窓口対応や昼間の窓口対応時間などについて多くの学生から改善要望があげられていた。

大学の施設等の改善については、1 号館の改築や今後予定されている 18 号館の改築(1 号館南棟)などによって大幅に改善されるものと期待される。

各施設の閉鎖は、学生ホールが午後 6 時、図書館が通常午後 7 時、閉門は午後 8 時になっている。土曜日はさらに短く、日曜日は閉鎖されている。これらを改善するためにはマンパワーが必要でありランニングコストもかかる。法人を含めた検討が必要であろう。

学生課、教務課の窓口対応については、不満を言っている学生にも問題が無きにしもあらずであるが、もし問題があれば改善しなければならないだろう。昼間の休憩時間帯の窓口対応についてはこれまでも改善要望がでていた。学生にとっては十分な時間が確保されていると思われるが、改善の必要があれば検討しなければならない。

退学者減少への取組は今後とも重要な課題である。退学理由や問題点を的確に把握し対応を取らなければならない。各学科では、入学させた学生と教員とが真摯に向き合い問題の解決を図らなければならない。場合によっては保護者と密に連絡を取って指導に当たる必要がある。また、平成 28 年度からは「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行される。この法律によって本学でも障害者の受験が増加するかもしれない。障害を持った学生への対応については全学をあげて取り組まなければならないだろう。

## 第2部-3 学生指導に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 副学長・学長補佐（学生担当）

仲嶺 まり子

### 1. 平成26年度に行った学生サービスの改善点

短期大学部学生委員会は、学長補佐と各科学生委員及び学生事務を担当する職員で構成されている。大学・短大共通の取り組みについては、委員長（大学学長補佐）、副委員長（短大学長補佐）のもと、毎月第4水曜日に大学・短大合同学生委員会を開催し協議している。短大の課題については、合同委員会終了後、必要に応じて短大学生委員会を開催し協議している。

平成26年度の学生支援等の取り組み、サービスの改善は以下の通りである。

- (1) 短大の保護者懇談会は、県内出身者が多いことと専門職育成及び前期成績表配布という観点から、キャンパス開催（9月）への参加を基本方針として実施してきた。そのため、大学との合同による県外保護者懇談会（7月）では、県外出身者の多い初等教育科の保護者のみを対象に案内していた。しかし、クラス担任の出張等に係る問題もクリアできたことから、平成26年度からは全学科の県外出身の保護者に対し参加案内を行った。その結果、熊本と宮崎で初等教育科と食物栄養科の保護者の参加があった。
- (2) 食物栄養科では、保護者懇談会欠席者全員に対し、後日、個別面談を実施した。
- (3) 食物栄養科では、不審者対策の一環として「護身術講座」を開催し、自己防衛についての意識向上を図った。
- (4) 別府キャンパス25号館学生ホールは初等教育科の学生の利用が中心であるが、パソコン学習が出来るように整備されたことで、談笑する姿や食事をする姿に加え、ノートパソコンで学習する姿も見られるようになった。
- (5) 初等教育科では、全学生の使用を目的にロッカー整備を拡充した。また、使用方法について指導を行い整理整頓の徹底を図った。
- (6) 初等教育科では、喫煙場所以外での喫煙の発見を機に、喫煙者への個別指導を実施し、喫煙場所での喫煙を徹底した。
- (7) 食物栄養科と初等教育科では、クラス担任を1人制から2人制に変更した。このことにより学生一人一人への対応がより細やかに行えるようになった。また、担任間での学生指導や情報交換も活発化し、学生の状況をより正確に把握できるようになった。
- (8) 初等教育科では、一人暮らしの学生が減少し遠距離通学者が増加傾向にあるため、数名の遠距離通学者に対し安全性等の確認を目的に通学状況についてインタビュー調査を実施したところ、経済的な理由から通学を選択している傾向が見られた。
- (9) 大分キャンパスでは、駐輪場が学外駐車場に併設されているため、自転車へのいたずらや盗難防止対策として、学生委員と事務職員が交替で駐輪場巡回を実施した。
- (10) 大分キャンパス学園祭「秋桜祭」は、これまで学生によるイベントや模擬店が中心で、外部からの参加は大分大学医学部の模擬店や移動販売車による飲食販売であった。そこで、H26年度は、人気歌手のライブやバルーンの試乗などを企画し、学生が楽し

みながら意欲的にイベント開催に取り組めるようにした。

- (11) 大分キャンパスには体育館がなく、雨天時の休み時間の活動場所が課題となっていたが、空き教室をプレイルームに改装し、雨天時にも運動的な活動が行えるようになった。

## 2. データ等から読み取れる課題

### (1) 【表 3-1】学部、学科別の退学者数【表 3-2】退学者数の分析

短大では、平成 24 年度に 21 名の退学者が出たことで、退学者を減らす方策の一つとして、学科会議における学生の出席状況等の情報共有を徹底することで、問題を抱えている学生の早期発見に努めている。また、気になる学生については、クラス担任や授業担当者による面談を通して問題解決の方法を模索し、定期的に連絡を取るなどして学生の孤立を防いでいる。そのため、退学者は減少傾向ではある。

また、短大では栄養士・小学校教諭・幼稚園教諭・保育士を取得するために多くの科目を修得しなければならない。そのため、退学理由の一つとして、大学での学習を安易に考えて入学し、入学後の時間割の過密や授業内容について行けず進路変更するケースが見受けられる。その他の理由としては、不安定な精神状態に陥り通学が困難になるケースが多い。心的要因に起因する通学困難は、学生自身が入学前から抱えている問題であり、突然不安定期に陥った時に退学に繋がるケースも見られる。そのため、学生相談室との連携や教員対象の相談研修は今後の課題である。また、このような退学学生の中には指定校入試入学者も多く、専願＝専門職への希望という従来の受け止めではなく、就職を前提に漠然とした考えで入学している学生がいることを考慮し、今後の学生指導の課題として検討が必要である。

### (2) 【表 3-3】学生相談室の状況

短大では、クラス担任制による学生支援が徹底しているため、相談室相談件数は少ない。しかし、各学年には心療内科に通院している学生も在籍しており、そのような学生の情報共有や支援については学科全体での対応が必要である。

### (3) 【表 3-4】奨学金・授業料減免の状況

日本学生支援機構の奨学金については、1 種、2 種を合わせて約 47% の学生が受給している。しかし、それらの奨学金が授業料に充てられない場合があり、奨学金の使途や返金義務について受給者への個別説明が必要である。

### (4) 【表 3-5】学生の課外活動の状況

サークル活動等については、大学の学生と一緒に行うことで活発な活動が展開されている。吹奏楽団や剣道はコンクールや試合が多いため学業との両立が大変だと思うが、よく頑張っている。

### (6) 【表 3-6】学生寮の状況

特に問題は起こっていないが、寮生の生活状況調査や意見交換が必要である。

## 3. 今後の改善の方向性

- (1) 一人暮らしや寮生との話し合いの場を設け、学生の生活状況等についてより詳細に把握できるよう改善を図る。

- (2) 遠距離通学者との話し合いの場を設け、帰宅時間等の状況について把握の改善を図る。
- (3) 保護者懇談会への出席率向上を改善する。出席率向上をさせることで、各科の教育についての保護者の理解および連携のさらなる強化を図る。特に気になる学生の保護者に出席を働きかけ、面談を通して学生に関する情報の収集及び指導についての協力体制を整える。
- (4) 授業料未納者の納入指導については、経理課・学長補佐・学科長・クラス担任によるチーム体制を整え、保護者との連絡がスムーズに進むよう改善する。
- (5) 学生の問題の早期発見のため、学生の欠席状況について、会議だけではなく随時の情報伝達体制や方法を改善する。また、そのような学生に対しての適切な指導と支援を検討し退学防止につなげる。

## 第2部-4 就職に関する自己評価とIRデータ

## 第2部－4 就職に関する自己評価（別府大学）

別府大学 学長補佐（就職担当）

利光 正文

### 1. 平成26年度に行ったキャリア支援の改善点

就職支援における平成26年度の大きな変更点は、従来3年次の12月より大学生の就活が解禁とされていたものが3年次の3月以降とされた点で、大学生にとって不利となることが懸念された。

国の政策としては、大学生の勉学期間の延長がねらいであるけれども、学生にとっては就活の短期決戦となってしまう、就職活動そのものの見直しを余儀なくされた。

そこで本学では、昨年まで12月に実施していた「学内合同企業説明会」に代わるものとして、平成27年2月4日（水）に、3年次生を対象とする企業60社による「就活準備フェア（業界研究&仕事研究）」を行い、3月より始まる就職活動解禁に備えた。そして、3月中に二回、福岡のヤフオクドームで開かれた「九州地区合同企業説明会」にも、大型バスをチャーターして、3年次生が多数参加した。

上記の変更点に対し、キャリア支援センターでは3年次生の意識を高めるため、3月より、就活支援のための面談を実施した。2名のキャリアカウンセラー（非常勤）及びキャリア支援センターの常勤職員が一体となり、水曜日と金曜日を中心として、それ以外の放課後も含め、一人約1時間の面談を行った。勿論、各学科の就職委員や担任とも細かく連携しながら実行し、4月以降も引き続き実施した。このことにより、学生に対するキャリア支援センターからの就職情報は従来にも増して密となり、その後の就活に役立ったと思われる。

次に、公務員受験対策講座について。平成24年度までは3年次生を対象として実施していたが、平成25年度は2・3年次生を対象とし、平成26年度には、1～3年次生を対象とすることに改めた。公務員受験対策講座は、10月1日～12月18日まで、週4回午後6時～7時半まで、年が明けて2月3日～2月12日過5回9:00～14:30まで、東京アカデミーの講師を招いて行っている。対象学年を1年次まで繰り下げたことにより、講座への受講生が増えるとともに、意識の高い学生が多数参加し、熱気あふれる授業へとつながり、非常に良い結果となっている。そのことは、平成24年度と比べ平成25年度の公務員試験合格者の増加へとつながり、平成26年度も前年度と同数の合格者数を維持できた。

次に、身だしなみ講座については、従来、女子学生を対象とするメイクアップ講座を年3回開いている。女子学生の就活においては、相手に不快感を与えない程度の化粧は必要であり、化粧っ気無しの方がかえって良くないので、5年前より、専門家を招いてお化粧の仕方講座を開催しており、女子学生に好評である。加えて、男子学生を対象とする、リクルートスーツ着こなし講座も並行して実施してきた。

平成26年度の身だしなみ講座では、男子学生のスーツ着こなしとともに、女子学生のスーツ着こなし講座も導入した。女性の身だしなみもメイクアップ講座とともに重要である。紳士服専門店の方を講師に招き、男女の着こなし講座を行い、やはり好評を博した。面接

を受けるにあたり、まず外面から整え、内面の充実を図ることが、内定を獲得するための必須条件とされるからである。

## 2. データ等から読み取れる課題

平成 26 年度別府大学の就職率は、90%をやや下回る結果であった。学科別の差異が大きく、文学部の就職率が低い結果である。文学部の学生には、教員志望あるいは公務員志望の学生が多いため、このような結果となっているものと思われる。彼らに共通するのは、教員・公務員志望による一般企業敬遠の傾向である。教員や公務員試験は競争率が高く、合格率はかなり低い。ところが、教員や公務員一本に絞り、一般企業に目を向けようとしない。キャリア支援センターでは、教職・公務員志望の学生に、一般企業も視野に入れた就活の指導を行って行きたいと考えている。一般企業を受験する場合には、面接の練習にもなるし、就活の幅が広がると思えるからである。各学科の就職委員を中心として、担任とも連携を取りながら、そのような考え方の浸透を図るとともに、そのことにより、就職率のアップにも繋げていきたい。

第2に、2年次生を対象とする単位認定科目「インターンシップ I・II」における受講学生の少なさである。最近では毎年十数名の学生しか受講していない。この講義では、授業を通じてインターンシップの意義・目的、その実施にともなう事務手続き、実習に必要なビジネスマナーなどを学び、夏期休業中に5日から10日の企業等実習を行っている。何ゆえ受講者が少ないのかを分析し、改善策を講じる必要がある。一つには、1日から2日の単位認定無しの短期のインターンシップが人気であり、多くの学生がこのショートインターンシップを体験しつつあることが考えられる。つまり授業でのインターンシップは期間が長いという理由である。更に、前者の場合、インターンシップ先を学生自身でみつければならない煩雑さも一因かもしれない。学生にとって貴重な経験となる「インターンシップ I・II」の受講者が増加することが望まれる。

三番目は、留学生への就職支援である。彼らは、母国で就職する者が大半を占めている。日本での就職を希望する者が多いけれども、留学生を積極的に採用する企業が県では少ないので、実際に就職できる学生は非常に限られており、厳しい環境である。本学では、毎年福岡市で6月に開かれる「留学生を対象とした就職ガイダンス」と、年を明けて1月に大分市で開催される「企業と留学生の交流フェア」に参加しているが、なかなか就職に繋がらないのが現状である。留学生に対する就職支援の強化を図ることも課題の一つである。本学の場合、国際経営学科に留学生が集中しているため、学科の就職委員や担任と連携を取りながら、一人でも多くの留学生が日本で就職できるように情報の共有と、指導の徹底を図りたい。

## 3. 今後の改善の方向性

平成 27 年度は、後期の授業が9月16日から始まった。始まるとすぐに、キャリア支援センターにおいて、史学・文化財学科の3年次生を皮切りとする就職面談を開始した。

専門演習の担当教員と連携し、授業終了後に、キャリア支援センターまで学生を誘導し、面談の手続きを取らせている。本年3月に行ったやり方を踏襲しながら、全学科の3年次生に面談を受けさせることを計画している。学生がキャリア支援センターを身近に感じ、

いつでも利用できるようにするための第一歩である。ただし、常にキャリア支援センターを訪れ、常連となっている学生もかなりの数いるので、そのような学生は除き、殆んどセンターを訪れない学生のみになる。就活の場合、内定を取る確率はキャリア支援センターの利用率と比例する、というのがこれまで導き出されている結論である。

次なる改善点は、キャリア支援センターと各学科の教員との関係をいかに緊密にするかである。言い換えれば、就職委員だけでなく、教員全体に就職指導への関心をいかに持ってもらえるかである。就職指導への関心は、教員の間で大変大きな温度差がある。常に就職に興味を持ち、学生への就職指導を積極的に行うかどうか。ひとえに教員の意識にかかっている。特に、文学部の教員の中には、就職指導に殆んどタッチしない教員も存在するので、彼らへの啓発をどのように進めていくかも大きな課題である。キャリア支援センターと各学科の教員が一体となり、協力しながら就職指導を行う必要がある。特に、学芸員や図書館の司書のような専門性が高い職種に対しては、学科の教員のアドバイスが決め手となる。いずれにしても、いかに学生一人一人を把握するか、キャリア支援センターと教員に課せられた大きな宿題である。



## 第2部-4 就職に関する自己評価（別府大学短期大学部）

別府大学短期大学部 副学長・学長補佐（学生担当）  
仲嶺 まり子

### 1. 平成26年度に行った学生サービスの改善点

短期大学部就職委員会は、学長補佐と各科就職委員で構成されている。大学・短大共通の取り組みについては、キャリア支援センター長（大学学長補佐）のもと、年2回10月と2月に合同会議を開催している。短大就職委員会は原則として、各月の教授会終了後に開催している。短大では専門職の就職が中心のため、初等教育科・保育科への教育・保育関係求人事務は、初等教育科事務室と大分キャンパス事務室で取り扱っている。食物栄養科においても保育関係の栄養士の求人は学科対応である。その他、一般企業、病院等の就職はキャリア支援センターで対応し、専攻科や他大学への進学指導については、クラス担任と専攻科教員及び該当科目担当者で対応している。

平成26年度の就職支援等の取り組み、サービスの改善は以下の通りである。

- (1) 平成26年度より、キャリア教育科目「進路指導Ⅰ」（1年後期）・「進路指導Ⅱ」（2年前期）が開設されたため、就職委員会として次のような取組を行った。「進路指導Ⅰ」において大分県子育て支援課との連携による「ライフデザイン講座」を各科対象に開催。また、大分労働局との連携による「労働法講座」も各科対象に開催した。その他、「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の参考書「チェック&マスター」による小テスト問題（15回分）を作成しクラス担任に提供した。このことにより全学科で「進路指導Ⅰ・Ⅱ」における共通テストの実施が可能となった。
- (2) 公務員試験対策については、キャリア支援センター主催の公務員講座が実習と重複し受講が困難なことから、別大GPによる短大独自の公務員対策講座、公務員模試を実施している。平成26年度は、1年次対象のスタート講座を11月より開始し、第2回を1月に開催した。このことにより、これまで2年次4月に実施していた公務員模試について1年次2月に第1回を実施することができ、受験対策の早期取組が改善された。
- (3) さらに、これまで、一般教養試験対策が中心であったが、模擬試験において小学校教諭・栄養教諭向け教職教養、小学教専門試験、保育士・幼稚園教諭については一般教養に加え各専門試験も取り入れ、学生の希望する受験職種に対応出来るように改善した。その結果、平成26年度公務員試験1次合格者は38名、2次合格者は16名、最終合格者は7名の成果であった。
- (4) 初等教育科・保育科では、これまで求人票原票コピーを掲示していたが、求人票貼り付け場所の不足や情報漏洩等の問題により、求人先・地域・求人数等の基本情報の掲示に留め、該当求人先についてはファイル閲覧の方法に変更した。このことにより、掲示スペースが改善され、内容確認が容易になった。
- (5) 新科目「進路指導Ⅱ」において履歴書指導が導入されたことで、学生・担任共に課外での履歴書記載および指導の負担が軽減された。
- (6) 就職委員会で県外就職者名簿を作成した。

## 2. データ等から読み取れる課題

### (1) 【表 4-1】就職の状況

短大では、100%近い就職率を維持しており、就職指導および支援の成果を確認することができる。

### (2) 【表 4-2】教職・公務員への就職状況

公務員については、保育士・幼稚園教諭・小学校教員に採用されている。毎年、確実に合格者を出しているが、より多くの合格者を出すために公務員講座の充実や受講者数増加に努めているところである。

### (3) 【表 4-3】キャリア支援センターの利用状況

短大の場合は、専門職への就職が大多数であるため、キャリア支援センターを通して企業を受験する学生は少数である。その他、面接練習については、キャリア支援センターに指導を依頼し、様々な職種に対応いただいている。

### (4) 【表 4-4】就職支援の取り組みと各学科学生の参加状況

短大では、各科毎に就職ガイダンスを実施している。開催時期については、就職委員会で協議の上、同時期開催が出来るよう調整している。1年次後期1回と2年次2回就職ガイダンスを開催し、全員スーツでの出席を義務づけている。

また、就職先訪問については、実習と同時期に実施し全教員が分担して訪問し激励している。

### (5) 【表 4-5】卒業後の進路先の状況

資格や免許を活かした就職状況であることが確認できる。

## 3. 今後の改善の方向性

(1) 初等教育科・保育科では、保育現場の求人が多いため、学生が受験先を決めるのに時間を要することが多い。なかなか受験に踏み切れない学生もいるため、クラス担任と就職委員との連携を強化した就職指導體制の改善が必要である。

(2) 食物栄養科での保育現場への就職が増加していることから、初等教育科・保育科との共通就職先情報の随時周知の改善が必要である。

(3) 小学校教員採用試験については、担当者が受験状況を把握し、いち早く合格情報が報告されている。しかし、保育士や幼稚園教諭の公務員採用試験については、受験や合格に関する情報はなかなか就職委員まで伝えられない。このことについては、クラス担任による学生の受験状況の把握に差があることが考えられる。2年次クラス運営の改善事項として、公務員講座受講の推進と公務員採用試験状況の把握を位置づけていきたい。

## 第2部-5 研究活動その他のIRデータ

第3部 平成 26 年度活動計画・活動報告  
(別府大学)

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： 大学企画運営会議 部長名： 豊田寛三)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
大学企画運営会議を「教学マネジメントの司令塔」として位置付け、教育課程の編成に関する全学的な方針の策定などを行う。	10-①	大学企画運営会議について、教学マネジメントなど大学の基本的な事項に関する全学的な司令塔としての位置付けをより明確化するとともに、自己点検・評価委員会、入学試験委員会、学術研究委員会及び地域連携委員会の所掌事項について、大学運営の現状を踏まえ、大学企画運営会議の所掌に移管するとともに、当該委員会規程を廃止することとし、規程改正(26年4月施行)を行った。	III	
「学士課程プログラムの改善」について具体化を進めていき、体系的な教育課程(P)、組織的な教育活動の実施(D)、教育活動の評価(C)、教育の更なる改善(A)のPDCAによる改革の着実な流れを形成する。	1-② 2-①	自己点検評価の土台となるIR活動を専門に行うため、IR委員会を平成26年7月に設置した。	II	IR委員会によるIR活動を25年度実績ベースで開始したかったが、体制的に余裕がなく実施に至らなかった。26年度実績ベースのIR活動は着実に実施していきたい。
カリキュラム改革、とくに教養教育の改革について議論を開始し、改革の方向性について合意を得る。	1-②	教養教育委員会において、教養教育の課題等を把握するべく全教員対象の教養教育アンケートを実施した。今後この結果を活かして協議を素滑る必要がある。	III	
協力協定を締結している自治体、とりわけ大分県及び別府市との地域連携を深め、とくに学生による組織的・計画的な学生の地域活動を充実させる。	8-③	地域連携推進センターを26年7月に設置した。センター長及び副センター長が大分県及び別府市を訪問し、今後の連携を深めていくことを確認した。また大分県教委の協力を得て補助金の獲得を目指した。中津、臼杵、佐伯、豊後大野、宇佐との包括交流協定を締結した。	III	
地域を対象とした課題解決型学習やフィールドワークなど、学生が主体的に地域と関わる正課の授業(必修科目等)を設定する方向で全学的な合意を得る。	8-③	日本文理大学の「人間力プログラム」を紹介し、議論を促した。豊後高田との連携による観光フィールドワーク調査が始まるなど各科目においてアクティブラーニングは進んでいる。また、FSP(Future Skill Program)及び協力企業を国際経営学部で紹介した。	III	
認証評価で「改善を要する点」として指摘された発酵食品学科の収容定員充足率が低いという点について、必要な対策が行われているかフォローアップし、必要に応じて適切な対策を講じる。	10-④	7月の会議において、平成24年度認証評価のフォローアップを行った。高等教育評価機構からの「改善を要する事項」については、27年7月までに改善報告書を提出する必要があること、それに向けた計画を発酵食品学科を中心に着実に実施に移すことが確認された。	III	
大学の社会貢献やIR、管理運営など教育研究上及び管理運営上の組織の見直しに取り組む。	10-①	地域連携推進センター及びIR委員会を26年7月に設置した。	III	
学長補佐体制の見直しを行い、効率的で安定的な大学運営の実現に努めるとともに、構成員の負担軽減を図る観点から、各種会議・委員会の整理・見直しを行う。	10-①	独自に機能していなかった自己点検評価委員会、地域連携委員会、学術研究委員会、入試委員会を廃止し、その機能を26年4月より企画運営会議に統合した(地域連携については地域連携推進センターを新たに設置した)。大学評議会を廃止し、大学の管理運営統括組織を企画運営会議に一本化した。また、企画運営会議の議題整理等を行うため、学長学部長会議を27年1月から発足させた(規程上は27年4月から)。	III	

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)》等が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(設)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： 文学部 国際言語・文化学科 河野豊)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
25年度に引き続き、学科について保護者懇談会で細やかな説明をして理解を深めてもらうようにする。また特に就職活動指導にむけて3年次の保護者との協力関係を進めていく。問題のある学生については保護者との連絡を密に取り大学、保護者双方の立場で対応していく。	3-⑤	学科について保護者懇談会で細やかな説明をして理解を深めてもらうようにした。また特に就職活動指導にむけて3年次の保護者との協力関係を進めていった。問題のある学生については保護者との連絡を密に取り大学、保護者双方の立場で対応した。	III	保護者懇談会で出席した保護者との意思の疎通が図られた。また、問題のある学生については大学と家庭との双方から目を配るようになった。
英語・英米文学コースでは学生の英語力向上のため、短期留学もしくは長期留学の実現に取り組み、イレギュラーな形ではあったが、実施することになった。しかし学生への周知の時間が短かったこと、また、昨今の経済事情の悪化のため、応募者はあったものの、やむなく中止に至った。	5-②	英語・英米文学コースでは学生の英語力向上のため、短期留学もしくは長期留学の実現に取り組み、イレギュラーな形ではあったが、実施することになった。しかし学生への周知の時間が短かったこと、また、昨今の経済事情の悪化のため、応募者はあったものの、やむなく中止に至った。	II	学生への周知を含め、準備時間が短かった。
実技系は卒業制作展を行う。また理論系は卒業論文発表会を行い勝れた論文の発表の機会を設けると同時に3年次以下の学生の参加を促し学生が早い時期から卒業論文に対して取り組みを考えられるようにする。	7-④	実技系は卒業制作展を行った。また日本語・日本文学、英語・英米文学、国際文化の各コースでは昨年同様、卒業論文発表会を行った。	III	卒業制作展、卒業論文発表会によって、学科の各コースの学生が、自ら生み出したものを他の人々に理解してもらうことができた。
初年時教育は希望するコースにそった内容で大学生生活について考える機会を設ける。	2-⑤	初年時教育は1年の段階から将来希望するコースに従ったクラス編成を行い、早期から専門への意識を高めるようにした。	III	1年の担任によるきめ細かな指導により、学生は2年次以降の進路について明確な目標を定めることができた。また2年次の学生は、3年次からの専門に備え、十分な準備ができた。
推薦系の合格者に入学後希望したいコースの出した課題のレポートを提出してもらい大学の授業へのつながりを自覚してもらった。	2-⑤	推薦系の合格者に入学後希望したいコースの出した課題のレポートを提出してもらい大学の授業へのつながりを自覚させるようにした。	III	課題に添ったレポートが提出され、大学生生活への備えができていくように思われる。
日本語教師養成課程 1. 本課程の組織の構築および履修科目の大幅な見直しを行う。 2. 日本語教育実習指導(前期)および実習(後期)を実施する。 3. 本課程の活動内容を「日本語教員養成課程活動報告(仮名)」や大学HP、facebook等を通じて、広報する。 4. 日本語教員養成向けeラーニングコンテンツ「日本語教育概論」1・2の改善を図るとともに、教員養成向けブレンドコンテンツ「日本語教育概論」1・2を改善し、反転授業による授業実践を行い、その結果を公表する。 5. 日本語教育能力検定試験対策を強化する。	5-④	1. 平成26年度特別強化事業費助成金(別大GP)に採択された。 2. 1に基づき、本課程に在籍する学生の日本語教育能力検定試験受験にかかる受験料および旅費を全額補助し、受験生の受験負担を軽減した。 3. 1に基づき、授業で現職日本語教員との交流会を実施、受講生の日本語教育に対する理解の深化を図った。 4. 1に基づき、本課程修了生に対する追跡アンケートを実施、修了後の修了生の状況把握および人的ネットワークの構築に努めた。 5・日本語教育実習指導(前期)および実習(後期)を実施し、その結果報告を「平成26年度日本語教育研究センター年次報告」を通じて、主にオゾンキャンパスの参加者に配布した。 6. 日本語教員養成向けeラーニングコンテンツ「日本語教育概論」1・2を改善し、反転授業による授業実践を行い、その結果を日本語教育方法研究会で発表した。 7. 日本語教員養成課程履修科目の見直しを行うべく、その準備作業に取り組んだ。	IV	本課程履修科目の大幅な見直し、本学科改革の影響もあって若干足踏み状態になったものの、それ以外については当初予定していた計画通り実行することができた。また、それだけでなく、平成26年度特別強化事業費助成金(別大GP)に採択されたことにより、更なる授業改善や修了生の追跡調査などを行うことができた。 これらの活動は、次年度に予定されている日本語教員養成課程履修科目の見直しをより発展的なものにするための布石となるものであり、更なる成果が期待できる。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全に達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： 文学部 史学・文化財学科

部局長名： 学科長 渡辺智恵美)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
(1)25年度に準じて、初年時教育は史跡見学を兼ねたオリエンテーションを行う。入学前教育は学生生活に触れる機会と、学科に関わりの深い分野の高等学校教育内容の復習となる機会を設ける。	2-⑤	1年次生に対しては、初年次教育としての導入、基礎演習による大学生活および学修生活を円滑に始められるよう、支援や見守りを行うとともに、大分県下の文化財を知るためのエクスカージョン(第2次オリエンテーション)を実施した。例年5月中旬～下旬に実施しているが、これは学生間のつながりをより深めるためにも役立っていると考えており、今後も入学後の早い時期に実施していきたい。	III	
初年度1年生の保護者との連絡強化を重点的にすすめる。2年生ではコース決定と具体的な進路を模索させるよう、保護者の理解を得ながら指導をすすめる。さらに卒業指導と就職活動指導にむけた3年生・4年生の保護者との協力関係をよりすすめてゆく。	3-⑤	昨年度に引き続き、早期に学生の出席状況調査などを実施し、保護者に連絡し、タイアップして不登校や引籠もり防止に取り組むようにした。また、担任だけではなく、各演習の担当者に関わることで、クロスチャェックやきめ細かな指導、支援が行えた。3、4年生に係る指導についても同様に行い、とくに就職関係では、卒研指導の担当教員が学生とキャリアセンターとの橋渡しをするなどして、より確実に就職活動に取り組めるよう支援した。	III	
学生が自らの研究の成果を発表できる機会を増やす。その具体策として学会発表などを推奨する。	7-④	学部段階での学会発表はさせていないが、学内シンポジウムなどで活動報告をするよう指導した。	III	
積極的に意欲のある学生の自主研究会活動に對して支援策を検討する。具体的には史学研究会学生部会発表会での表彰などを検討する。	7-④	学生の自主的な活動の場の一つである研究会活動が活発化し、新たな研究室が発足し活動を始めたが、具体的に表彰、顕彰することはしていない。今後の課題としたい。	II	研究会発表を審査する機会を持たなかったため、表彰することができなかった

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上取組ができた。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長：文芸部人間関係学科 部長名：徳藤明德)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
学科カリキュラムポリシーに基づいたカリキュラムの検討を学科FDで実施する。学科FDにおいて、カリキュラム上の問題点を検討し、改善の計画を作成する。H26年度のシラバス内容について、学科FDにおいて検討、改善を図る。入学後の就学状況に関する調査・分析を行い、学科FDにおいて共有する。大学・学部単位で実施される教育・研究の精進的参加を図る。学科内における学生の意見をヒアリング、教員間で共有する機会を検討する。	1-① 1-② 1-③ 1-④ 2-①～② 2-③ 2-④ 2-⑤	9月12日の前期学科FD研修会において、予定通り、全教員参加の検討を行った。上記の検討中、各コースの科目と資格関連科目の調整を行った。西村教務委員が教員の作成したシラバスを全てチェックし、課題点を報告した。自己発案プロジェクトの作成とともに、その課題を後期FD研修会で検討する。FD研修会やWS等に学科教員は積極的に参加した。基礎演習の課題として、「いかに学習できるか？」についてグループ学習を行い、その成果をメディアホールで発表し、教員と意見交換した。	III III III III III III III	
事業時間外学習を取り入れる学生相互支援の仕組みの検討を行う。入学前セミナーや初年度教育(導入演習、基礎演習)の継続実施と内容の分析	3-① 3-②、③ 3-④ 3-⑤ 3-⑥	12年生の1月1度の少人数授業や学習前の全学生対象の個人面談を実施。その元に、保護者面談を実施した。前期学科FD研修会の検討事項として取り上げ、議論した。BBS会、別府大学青年団は地域における活動に積極的参加した。卒業式で、卒業優秀賞、養成協会の表彰を行う。	III III II III III II	教員の共同が不十分であった。
学科充足度を実施している少人数グループにおける相談や指導の継続、保護者面談、保護者懇談会の活用	4-① 4-② 4-③ 4-④	導入演習では積極的指導した。基礎演習で、福祉、心理、教育等の各分野で活躍する卒業生を招き授業を行った。	III II III III	2年次の指導が不十分
初年度教育や職業教育において学科の必須の要素を定め、取り組んできた。また卒業生や地域の専門職職人を講義に招き、学生との対話や講義をおこない、より学生にとって身近で具体的なキャリアプランの構築を促すよう継続する。学生の就職活動の中核がゼミ単位へ移行し、各教員とキャリア支援センターとのより細かな情報共有が必要となってきた。情報共有のシステムでの試用を始めており、本格的に活用を促していく。	5-① 5-② 5-③ 5-④ 5-⑤	4年生の就職情報ファイルをクラウド上に設置し、キャリアセンターと共有し、学生の進路の状況を学科の全教員で共有し指導に当たっている。	II III III III	まだ本格的な活用に至っていない。
専門職分野においては実習が必修となっているが、インターンシップ制度の活用について検討を行う。	6-①～⑤	学科会議等で行った。	III	
学科卒業生による講義内の講義、ゼミ卒業生による就職情報や転職情報の提供など従来実施してきたものを見直し、検討する。	7-①、② 7-③ 7-④	学科会議、学科FD研修会で検討した。	III III III	
韓国語における韓国語の大学・短期大学との共同授業の実施の継続	8-① 8-② 8-③ 8-④	実施できなかった	III I I III III	研修旅行設定の条件が対応できなかったため
韓国語への研修旅行を実施し、学生の交流を図り、語学や専門分野への動機付けの機会を継続実施する計画である。		募集総話との話し合いは行われていない。	III	
海外現地試験による留学生の就学状況の改善と訓練内容の検討		初年度教育(導入演習・基礎演習)においてグループ学習によるLTDを実施、また学生たちの大学における学習改善に関するアンケート・アンケートを実施した。	III	当初の予定通りのスケジュールで行えた。参加者も20名強と盛況であった。
留学生の小グループ・セミナーへの取り込みの実施を継続し学生の交流を図る。		臨床心理学専攻の教員が、在学生(2年生以上)を対象に、大学院の説明会を2度実施した	III	
学科は特に留学生の本身、他大学の大学院進学に実績があるが、近年減少している状況に検討を行う。		WS等で心理室教員を中心に希望した。	III	
学生の心身の安全に関する専門職員の配置を継続して希望していく。		心理学実験室や研究室では常に多くの学生が授業時間外に活用した。	III	
学科内学生一人ひとりの活用を継続して支援する。		複数の教員が科費の代表者や分担者として、取得した。また、学内GPについても複数の教員が研究費を取得した。	III	昨年度に比べ、科研費及びGPの取得者も増えたから。
学内GPや外部賞金の導入などによる研究活動の充実を促進する。		大学院の修士論文の発表会に、大学院志望の在学生が参加した。	III	
学科内の研究会の実施を継続する		冬幹祭が中止になり協力ができなかった。	III	
卒業論文における研究や実習報告会、大学院とのリンクによる学外の発表機会の促進や支援を検討する。		毎週火曜6校時のプリント学習支援、冬休み宿題講座、読み聞かせをした。	II	
別府府庁青年部の事業「冬幹祭」における福祉施設、団体のイルミネーション作業の支援の継続実施をおこなう。また卒業生の実施する別府市内のハリアフリー上人小学校や春木川小学校など講義と連携した学生の活動を継続する。		別府青年会議所が主催する別府市制90周年記念事業「別府サミット2014」へ12年生による学生グループが参加、また報告会には12年生の学生が参加した。	III III III III	学生数は前期180名、後期45名
卒業生や様々な団体が実施する専門的研修やセミナーへ学生の参加を推進する。		NPO法人に勤務する卒業生の実施するハリアフリー調査に協力した。	III	
福祉活動に関するボランティア募集への学生の積極的参加を促す。		3月に国家試験科目担当者会議を開く。実習担当者会議は2ヶ月に1度開催した。	III	
福祉実習担当者会議、国家試験科目担当者会議などを通して教育内容と現場のニーズの関係を検討する。また実習事前挨拶などの機会に行ってきた卒業生の定着指導を通じて学科教育と地域における人材育成における問題と大学教育の関係の検討を継続する。			III	
全学的な広報活動と学科として必要となる学術・ニューレターなど広報的内容の整合性の検討をおこなう。	9-①～④	学科会議等で検討を行った。	III	
各種委員会や大学内の縦横に関する展開への協力を継続していく。		B&S会、HFP、大学院内に記事執筆に協力	III	
各種委員会や大学内の縦横に対して学科会議などで共有された情報を元に、発信できる教員の能力を育成することを目指す。	10-①～④	学科会議を最低1回開催し共有した。	III	
中期計画の達成に必要な予算的配属に関する要求などより具体的な展開を継続して検討していく。		学科会議等で検討を行った。	III	

注1：「計画」及び「取組実績」には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。  
注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績が認められ、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(後)は適宜増やすこと。  
注3：達成状況には (IV～I) を記載。IV＝計画以上の取組ができた。III＝計画に達成できなかった。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。



「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長：食物栄養学科 部局長名：学科長 藤井康弘)

中期計画の 稼働項目	平成26年度活動計画	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
1-②	平成26年度からの実施を目的として、大分県唯一の管理栄養士養成校の特徴を生かした「別府大学ならではの地元学生が入学願望を持つようなカリキュラム改正、併せて国家試験対策を充実し、食物栄養学科の3つのポリシー「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ポシジョン・ポリシー」を基盤として改正する。	II	カリキュラム改正は、学科内の教員のコンセンサスを待たずして改定案を提出するところまでできているが、改正カリキュラムの実施については28年度からになる。
2-②	模擬授業等を活用した授業評価を行う。授業の質向上の取組を、オープンキャンパス等の模擬授業を行う際、出席した教員による授業評価を行う。授業の質向上の取組を、学生にとりこめて理解しやすい形で実施する。	III	ほぼ、計画通り実施できている。
2-④	管理栄養士国家試験対策の充実を図る。国家試験対策委員を委員長を中心に全学年の年間スケジュールを基に学年ごとの授業を組み立てての充実を図る。また、国家試験への意欲を高めることにも、問題の傾向と対策のための講座を開設し、外部講師をよめた教員全体で取り組む。	III	ほぼ、計画通り実施できている。
2-⑤	入学前教育を充実する。入学予定者に対し、入学までの期間を有意義なものとする。入学前の準備期間に、通次入学前教育の充実を図ります。AOI及びb2期入試、指定校推薦入試、推薦1及びb1期入試による入学予定者希望者を対象に入学前教育(化学、生物学、栄養学を中心とした)2回の実施(土曜日の10:00～12:00)で11月～3月計10回)の実施予定。	III	ほぼ、計画通り実施できている。
3-⑤	保護者とともに学生を育てる視点をとり、学生の情報を定期的に保護者に提供する。また、問題がある場合には、保護者と連携してその対応に努める。また、学科内の講義準備を固める。具体的には、朝の挨拶運動、担任の先生を通して学生との面談の場を設け、先生相互の情報共有を促進し、学生の学業達成の向上を図る。	III	ほぼ、計画通り実施できている。
4-④	就職委員会とクラス担任および卒業指導教員、キャリア支援センターと連携し就職率100%を目指す。	III	就職率100%は、目標とする100%の昨年達成できないかもしれないが、同時期の昨年よりも内定率は高く、ほぼ計画通り実施できている。
6-⑤	別府大学学生、教職員に向けて栄養情報発信する。生活習慣病予防等の情報提供し予防啓蒙活動。具体的には、学科内に栄養・食生活相談コーナーを設置、実施する。また、地域に向けて入学前栄養相談を視野に入れる。学内食卓における健康推進メニュー等の提案、健康関連のコンファレンス、イベント等を実施して健康づくりの推進、保持増進(健康を守る別府大学)のイメージを図る。	IV	今年度は、順の「らまろプロジェクト」推進事業として、九州食の大使委(別府2014)への出席、2年連続で「ご当地かるしお」プロジェクトの最終選考に落ちるなど、外部への「健康を守る別府大学」のイメージがなされた。
7-④	学生が自らの研究の成果を発表できる機会を備え、学内、学外、学業発表会を開催し、公益社団法人大分県栄養士会(大分県栄養士会)への発表の呼びかけ等。また、食・栄養等のコンファレンスの応募に際しても研究成果が得られるよう動きかける。	IV	中々、現役の学部学生が発表する機会はない中で、口頭発表したり、全国規模の研究会の場で選考に残りポスターであつても発表できた。これは計画に準ずる。
8-①	自治体、企業・NPO等と連携し産学官(産学のみを含む)協同研究や委託研究を積極的に行う。	III	ほぼ、計画通り実施できている。
8-②	看護コンテスト(地域・学内)、料理コンテスト等のイベントを積極的に行う。	IV	昨年度に引き続き、「ご当地かるしお」プロジェクトの一次選考を通過して最終選考に残った。
8-③	親子料理教室、地域住民対象公開講座、男性のための料理教室などの料理教室、高大連携として、家庭科教育交流会や高体生の家庭科専門コンクール、スポーツ育成として、のびのびとした地域との連携を図る。	III	ほぼ、計画通り実施できている。
8-③	子供たちから「食」という身近な題材を通じて「科学」の面白さに興味・関心を高め、食を通して「食」と興味を持つ。理科や材料に興味・関心のある子どもたち、受け皿となるべく、食や科学に関する情報の拠点となる。を旨とする。小・中学生を対象に「基礎的な知識を習得し、小学生の価値観を育てる」をテーマに体験学習を推進する。将来的には、食・物に関する「ゆるキャラ」を考案する。イメージやデザイン、またかわかりやすいメッセージで発信し、地域社会と共有することで存在価値を高めていく(コーポレートアイデンティティ)方向を目指す。「ゆるキャラ」は学生が考案し、オープンキャンパス開催の際、高校生からの企画(及び取組実績)には「何を、いつ(まで)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むため)」を記載する。	II	まだまだ、一部の園児や小学生を対象とした取り組みしかできておらず、中学生を対象とした取り組みもできていない。
9-①	注1: 計画(及び取組実績)には「何を、いつ(まで)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むため)」を記載する。注2: 当初計画していた活動で記録しておくとべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。注3: 達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画が達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。	II	アイディア創出の段階で止まっている。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長： 発酵食品学科 部局長名： 大坪素秋)

平成26年度活動計画	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
26年度も前年度に引き継ぎ、入学前授業を実施する。入学予定者に対して化学基礎II、生物基礎II、基礎栄養学などの学科での授業の基礎となり、授業の理解にとって必要となる科目の入学前授業を行なう。前年度に引き継ぎ、ゆの丘の丘プラザにおける2次オリエンテーションを2年生主催で、1年生に対して行い学生および教員との交流を深める。学科と関連の深い企業の見学をとおして学習と就職の意欲向上を目指す。	2-⑤	前年度と同様全学科教員で、入学前の3月に、入学予定者に対して化学基礎III、生物基礎III、基礎栄養学などの学科での授業の基礎となり授業の理解に必要な科目の入学前授業を行った。4月に教員全員が参加して湯布院スポートセンターで、2次オリエンテーションを2年生主催で1年生に対して行い学生および教員との交流を深め、サッポロビール研究員の濱口氏を招きビール醸造の講義と交流会を開催した。三和酒類と安心醸造食品製造実習と発酵食品加工実習)を本年度より1年生を対象として開講した。	IV	当初計画していた入学前授業と2次オリエンテーションを予定通り実施できたことに加えて、本年度よりスタートした新たな専門の実習科目が学生に好評であり、初年度教育や入学前教育を充実できたと考ええる。
26年度も前年度に引き継ぎ、成績や授業態度に問題のある学生について、担任の教員が個人面談と保護者に連絡を取り、問題の解決に努める。学生が自らの研究の成果を発表できる機会を増やす。また、その具休業として学会発表などを推奨する。	3-⑤	26年度も前年度に引き継ぎ、成績や授業態度に問題のある学生について、担任の教員が個人面談と保護者に連絡を取り、問題の解決に努めた。	III	成績や授業態度に問題のある学生に対する対応は担任の教員を中心に、学科会議などで教員間で話し合うことで解決に努めたため。
食品や香粧品に含まれるアロマやフレーバーについて専門的な教育・研究を行い、香りを通して人の暮らしを豊かにすることのできる人材を育成する目的で、25年度に食品香料コースを新たに設置した。26年度においても、引き継いで食品香料コースにおける授業等における教育の質の向上に努める。	7-④	本年度も2年次学生に対して、林担当の食品分析学の授業において「塩麹を使った創作料理」のコンテストを行い、学生がそれぞれを学園祭で実際に販売し好評を博した。米元と藤原が指導担当の食物栄養科学研究所大大学院生と本指導の発酵食品学科4年次学生の学会発表(12月6日、熊本)を2件行った(日本生化学会2件)。岡本の指導による卒業研究の香り米を原料とした焼酎の試飲会を学内でを行い、好評であったため商品化の足掛かりができた。	III	当初計画していた2年次学生のコンテストと学会発表を予定通り実施でき、学生の研究成果の商品化にも見通しが立ったため。
発酵食品学科の学生の就職率を高めるためには、新たな資格の取得が必要と思われる。そこで新たにフードスペシャリストの資格を取得するために必要なカリキュラムについて検討を行い、資格に必要新たな科目の導入を目指す。26年度も継続して学内GPを利用してチーズ検定やチーズプロフェッショナルの資格の取得を支援する。	2-①	今年から学科の食品香料コースの専門教員として米元が加わり、授業などの教育の質の向上に努めた。	III	米元が東京農業大学食品香粧学科を視察し、食品香料コースのカリキュラムの検討を行い、授業内容の改善に努めたこと。またそれを香料コースの授業に体験学習として取り入れたこと。
発酵食品学科の学生の就職率を高めるためには、新たな資格の取得が必要と思われる。そこで新たにフードスペシャリストの資格を取得するために必要なカリキュラムについて検討を行い、資格に必要新たな科目の導入を目指す。26年度も継続して学内GPを利用してチーズ検定やチーズプロフェッショナルの資格の取得を支援する。	4-①	フードスペシャリストの資格を取得するために必要な新たな科目の導入の検討を行ったが、現状では資格の取得は困難であった。発酵食品取得実習と発酵食品加工実習の2科目の実習科目を追加して、今後の資格取得に向けての準備を行った。高松は学内GPを利用してチーズ検定やチーズプロフェッショナルの資格の取得を支援した。	II	フードスペシャリストの資格を取得するための必要新たな科目の導入はできなかったため。
発酵食品学科では、これまでも8つの学生実験や臨地実習など、実学的な教育に力を入れてきた。26年度において更なる充実を図るために、発酵食品に関する専門的な実習(発酵食品製造実習と発酵食品加工実習)を追加する。具体的には、清酒、焼酎、チーズ、ヨーグルトの専門実習を県内の企業との共同で実施する。3年次の臨地実習に向けての事前準備を各教員で分担することにより、きめ細かい指導を行う。	2-③	岡本と林が中心となり発酵食品に関する専門的な実習(発酵食品製造実習と発酵食品加工実習)を新たに追加することができた。また醸造発酵産業論に県内外の企業の技術者、研究者に実際の発酵産業の姿、大分県商工労働部の方に大分県の食品工業の現状と展望について講演していただいた。	II	チーズ、ヨーグルトの専門実習を県内の企業との共同で実施できなかったため。
シラバスを通して現在の学科のすべてを講義内容(学生実験を含む)を精査する。学間内容が重複しているものが多くいくつかの事項は権限で講義されているため、スリム化を図る。逆に、食品に関する実習などの従来不足していた科目の充実を図る。またキャリア教育など学科における問題点を含めた講義内容を、各講義について考えていく。	2-②	従来不足していた食品に関する実習科目を追加した。米元が中心となり食品香料コースのカリキュラムの見直し、講義の名称と内容の変更を行った。	III	食品に関する従来不足していた実習科目を追加し、食品香料コースのカリキュラムの見直し、講義の名称と内容の変更を行ったため。
これまで実績のなかったフンドーキンや三和酒類などの県内大手の醸造会社への学生の就職をめざして指導を強化する。	4-③	就職指導担当の岡本が中心となり、県内大手の醸造会社への学生の就職をめざして、教員による指導強化を行った。	II	県内大手の醸造会社への学生の就職は実現できなかったが、教員による就職指導強化を行い、ニチレイのような県外の大手企業への就職など、学生の就職先の内定はこれまでと同様に決まってきた。
26年度においても、県内高等学校の「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の取組みへの協力や遠伝子組換えの出前実験を実施し、学科の教育・研究内容に関するマスコミの企画に協力するなど、積極的に学科の存在を県内外でアピールして認知度をさらに高めて、学生数の増加を目指す。	9-④	林と藤原は県内高等学校のSSHの取組みへの協力し、林は遠伝子組換えの出前実験を希望のあった高校で実施した。学科の教育・研究内容に関するマスコミの企画(食品香料コース、米元)に協力するなど、積極的に学科の存在を県内外でアピールした。	III	県内高等学校のSSHの取組みへの協力、遠伝子組換えの出前実験の実施により、学科の存在をアピールできたため。
学科のマスコットキャラクター(ゆるキャラ)を考案する。イメージやデザイン、またわかりやすいメッセージで発信し地域社会と共有することで存在価値を高めていく(コーポレートアイデンティティ)方向を目指す。「ゆるキャラ」は学生が考案し、オープンキャンパス開催の際、高校生からのアンケートで決定する。	9-①	学科のマスコットキャラクターの考案に必要なPCと周辺機器の充実と、イメージやデザインの重要さを学生に浸透させることに努めた。	II	学科のマスコットキャラクターは考案できなかったため、オープンキャンパス開催の際の高校生からのアンケートを実施できなかった。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上での取組ができその成果が見込める。III=計画は完全に達成できなかった。II=計画は達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

( 部局名： 国際経営学科 部長名： 中山昭則 )

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
教育目標の明確化とその具体的な実現ビジョンを構築することを目的に、4月から翌年1月にかけてカリキュラムポリシーの見直しとカリキュラムマップの再構築に取り組む。	1-①	平成25年度から始まった新カリキュラムの運用に関しては年間通してチェックする体制を整えた(学部運営委員会・若手教員検討会を組織)。こうした体制のもとでカリキュラムポリシーの見直しカリキュラムマップの再構築に向けて取り組んできた。そして平成29年度から可能となるカリキュラム改正に向けて改善すべき事項の整理を始めた。	II	活動計画の到達目標のひとつである「カリキュラムマップの再構築」が目に見える形で構築することができなかつたため。
学習支援の充実を図るため、自主研究会の支援充実を目的に、4月から翌年1月にかけて新たな研究会の立ち上げへの支援と研究会活動の活性化に取り組む。具体的には、 ①新たに立ち上げようとする研究会への広報の場と機会を提供する ②研究会活動の経済的支援を行う ③研究会の発表の場を提供する	3-③	既存の研究会(「上級国際会計討論研究会」「旅と地域の研究会」)活動に対しては、学生たちの調査研究の機会提供ということ。教員の受託研究等に積極的に参加させた。しかし、活動計画①に関しては、既存の研究会の活動を広く学生たちに知らしめる努力を積んだが、新たな研究会の発足には至らなかった。また、同②については十分な支援を行ったとは言い難い。一方、同③に関しては、既存の研究会の発表会を支援している。	II	既存の研究会活動の支援体制は整いつつあるが、活動計画の到達目標に掲げている「新たな研究会の立ち上げ」は実現できていない。研究会立ち上げに向けて所属教員にたいする働きかけと指導を強化したい。
国際経営学部の知的資源を地域に還元することを目的として、4月から翌年1月にかけて地域と協働の研究体制の構築に取り組む。具体的には、 ①地域の課題解決型の研究体制を築く ②恒常的な地域連携を維持できる組織を築く ③産学協働の研究課題を設定する	8-②③ 4-③	この項目の活動計画①②③に関しては、平成26年7月に発足した「地域連携推進センター」のもとで、豊後高田市からの受託調査研究においては研究主体組織となった。また、観光、農業経済、宮農美において、自然エネルギー分野においては既に個々の教員が自治体および地域との連携を構築し、地域連携を維持できる態勢は整いつつある。その一方、産学の協働については今後の課題である。	III	「地域連携推進センター」の発足によって自治体との連携がスムーズに進むようになった。さらに、各教員の不断の努力の結果、国際経営学部の研究領域・内容、スタツが地域に浸透しつつあることを実感した年であった。加えて、本学部の研究領域が関わる地域連携の可能性と期待が高まっている。
地域産業界との交流を通じて学生の教育を伸ばし地域への就職を活性化させることを目的として、4月から翌年1月にかけて地域と協働の教育体制の構築に取り組む。 ①大分経済同友会のビジネスリーダーが輪番で講義する授業を活用する。 ②地域に根ざした企業への学生インターン制度を拡充し、学生の地域経済への理解を図る。	8-②③	研究計画①に関しては、正規の授業として「トップマネジメント講話」を開講し、県内多分野に渡る産業界のトップに立つ方々を講師に招いて、学生たちの通常の講義では得られない知見の獲得を図った。同②に関しては、学際科目「インタベンション」の履修を奨励したが、当初の計画のねらい通りの成果には至らなかった。	III	「トップマネジメント講話」の開講は2年目を迎え、県内の産業界に浸透しつつある。今後多岐にわたる分野のトップから講話を得る可能性が高い。その一方、学生たちの就業体験の指導では、学生たちのメンタル教育(積極性と意欲向上の醸成)から始める必要性を痛感した。
国際経営学会(別府大学)第2回研究発表会を実施する。 国際経営学会(別府大学)開催の目的は以下のとおりである。 ①教員の研究の推進 ②大学の知的資源の開放・活用による地域貢献 ③学生への地域理解の促進	7-③ 8-②	国際経営学会の活動では、(1)平成26年6月28日(土)に「平成26年度油屋熊八大学校開講記念行事」を別府市観光協会との共催で実施、(2)平成27年1月24日(土)には「シンポジウム明日へのカ-再生エネで拓く大分」(主催別府大学)開催に全面協力した。活動計画②については、前項の報告通り遠の分野において地域貢献を図ってきた。同③についても、教員の地域貢献の場に積極的に参加させることで地域理解の促進に努めてきた。	III	国際経営学会の活動は、学会主催・共催・後援レベルの行事の開催は引き続き可能な状況にまで達した。その一方、教員の研究の促進の面で、発表機会の提供、学会誌の定期観光、地域連携の橋渡し、研究助成などの課題が残されている。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していない活動で記録していただくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： 教務委員会 部長名： 段上達雄)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
□学修内容の順次性と授業科目間の関連性を図示化し、年次進行、授業科目間のつながり、授業科目と教育目標の達成との関係などを体系化する	2-①-2	学習内容の順次性と授業科目間の関連性を図示化するため、カリキュラムツリーの作成に着手した。	II	カリキュラムツリー作成の作業が完了していない。
□学修時間と学修内容の適合性を検討する	2-①-3	未着手	I	
□シラバスチェックのシステムを構築し、継続的に内容改善をはかる	2-①-4	シラバスチェックのシステムを基に実施している。	III	昨年度に引き続き、シラバスチェックを行い、状況を確認して来年度のシラバスの改善を促す
□測定しやすい到達目標・評価方法等を検討する	2-①-5	到達目標と評価方法等を明示することを重視して、シラバスチェックをしている。	II	評価方法等の測定方法については検討中である。
□学修履歴を整理・保管し、学修成果のふり返しを行う方法を検討する	2-④-1	自己発展チェックシートを作成し、後期初頭に実施し、その内容についてのモニターアンケートを後期末に実施した。	III	今回の自己発展チェックシートは試行として実施することができた
□授業時間外の学修を促進するカリキュラムを検討する	2-④-4	未着手	I	
□初年次教育に求められる課題を検討し、一層の充実を図る	2-⑤-1	FD委員会と共同で、9月18日にFD研修「初年次教育を考えるワークショップ」を開催し、その討議結果をまとめ、教員に配布した。	III	初年次教育の問題点を多くの教員で検討し、知識を共有化できた
□入学前教育の内容を検討し、一層の充実を図る	2-⑤-2	未着手	I	
□就学上の問題に丁寧に丁寧に対応するシステムを作る	3-①-4	未着手	I	
■大学に関わる重要な歴史資料やモニュメント等を記録・保管し、自校史の授業に積極的に有効に活用する	3-⑥-1	18号館建替に伴う施設の検討会で、博物館の展示施設の性格付けを変更し、大学史に関わる展示室と資料の収蔵庫の必要性を提案した。	II	大学に関わる歴史資料をどのように活用するかについては今後の検討が必要である
□キャリア教育についてのカリキュラムを検討するためのFD活動を行う(FD委員会と協同)	4-①-1	未着手	I	
□各学科の専門に応じたキャリア教育を検討する	4-①-2	未着手	I	
□留学生と日本人学生の協働(協同)学修を検討する	5-①-1	未着手	I	
□語学教育の充実化を図るためTOEIC等の受験料補助を継続的に行う	5-②-2	学内GP(学生支援)を用いてTOEIC受験料の補助をしている。	I	TOEIC受験料の補助により、200名以上の学生が受験できるようになった
□教養教育の改善のために課題を調査する。		教養教育委員会と共に7月に教養教育担当の教員に「教養教育に関するアンケート」を実施し、そのまとめを12月に提出した。	III	アンケート結果の「まとめ」を用いて、今後教養教育の内容について検討することが可能になった

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長名： 三重野佳子 部局長名： 三重野佳子)

中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
<p>1-③</p> <p>プレイズメントテスト&amp;成果測定テストの実施 習熟度別クラス編成目的だけでなく、プレイズメント、前期末成果測定テスト、後期末成果測定テストの年間3回のテストを通して、学生の英語学習の成果を測定し学生に結果をフィードバックすることにより、やる気を引き出し、2年次以降の英語学習につなげる。また、教員にもフィードバックを行うことにより、授業改善に結びつける。</p>	<p>1-③</p> <p>教養英語担当者グループでは、25年度に引き続き、26年度も入学期・前期末・後期末3回のテストを実施し、その結果を学生にフィードバックした。また、今年度新たな試みとして、2年次以降TOEIC関連の授業を受講している学生にも同様のテストを実施し、1年間の英語力の伸びを測定、学生にフィードバックした。</p>	IV	<p>当初1年次生のみを対象に考えていたが、2年次以降も実施でき、英語学習の継続的支援につなげることができた。</p>
<p>1-②</p> <p>ALCネットアカデミー2の授業への導入 25年度に導入したALCネットアカデミー2を授業に本格導入し、評価の一部に加えることにより、学生の自習時間の確保、学習習慣の定着、英語力の増強を図る。</p>	<p>1-②</p> <p>教養英語担当者グループでは、兼任教員、非常勤教員の協力も得ながら、学生にe-learningシステムネットアカデミー2の前期20ユニット、後期20ユニットを自習させた。リーディングのユニットでは、授業中に復習のために小テストを実施した。またネットアカデミーの自主学習の状況を評価の20%に加えている。学生へのアンケートではほとんどの学生が積極的に取り組んでおり、学習の効果があつたと回答した学生が多数を占めた。この取り組みは、学生の自習時間の確保、学習習慣の定着に役立ったと考えられる。</p>	III	<p>当初の計画通りに授業導入を行うことができた。ただし、具体的な成果として学生の英語力向上がどれくらいのものかまでは判断できなかった。</p>
<p>1-②</p> <p>自作教材「英語のワーグブック」使用と改訂 中学・高校程度の英語基礎力がないために英語力が伸び悩み、学生を対象に、自作教材を使用して英語の基本作文力を強化する。また、さらに効果があるよう改訂を行う。</p>	<p>1-②</p> <p>教養英語担当者グループでは、2011年度より自作テキスト「英語のワーグブック」を作成、利用することにより授業の中で基本的な文法・作文力の強化に努めてきた。毎年改訂を重ねているが、今年度は暗唱例文や上位クラスで教えない文法項目などを加えた。学生の英語の文法理解と文章構成力の養成に役立っている。</p>	III	<p>当初の計画通り、改訂を行い、授業で利用した。成果測定テストでは、主に文法力の伸びを測ることができているが、成果が出ているかどうかをまた出していないのでⅢ。</p>
<p>2-③</p> <p>TOEICIPテストの実施(学内GP)学生支援 学内GPを利用して受験料補助をつけ、2年2回TOEICIPテストを学内で実施。まず、学内受験で自信をつけさせ、TOEIC公開テストの受験につなげる。また、TOEIC関連授業受講者には全員受験させ、学習成果を確認、授業改善にもつなげる。</p>	<p>2-③</p> <p>教養英語担当者グループでは、学内GPを利用してTOEICIPテストの受験料補助付き実施を4年間にわたって続けてきた。英語学習への意欲を持つ学生たちには、学内でのTOEIC IPテストの実施が定着してきており、継続して受験している学生も増えてきた。また、平均の点数も上がってきている。今年度は学長、事務局長を通して、学園にTOEIC準会員制度への加入を打診していただき、来年度からの加入を約束していただいた。準会員になれば、IPテストだけでなく、公開テストも団体割引価格で受験できるので、学生の公開テスト受験を促すことができると思われる。</p>	IV	<p>当初の計画通り学内GPによる受験料補助をつけて2年2回TOEIC IPテストを実施できた。さらに、TOEIC準会員制度への加入が約束されたことで、今後学生のTOEIC受験支援を強化することができる。</p>
<p>1-③</p> <p>学内他部署との連携 教養英語の学習期間だけでなく、4年間を通じて英語学習のサポートができるよう、教員間の連携、学科との連携を図る。26年度においては以下を通して、全学的英語力向上のための取り組みを採る。 1) 国際言語・文化学科英語英文コースと、どのような連携ができるかを模索する。 2) 短期大学部初等教育科とは、1のプレイズメント、成果測定を合同実施。2のALCネットアカデミー2の授業導入でも協力する。 3) 短大・非常勤も含む英語教員全体でできるだけ情報を共有し、コミュニケーションをとることで、学習目標などの徹底を図り、授業の学習効果をあげることがを目指す。</p>	<p>1-③</p> <p>教養英語担当者グループでは、全学の学生の英語学習のサポートができるよう、さまざまな部署との連携を模索している。今年度は以下のような成果があつた。 1) 国際言語・文化学科 英語・英文コースと協力し、コースの学生全員にTOEIC IPテストの受験を勧めた。今後はこの方針を維持する予定である。 2) 短期大学部初等教育科とは「プレイズメントテスト&amp;成果測定テストの実施」で協力し、初等教育科における1年間の英語学習の伸び合いを行い、利用を促した。 3) プレイズメント・成果測定、ネットアカデミー2、アンケー、TOEIC IPテストなど行っているプロジェクトすべてで関係教員(非常勤も含む)と情報を共有し、授業の質の向上に役立つよう努めた。また昨年度同様、2月には連絡協議会を開催し、教育方針を確認、共有することとしている。</p>	III	<p>当初の計画通り、連携を進めることができた。ただし、まだ成果が出るころまでには行っていない。</p>
<p>2-②</p> <p>語学教員による定例会議 語学学習の活動・情報拠点としてのセンター的役割を果たすため、教養語学教員間でどのような取り組みができるのか、意見交換と情報共有のための場を定期的な設け、別府大学の語学教育の方向性を探る。</p>	<p>2-②</p> <p>教養英語担当者グループでは、担当教員による定例会議を月1回のペースで開き、各プロジェクトのPDCAサイクルの確立に努めた。その結果、以下のような新たな取り組みの提案が生まれ、今後実施に取り組む。 1) TOEIC準会員制度加入によるTOEIC受験支援 2) 新科目「語学ポート」の開設(27年度より) 3) 新HPに「語学ポータル」を設置してもらい、学生への情報提供をやすくする 4) 海外の学校とのインター・ネットを通じて交流 また、年1回兼任・非常勤講師との連絡協議会を開催し、教育方針の確認、共有を行っている。</p>	IV	<p>当初の計画通り、会議を定期的に行い、PDCAサイクルに沿ったプロジェクトの進行に努めた。話し合いの中で、新たな取り組みの提案もあり、計画以上の成果をあげることができた。</p>
<p>1-① 1-② 1-③ 2-① 2-②</p> <p>教養教育委員会では、教養委員会との協力を得て、教養科目担当教員を対象としたアンケートを実施、結果をまとめた。その結果、受講者数の多さ、教員や各部署の連携、カリキュラムなどについての問題点が明らかになった。</p>	<p>1-① 1-② 1-③ 2-① 2-②</p> <p>教養教育委員会では、教養委員会との協力を得て、教養科目担当教員を対象としたアンケートを実施、結果をまとめた。その結果、受講者数の多さ、教員や各部署の連携、カリキュラムなどについての問題点が明らかになった。</p>	IV	<p>計画にはななかったが、教養教育委員会の今年度の取り組みとして、委員全員で話し合い、結果をまとめ、改善の手がかりを提示することができた。</p>

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。  
 注2：当初計画していなかった活動で記録して記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。  
 注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が顕著である。Ⅲ＝計画は完全に達成できなかった。Ⅱ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部員名:教職課程委員会 部員名:川瀬英治)

平成26年度活動計画	中期計画	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
教職課程委員会を定期的に開催する。	1-① 10-① 10-④	III	
「教職実践演習」の実施に伴って運用される「履修カルテファイル」の改善を図る。	2-③ 2-④	IV	が、新たにノート型の教職履修カルテを開発、完成させることができ、新たにノート型の教職履修カルテを開発、完成させることができ、新たにノート型の教職履修カルテを開発、完成させることができ、新たにノート型の教職履修カルテを開発、完成させることができる。
「教育実習」に係る「実習指講(事前)事後の指導を含む」で、明彦、中学、高等学校の校長、教育委員会、校長、或いは市教育委員会の指導員、更に教師として活躍する本学卒業生を講師として招く。	3-① 8-④	III	
「教育実習」履修判定会議の開催に先立ち、対象者の履修状況(該当する科目の取得単位数や成績など)を十分に把握することを目指す。	2-④	III	
「教育実習」履修判定会議の開催に先立ち、対象者の履修状況(該当する科目の取得単位数や成績など)を十分に把握することを目指す。	2-③	III	
「教育実習」履修判定基準の改善を検討する。	1-③	II	改善の必要があると思われるが、各履修者が作成・管理する「教職履修カルテ」のどのようだった点を、教育実習(履修判定)基準に反映させるのかといった具体的な点にまで検討が行き届いていないため。
教職課程履修判定会議の開催に先立ち、可能な限り対象者に関する情報の共有を図る。	2-②	III	
教職課程履修者の進捗状況の改善を検討する。	1-④	II	改善の必要があると思われるが、履修者の提出者、履修者や教職課程履修者の進捗状況などにより問題があると思われる者を見つけて、個別に指導を行う必要がある。
教職課程の履修開始を希望する者向けに、説明会を開催する。	2-⑤	III	
第8期模擬授業の会の運営を後援する。	3-③	III	
教職課程履修者を中心に参加者を募り、別府市立浜部中学校の学習支援ボランティアに参加する。	8-③ 8-④	III	
教職課程履修者に、本学同窓会が開催する「教職実践演習」に参加するよう勧める。この場を活用して、教師として活躍する本学卒業生と交流する機会を設ける。	3-⑥ 4-④	III	
教職課程履修者(教職実践)受検対策講座を開催する。	4-①	III	
教職課程履修者(教職実践)受検対策講座を開催する。	2-④	III	
教職課程履修者(専門知識)受検対策を実施する。また、その充実を図る。	2-④	III	
教職課程履修者向け冊子「教職への道」No.35を刊行する。	3-① 3-② 2-④	III	
大学と県教育委員会の連携に係る連絡協議会に参加する。	8-③ 8-④	I	連絡協議会が開催されなかったため。
2014年度定期協議会第34回研究大会(5月24日(土)・25日(日))に帝京大学で開催された。別府大学GPに採択された「別府大学教職課程研究連絡協議会」に参加する。	7-③	III	
九州地区大学教職課程研究連絡協議会に参加する。	7-③	III	

注1: 計画(及び取組実績)には「(注)」、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むべきこと)が分かるように記載する。  
 注2: 当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、105年度以降の取組として記録すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。  
 注3: 達成状況には「(注)」を記載。Ⅰ=計画は完全に達成できなかった。Ⅱ=計画は完全に達成できなかった。Ⅲ=計画は完全に達成できなかった。Ⅳ=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名:学芸員課程委員会 部局長名:段上達雄)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
昨年度から始まった新学芸員課程の教育内容(シラバス等)について検証し、より良い教育環境を整える。	1-②	新しい学芸員課程の教育内容をシラバスでチェックし、特に授業内容に問題がないことを確認した。	Ⅲ	新しい学芸員課程の授業内容を確認した。
梱包ワークショップの開催。	2-④	梱包ワークショップを6月14日と15日に開催した。	Ⅲ	ワークショップに実習の既修得者を含めて30名を越す学生が参加した。

注1:計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2:当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3:達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ=計画が達成できた。Ⅱ=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名:文書館専門職養成課程 部長名:委員長 山本晴樹)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
課程履修学生の現場実務能力の向上を重視する。(1)「アーカイブズ実習Ⅰ」アーカイブズ実習Ⅱの実施のため、大分県立文書館、中津市教育委員会等との折衝を密にし、良好な関係を維持する。(2)文書管理(レコードマネジメント)のインターンシップを積極的に設けるよう検討する。	1-②	(1)閲覧日は毎週火曜日と木曜日を当てている。 (2)委託されていた佐藤家文書の目録が完成し、県立先哲資料館へ寄贈した。 目録のWeb公開は本年度は着手できなかった。	Ⅱ	1月12日(月)京都大学と神奈川大学の教授2名が訪問された。2月6日(金)に宇部の古文書研究会の会員20数名がアーカイブズセンターを訪れた。いずれも閲覧日ではなかったが、館員が対応した。
職業理解を深め就職意欲を高める。(1)「市民生活とアーカイブズ」(前期開講 共通科目)の授業実施に当たり、大分県立文書館、大分県先哲史料館、天草市立天草アーカイブズ、などと折衝を密にし、講師派遣を確保する。	1-②	(1)現在、マカオにあるイエズス会古文書館の目録を参照しながら、南蛮アーカイブズの目録化を進めている。 (2)本年度は着手できなかった。	Ⅱ	(2)に関しては、別府市と別府大学は包括協定を締結したため、来年度は市立図書館と提携ができると考えられている。
即戦力となる資格を獲得させ就職活動に反映させる。(1)「レコードマネジメント論」(後期集中 史学文化財学科専門科目)と関連づけて、「記録情報管理者」2級資格試験を実施する。そのための関係機関との協議を密におこない、講師派遣の折衝をする。(2)「デジタルアーカイブズ」(後期集中 文学部共通専門科目)と関連づけて、「準デジタルアーキビスト」資格試験を実施する。そのため関係機関との協議を密におこない、講師派遣の折衝を行う。	1-②	(1)大分県立図書館に所蔵されている大分合同新聞の戦後の記事のなかで、別府大学に関する記事を収集している。 (2)本年度は着手できなかった。 (3)本年度は着手できなかった。 (4)館員が講義を受け持った。	Ⅱ	(1)現在1960年代の記事を収集している。 (4)当該科目の中で、化学学院、鎌倉アカデミアそして大学アーカイブズを講義した。
社会のニーズの検討を行い、カリキュラム改善に努める。(1)「準デジタルアーキビスト」資格養成機関から、「デジタルアーキビスト」資格養成機関へのグレードアップを検討する。	1-②	(1)本年度も実施した。 (2)本年度も学習会を実施した。	Ⅲ	(1)11月21日実施 (2)7月18日実施
		(1)本年度も実施した (2)本年度も実施した。	Ⅲ	(1)前期授業木曜3限-4限、後期授業月曜3-4限に設定。 (2)11月13-14日(福岡市立図書館)

注1:計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2:当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3:達成状況には(Ⅳ~Ⅰ)を記載。Ⅳ=計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ=計画が達成できた。Ⅱ=計画は完全には達成できなかった。Ⅰ=取組に着手できなかった。



「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告書」

(部局名：FD委員会 部長名：段上達雄)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
□カリキュラムマップ作成に関するワーキングショップを開く	2-②-1	カリキュラムマップ作成の検討を行い、まず、カリキュラムマップを作成することに決め、着手した。	II	カリキュラムマップの着手はしたが、ワーキングショップの開催まで至っていない。
□学部・学科FDを充実させる。各学科FD活動を報告する場を設ける	2-②-1	各学科FDの報告が書類として提出され、FD研修会「初年度教育の報告」を6月18日(史学・文化財学科、国際経営学科、発酵食品学科)と7月23日(国際言語・文化学科、人間関係学科、食物栄養学科)を開催した。	III	各学科のFDの報告があり、他学科を参考に改善することができるようになった。
□授業評価アンケートで評価の高い教員の授業を参観する	2-②-4	未着手	I	アンケートの集約等に時間がかかる上、評価の高い教員の授業に対する参観は次年度に回さざるを得ないため。なお、前年平成25年度は授業評価アンケートは実施していない。
□授業評価の結果を授業改善に効果的に反映させるシステムを構築する	2-③-1	授業評価の結果をそれぞれの教員に伝え、その改善案を提案してもらい、評価と改善案をまとめて『学生による授業評価アンケート(報告)集計結果および授業改善策』を刊行した。	III	学生による授業評価アンケートだけでなく、それに対する教員の改善策を明示することによって、効果的に反映させるシステムを構築できていると考えられる。
□キャリア教育についてのカリキュラムを検討するためのFD活動を行う(教務委員会と協同)	4-①-1	未着手	I	
□授業評価アンケートを行う。	2-②	7月に授業評価アンケートを全学部で実施した。	III	授業評価アンケートが実施され、集計結果と改善策が記された報告書を刊行した。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： 学生会委員会 部長名： 下村 智)

平成26年度活動計画	中期計画 の 3-①	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績 (注1) 常に教員が常駐できている学生相談室体制の検討については着手できなかった。	達成状況 (注2) I	達成状況の判断理由
1号館建替えにあたり、学生がいつでも学習や学生生活などに安心して相談できる学生相談室の整備を図り、オフィスアワーのコーナーを相談室での対応に当て、常に教員が常駐できる体制を検討します。	3-①	学生の満足度調査は実施できなかった。	I	1号館建替えの実施計画で学生相談室が盛り込まれず、位置や面積も判断しないままだったので検討を保留した。なお、事務局が仮移転のため相談室はキャリア支援課との共用で十分に対応できていないのが現状である。
平成21年度に実施した学生満足度調査から4年が経過した中で、26年度の12月頃に学生満足度調査を実施します。実施内容、方法等については学生会委員会構成員の数名でワーキンググループを作り検討します。	3-②	学生の満足度調査は実施できなかった。	II	今年度は学生満足度調査に代わって学生の学習実態調査を実施した。その中で、大学の施設・サービスに対する期待や要望が一定程度汲み取れた。
平成23年度から別府大学懇談会の出席者の総数が300名を割り込んで200名台まで落ち込んでいます。学科での学生個人との面談や保護者との連絡等を密に取るなど工夫して、別府大学懇談会への参加を高めます。	3-⑤	各学科の担任教員等において、面談が必要なら学生の保護者に密に連絡を取ってもらい実施したことが実を結び始めた。	III	今年度は339名の出席者があり、昨年度より54名の増加であった。参加を高めるといふ点では達成された。保護者との連絡を密に取ってきたことが実を結び始めたことと、アンケートにもあるように就職に関する関心が高まり増加したと考えられる。
大学周辺での不審者や付きまといなどが依然発生している中で、学生の防犯意識を高めるとともに学生の安心安全を確保するため、大分県警亀川派出所と連携しながら防犯パトロールの実施を継続します。	6-②	今年度も継続して大学周辺の防犯パトロールを学生有志とともに9回（長期休暇は除く）実施した。	III	今年度は参加学生も多く、抑止力の高い防犯パトロールが実施できた。直接関係あるかどうかは判断できないが、確実に不審者の出没や声かけは減少している。今年度は、数回亀川派出所の警官に同行していただき、危険箇所の指摘や管内の防犯情報を得た。しかし、依然として不審者や空き巣などの被害届けも出ているので今後も継続したい。
南海トラフ地震等に備えて、学生の生命をいかに守るか、いかに安全に避難させるかを確認するため、今年度も引き続き防災避難訓練及び消化訓練を実施します。	6-②	昨年に引き続き、10月29日(水)に全学一斉の防災避難訓練および防災・防火訓練を実施した。また、11月5日(水)に緊急地震速報に基づく避難訓練を実施している。	III	10月29日(水)には教員と学生1,000名近くがグラウンドに集合し、業者による非難器具オロローの実演見学と学生が実際に消火器を使った消火訓練を行った。また、目撃消防隊の手順確認や教職員による避難誘導の訓練も行われた。
学生連の横の関係を密にし、地域への意識を高めるとともに後輩たちの進学を促す初稟も期待して県外出身者には各県人会、大分県内出身者には各高校会の立ち上げに取り組みます。同窓会とも連携し、同窓会支那会へとつなぐ方策も検討します。	該当なし	県人会、高校会の立ち上げには着手できなかった。	I	以前、本学には各県人会が組織されていたが、やがて消滅したという理由を確認しようとは何名かの本学卒業生に尋ねてみたが、結局確認できなかった。今年度は一旦見送ることにした。

注1：計画（及び取組実績）には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄（段）は適宜増やすこと。

注3：達成状況には（IV～I）を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全には達成できなかった。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告書」

(部局名：入試(実施)委員会 委員長：仲嶺真信)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
□アドミッションポリシーと各区分毎の入試の整合性を検討する	1-④-1	平成28年度入試要項を作成する過程で、各学科にアドミッションポリシーを踏まえた試験科目の提示をお願いした。	III	
□高大接続・入学後の教育との関連性等を踏まえた適切な入試を行う	1-④-2	各学科の入試科目の選定及び各入試の試験問題の作成に当たっては、アドミッションポリシー及び高校の学習指導要領を踏まえるようお願いした。	III	
入試委員会と入試実施委員会の持ち方を再検討する	該当項目なし	本年度から親委員会としての入試委員会を廃止し、その機能を大学企画運営会議の機能に統合するとともに、従来の入試実施委員会の名称を入試委員会と改めた。	IV	入試に係る案件の立案・検討・承認のプロセスを、入試委員会・企画運営会議・教授会がそれぞれ担当することとなり、入試運営が機能的になった。
平成27年度大学入試センター試験(旧カリキュラムで受験と新カリキュラムで受験の2パターン)実施に向けた対策を検討する	該当項目なし	平成27年度センター試験において数学・理科の新旧両課程について移行措置がとられることを考慮し、部署責任者会議・監督者会議・試験監督シミュレーション等の日程を調整し、内容の充実をはかった。	IV	平成27年度センター試験は事前に対策を十分講じたことにより、教員・職員の協力を得て、特段の問題もなく、無事終了することができた。
留学生海外入試に伴う書類・書式を検討し整備する	該当項目なし	留学生の海外現地入試について、面接試験に係る書類を整備した。	III	

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W～I)を記載。IV＝計画以上が取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： オープンキャンパス委員会 部長名： 下村 智)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
セミナー内容や運営を工夫しつつ、今年度も高校の学事計画を勘案しながら、4月、7月、8月と全学オープンキャンパスを実施します。	該当なし	(1)高校の学事計画を勘案し、①4月20日、②7月21日、③8月16日に実施した。 (2)実施に当たっては、3回の全体説明の構成に「起承転結」的流れを持たせるように配慮した。また、各学科セミナーについても、同じバターンの内容にないよう工夫することをお願いした。	IV	計画通りの取組みを実施することができた。
各学科と連携してオープンキャンパス時における学生スタッフの充実を図り、高校生(保護者を含む)にとつて雰囲気の良い学園をアピールできるよう取り組みます。	該当なし	3回のオープンキャンパスとも、各学科と所属学生諸君の協力を得て、学生スタッフによるサポート体制を構築し、「別府大学らしさ」を十分アピールすることができた。	IV	計画通りの取組みを実施することができた。毎回、アンケート調査を実施したが、いずれの調査においても参加者の高い満足度を獲得することができた。
例年通りオープンキャンパス時の午後1時から保護者対象の大学説明会を実施するとともに、より良い説明会のあり方を検討します。	該当なし	3回のオープンキャンパスとも、午後から保護者説明会を開催し、保護者の関心が強い学納金、奨学生制度、免許・資格、就職等についてわかり易く説明した。	IV	保護者説明会には、毎回、50～60名の保護者が参加し、終了後も多くの質問を受けるなど、説明会の目的を十分果たすことができた。

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかつた。Ⅰ＝取組に着手できなかつた。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告書」

(部局名：学術研究委員会《紀要部会》)

部長名：河野 豊

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の発行	7-③	『別府大学紀要』第55号及び『別府大学大学院紀要』第16号を発行した。	III	年度内の発行を目指したが、例年通り実際の発行は5月になった。
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の印刷コストの低減を図る。(①他大学、他研究機関への送のあり方を附属図書館と協議し、発送先、発送部数などの見直しを図る。②相見積りに関して、現状の2社以外も考慮する)	7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の印刷コストの低減化について、現状の2社に加え、新たに2社からの相見積取り、計4社のうちの最安の業者を選定することによって、昨年度に比べて203,118円のコスト削減ができた。	IV	予想を大幅に下回る金額を提示してきた業者があったので、昨年度よりも大きくコストを削減することができた。
『別府大学大学院紀要』のページフォーマットを『別府大学紀要』に合わせ、コストパフォーマンスを図る。	7-③	2つの紀要のページ数の削減によって、見積金額を抑えることができた。	III	2つの紀要のフォーマットの統一によるページ数の削減がコストの削減につながった。
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」及び「執筆者要領」の見直し(内容：①電子メールの普及に伴い、それを活用した投稿規定を設ける。②「執筆申込書」、「投稿要領」、「執筆者要領」を大学ウェブサイトの教職員ポータルに掲載し、「投稿締切日」を明記する。③投稿締切日を厳守化する。④人文科学系と自然科学系の分冊化を検討する。⑤元教授等の執筆者への対応を検討する。)	7-③	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の「投稿要領」及び「執筆者要領」を見直し、上記2つの紀要の整合性を高めた。「執筆申込書」、「投稿要領」、「執筆者要領」を大学ウェブサイトの教職員ポータルに掲載し、昨年度までの教員メールアドレスへの紙による配布をなくすことによって、資源と労力の削減をすることができた。	III	執筆の申し込み、投稿をすべて電子化したことにより、資源と労力の削減をすることができた。一方、人文科学系と自然科学系の分冊化については検討する余裕がなかった。元教授からの執筆希望はなかったが、周知していないことがその理由かもしれないので、来年度の課題とする。
緊急の紀要委員会の場合は随時電子メールを活用し、ネット上で開催する。	7-③	紀要委員会の開催、出欠通知について電子メールの活用によりスムーズに行うことができた。	III	電子メールを有効に活用し、委員同士の意思疎通を図ることができた。
査読制度について整備を行う。	7-③	査読者の選定を綿密にするとともに、査読方法についても統一した書式を作成した。	III	より適切な査読者の選定について議論があり、来年度の課題とした。

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができてその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： 学術研究委員会公開講座部会 部局長名： 篠藤明德)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
トップマネジメント講和の実施 前期授業の一環として、大分県経済同友会の協力を得て、県下企業のトップ・マネージャーによる連続講義を実施する。	8-②	「トップマネジメント講座」が国際経営学部において、阿部博光教授が責任者として、予定通り前期科目として実施された。	III	
国際文化論Iを実施 後期授業の一環として、テーマを設定し、本学の教員を中心として連続講義を実施し、広く一般市民の参加も推進する。	8-②	「ひとつの出会いが人生を変える」という統一テーマの下、国際経営学部、文学部の学生とともに一般市民を対象に、予定通り、後期授業として実施された。	III	

注1：計画（及び取組実績）には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄（段）は適宜増やすこと。

注3：達成状況には（Ⅳ～Ⅰ）を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名:遺伝子組み換え実験安全委員会 部長名: 江崎一子)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
新たに遺伝子組み換え実験が計画された場合、あるいは協議しなければならぬ事項が生じた場合には、申請された計画書に基づき安全性等の審査を行う予定である。	7-①	新たな遺伝子組み換え実験は計画されなかった。提出は、審査は行わなかった。	III	実際には計画申請がなかったが、いつでも対応できる体制は維持されたため。
学生への遺伝子組み換え実験に関する教育訓練は平成26年度も4月中旬に適切に実施し、安全性の保持に努める。	7-①	平成26年度は学生への遺伝子組み換え実験に関する教育訓練を4月28日に36号館221教室で実施した。受講生は発酵食品学科学生(研究生1名含む)12名、講師は発酵食品学科大坪素秋教授が担当した。	III	訓練後に関係の研究活動は順調に実施されているため。
P1実験施設と遺伝子組み換え生物保管場所は位置を明確にし、従来通り議事録と一緒に保管する。	7-①	P1実験施設と遺伝子組み換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管している。	III	問題なく関連の実験は実施され、保管についても同様、計画通りのため。

注1: 計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2: 当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名:動物実験委員会 部長名: 藤井康弘)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
<p>別府大学動物実験に関する規則に準拠して以下の活動を行う。動物実験計画書及び結果報告書の審議と学長への報告又は助言・動物実験に関わる者への教育訓練の実施・動物実験施設の維持管理</p>	<p>7-①</p>	<p>本年度の動物実験委員会の活動は、委員会の開催を2回、教育訓練を1回実施した。その他、本学の動物実験に関する規則に加えて、新たに緊急時対応マニュアルを作成した。今後、学内の関連機関等の承認を得た上で今年度内に公表する予定である。今年度審議した動物実験計画書は、新規申請1件、計画変更・追加承認申請2件、動物実験結果報告書5件であった。いづれも、審議の結果、実験計画の承認並びに結果報告では妥当と判断し、学長に答申した。教育訓練は、動物実験に携わる教員の他、来年度動物実験を実施する予定である学生も参加して実施された。教育訓練後に関係教員で今後の動物実験の管理の在り方を話し合い、使用した動物の購入と処分状況についてノートに記載して管理する作業を追加することとした。さらに、作成した緊急時対応マニュアルに準拠して、ラックとケージの耐震措置等も実施した。</p>	<p>III</p>	<p>本委員会の今年度の取り組みは、計画の範囲内での活動内容であった。</p>

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。



「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告書」

(部局名： 附属博物館 部長名： 段上達雄)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
附属博物館の発掘調査報告書を刊行する。	7-①	作成中。年度末に発行を予定している。	III	着実に刊行作業が進捗している
大分県博物館協議会の事務局として、総会と研究協議会、職員研修会を開催し、協議会のホームページを開設する。	8-④	7月11日に総会・研究協議会、1月16日に職員研修会を開催し、ホームページは制作中で、年度末に開設予定。	III	催し物を開催し、ホームページ作成中である
附属博物館独自の紹介リーフレット(A4版三つ折り)を製作する。	9-①	実施できなかった。	I	着手できなかった。
企画展「おおいた百鬼展」の開催		発掘調査報告書の作成で予算的に無理があるため、本年度は企画展開催を予定していなかったが、卒業生の山崎潤也氏(豊妹組合代表)の申し出で、イフスト展「おおいた百鬼展」を11月1日から28日まで開催した。	III	観覧希望があったので、会期を12月6日まで延長した。
1号館5階の考古資料の整理		今回の1号館の建て替えでは対象とならなかったが、1号館の5階に保管されている考古資料を将来移動しやすくするため、整理作業に着手した。	II	学生を動員して春休み中に作業の着手をする。
学芸員課程の実習がしやすいように、展示室・収蔵庫等の環境を維持する。	6-③	展示室や収蔵庫、実習室の資料や資材を一部分付け、棚やマップケースを配置し、博物館実習で利用しやすいようにした。	III	資料を整理しながら、実習の利便性と安全性とを確保した。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長：文化財研究所(含む竹田センター) 部局長名：下村 智)

平成26年度活動計画	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
考古学や文化財保存修復分野等で地元自治体や博物館等からの委託研究の申し出があった場合、共同研究を推進するとともに研究成果を地域に還元するため積極的に委託研究の推進を図ります。	8-② 8-④	①別府市：平成26年度 鬼ノ岩屋古墳石室内の環境調査業務委託(渡辺)339,120円 ②日田市：平成26年度 廣瀬旭社日記「日間瑣事備忘」に関する歴史地理的研究(中山)500,000円 ③元興寺：遺跡出土青銅器の産地推定(平尾)400,000円 ④豊後高田市：大学連携による新たな観光戦略提案業務委託(中山・飯沼)1,500,000円 ⑤大分県：大分県名勝に関する特定の調査事業委託調査(飯沼・玉川)1,799,885円 ⑥長崎市：深堀陣屋跡他出土遺物自然科学分析業務委託(平尾)199,584円	Ⅲ	平成26年度は受託件数6件、受託金額合計4,738,589円
文化財研究所の研究成果を広く市民に還元するため、公開講座第18回文化財セミナーを平成27年2月頃に開催します。タイトルは文化財研究所会議で決定し、大学のホームページ、チラシ、新聞広告等で周知します。	8-②	実施日：11月29日(土) タイトル：第18回文化財セミナー「大航海時代の戦国日本—戦国時代の大砲と資源交易—」 共 催：石見銀山資料館 後 援：島根県教育委員会・大田市教育委員会・津和野町教育委員会 内 容： 講演 飯沼賢司 「鉛を食らう「銀の島」—日本の大航海時代の真相」 講演 平尾良光 「南蛮交易の中の“鉛”」 講演 上野淳也 「戦国時代の兵器と南蛮交易～大砲と鉄砲伝来を考える～」 シンポジウム 「戦国時代の戦争と資源」	Ⅳ	日程は少し早くなったが計画通りの内容で実施できた。大田市は小さな市であるが、大学生からお年寄りまで幅広い人たちが60名に参加いただき、盛況であった。参加者からは「すぐわかりやすく、おもしろかった」と好評であった。
(日田歴史文化研究センター)大学の知的資源を生かして地域住民対象の「日田歴史文化講座」を後期の期間に5～6回の講座で実施できるよう予算面で支拂します。「日田歴史文化講座は文化財研究所の当初予算で実施」	8-②	計画通り「日田歴史文化講座」全6回の実施に関する予算の支援を行った。	Ⅲ	日田歴史文化講座は全6回で計画通り実施された。詳細は日田歴史文化研究センターの「平成26年度活動実績報告」を参照。
(日田歴史文化研究センター)日田歴史文化研究センターは本学の教育・研究活動に資するため設置されましたが、本学の教員の認知度が低く利用が低迷していますので、利用案内を作成し全教員に配布します。〔予算は文化財研究所の当初予算〕	該当なし	利用案内の作成には着手できなかった。	Ⅰ	利用案内を製作するには現地調査が必要であるが、現地調査が実施できなかった。
(竹田センター)竹田市教育委員会と連携し、久住神社の「夏越祭り」、宮城地区の「小松明祭り」、城原地区の「城原神社大祭」等への学生による地域ボランティアを派遣し、地域との協力関係を深め、地域に貢献します。	8-③	①久住神社夏越祭り 8月9日(土)・10日(日) 台風の為中止 祭り 8月14日(木)・15日(金) ②宮城地区民俗調査 9月11日(木)～14日(日) ③城原神社大祭 秋	Ⅲ	久住神社夏越祭りには台風直撃で祭りそのものが中止になったため参加していないが、小松明祭りには中国、韓国の留学生と引率教員を含め11名が参加し、地元との交流を深めた。民俗調査には引率教員を含め12名、秋の城原神社大祭には同じく21名が参加して地元との交流を深めた。民俗調査時には市長を初め教育長など地元行政幹部との交流も行われた。
(竹田センター)これまでも民俗学実習で竹田センターを拠点として学外実習を展開してきていますが、竹田市教育委員会等と連携し、さらにフィールド学習、学外実習の推進を図ります。	8-③	フィールド学習、学外実習には着手できなかった。	Ⅰ	本年度も豊後大野市で行ったため竹田センターを利用しなかった。
(竹田センター)地元の大学地域連携運営協議会などを始め、地元各団体との連携を深め、共同研究や公開講座等の関係など連携強化の方策を検討します。	8-③	本年度は着手できなかった。	Ⅰ	公開講座等は今のところ文化財研究所の予算で執行しなれないので、予算的に厳しいものがある。現在、日田歴史文化講座で手一杯である。本年度地域連携センターが設立されたので協議して進めていければと考えている。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していないなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：アジア歴史文化研究所 部長名：仲嶺真信)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
シンポジウム「東アジアの中の羅漢信仰—羅漢寺成立の謎をめぐって—」 中津市教育委員会と連携し、2011年からの羅漢寺調査の成果を公開する。	8-② 8-④	平成26年2月7日に羅漢寺石仏国重要文化財指定記念シンポジウム『羅漢寺の世界を考えよう—彫刻・図像・禪宗—』を本学と中津市で主催。文化庁美術工芸課・奥健男調査官、九州大学・井手誠之輔教授、早稲田大学肥田路美教授等を招聘した。	IV	当初計画通りシンポジウムを開催。

注1：計画（及び取組実績）には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していない活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄（段）は適宜増やすこと。

注3：達成状況には（Ⅰ～Ⅳ）を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：日田歴史文化研究センター 部局長名：田中 裕介)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
第17回日田歴史文化講座開催 26年度テーマ：江戸時代日田の文化さまさま 秋期に6回開催	8-②③④	第17回日田歴史文化講座開催 26年度テーマ：天領日田・まちの文化と歴史 秋期に6回開催(10月5日～12月7日)、日田歴史文化センター 及び現地 園田大企画	IV	6回能講義の中に、地元日田の講師をお願いしたこ と、大分市の展覧と遺跡見学のフィールドワークを 実施。講座参加者が増加。
施設利用の促進 施設利用案内の作成 地元団体の利用	6-③ 8-④	施設利用の冊子案を作成したが、完成せず。 日田考古学同好会が遺物整理に、年に数回利用。	II	施設利用案内が完成しなかった。
日田地域の資料館団体等との研究等の協力 廣瀬資料館 日田市埋蔵文化財センター 日田土地改良区	8-③	園田所員が、広瀬資料館の史料を使って、日田市埋蔵文化財セ ンターの古文書講座などに協力。また日田土地改良区の占有す る玄関・階段などに古文書などの簡単な掲示をおこなった。	III	

注1：計画（及び取組実績）には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：宇佐教育研究センター 部長名：センター長 中山 昭則)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
1. 各学部学科の初年次教育の場として活用 (1)県立歴史博物館の見学および宇佐神宮見学等の視点とする	2-④・⑤	施設の老朽化と食事場所の提供等がネックとなって全学的な利用にまで至らなかった。	I	全ての活動計画項目における達成状況の判断理由は共通するのでまとめて記載したい。 (1)予算措置の関係上施設の修理、備品整備がままならぬ状態であった。 (2)宿泊研修に於いては食事が最大の問題となる。このことで利用を躊躇するケースが多いと考えられる。 (3)宣伝及び情報提供不足、施設の存在を全学的に広くアピールしたい。 (4)学生のニーズに合った施設整備の必要性もある。
2. 文学部史学・文化財学科の実習教育の場として活用 (1)県立歴史博物館の見学および宇佐神宮見学等の視点とする	2-④	前項と同様であるとともに、泊りがけでの研修が成されなかった。	I	
3. 7各学部における合宿形式の講義の場として活用 (1)国家資格受験をはじめとした、資格受験対策の合宿講座等の開催 (2)ゼミ等の合宿	2-④	施設面の問題で思うような利用が成されなかった。	I	
4. 地域連携の場として、公開講座等の会場として活用 (1)「歴史の扉」公開講座会場 (2)その他、地域福祉・地域観光等の公開講座会場	8-④	地域社会の利用は若干みられたが、行事の際の休憩場所としての利用が多かった。	I	
5. 大分県立歴史博物館との連携活動の拠点として活用 (1)学芸員研修の宿泊拠点 (2)研究交流の場として	8-⑤	当初の活動計画は実現できなかった。	I	

注1：計画（及び取組実績）には「何を、いつ（までに）、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄（段）は適宜増やすこと。

注3：達成状況には（Ⅳ～Ⅰ）を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：アーカイブズセンター 部長名：センター長 山本晴樹)

平成26年度活動計画	中期計画 の	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
所蔵アーカイブズの整理をすすめ、活用を促進する。 (1)閲覧日を週2日程度設ける (2)所蔵アーカイブズの整理をすすめ目録化する。目録などのWeb公開を検討する。	8-②	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1) (1)閲覧日は毎週火曜日と木曜日を当てている。 (2)委託されていた佐藤家文書の目録が完成し、県立先哲資料館へ寄贈した。目録のWeb公開は本年度は着手できなかった。	II	1月12日(月)京都大学と神奈川大学の教授2名が訪問された。2月6日(金)に宇部の古文書研究会の会員20数名がアーカイブズセンターを訪れた。いずれも閲覧日ではなかったが、館員が対応した。
地域資料の研究と活性化をはかる。 (1)南蛮史料アーカイブズ(原所蔵ポルトガル等、臼杵市図書館に複製品)の調査、目録化、活用に努める。 (2)別府市立図書館の地域資料の整理活用などの検討を行い、当該機関と折衝を行う。	8-②	(1)現在、マカオにあるイエズス会古文書館の目録を参照しながら、南蛮アーカイブズの目録化を進めている。 (2)本年度は着手できなかった。	II	(2)に関しては、別府市と別府大学は包括協定を締結したため、来年度は市立図書館と提携ができるかと考えている。
大学史部門の研究と活性化をはかる。 (1)大学史関係資料の受け入れや整備に努める。 (2)大学史展示の準備と検討をすすめる。 (3)図書館との協力をすすめ、古典籍などを含めた総合的な大学史情報(大学リポジトリ)構築に協力する。 (4)「大学史と別府大学」(教養科目)への協力をはかる。	9-①	(1)大分県立図書館に所蔵されている大分合同新聞の戦後の記事のなかで、別府大学に関係する記事を集めている。 (2)本年度は着手できなかった。 (3)本年度は着手できなかった。 (4)館員が講義を受け持った。	II	(1)現在1960年代の記事を収集している。 (4)当該科目の中で、文化学院、鎌倉アカデミアそして大学アーカイブズを講義した。
地域のアーカイブズ活動の支援を行う。 (1)例年開催している「史料保存セミナー」(大分県公文書館・大分県先哲史料館と共催)を継続して行う。 (2)大分県歴史資料保存活用連絡協議会(会長大分県公文書館館長の理事に館員を派遣し、県内の啓蒙普及活動に協力する。	8-④	(1)本年度も実施した。 (2)本年度も学習会を実施した。	III	(1)11月21日実施 (2)7月18日実施
アーカイブズ学の研究と研修につとめ、教育支援を行う。 (1)文書館専門職養成課程と協力し、アーカイブズ実習の受け入れを行う。 (2)全国歴史資料保存活用連絡協議会等に館員を派遣し研修に努める。	8-①	(1)本年度も実施した (2)本年度も実施した。	III	(1)前期授業木曜3限-4限、後期授業月曜3-4限に設定。 (2)11月13・14日(福岡市立図書館)

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していないなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：臨床心理相談室 部局長名：矢島潤平)

中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
8-② カウンセリングに関する業務 1. 相談面接(インテーク面接、継続面接、グループ面接) 2. 心理査定 3. スーパーヴァイジョン 4. その他相談室に関連する業務	臨床心理相談室に属している教員(矢島、石川、大嶋、小野、金子、中村)、非常勤相談員(上野、佐藤)、修了生及びび大学院生がカウンセリング業務を行った。12月末現在でインテーク面接41件、継続面接191件、グループ面接8件、心理査定1件である。昨年度に比べ相談件数は微増した。	Ⅲ	例年と同様の件数であったから
臨床心理学専攻の大学院生に対する教育及び実習	カリキュラムに沿って、教員全員で院生への教育、研究、臨床実習に取り組んだ。学内実習を別府大学臨床心理相談室、学外実習を別府大学附属幼稚園、西別府病院、別府市教育センター、向井病院、由布市教育委員会、光の園、別府平和園、中央児童相談所、中津児童相談所にて行った。	Ⅲ	各教員間で情報共有し院生一人一人に適した教育及び実習を行ったから。
地方公共団体及び企業との業務締結による支援 1. JA大分厚生農業協同組合連合会の「心の健康づくり相談窓口」 2. 別府市が行う自殺対策地域支援事業「こころの健康相談事業」の業務委託 3. 社会福祉法人別府発達医療センターとのメンタルヘルス相談の業務委託 4. 福岡県上毛町との上毛町学校等相談支援の業務委託 5. 由布市教育委員会との連携：学校支援、スーパーバイザー委嘱 6. その他現在交渉中の団体との業務委託	1~6. いずれの団体とも業務提携を結び、メンタルヘルスを中心としたこころのケア支援活動を行った。	Ⅲ	例年同様に地方公共団体及び企業に対して支援を行ったから。
相談員の講演活動等 1. 地方公共団体による講演依頼 2. その他団体等による講演依頼 3. その他(緊急支援、自殺対策等)	1~3. 各教員が、講演依頼を受けて、実施した。	Ⅲ	例年と同様に講演依頼があり、本学の地域貢献の一角をなした。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ~Ⅰ)を記載。Ⅳ=計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ=計画が達成できた。Ⅱ=計画は完全には達成できなかった。Ⅰ=取組に着手できなかった。





第4部 平成 26 年度活動計画・活動報告  
(別府大学短期大学部)

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長： 学科長会議 部局長名：短期大学学長 野村正則)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
1. 教授会の開催と活性化 教授会を定例的に行い必要に応じては臨時に教員の意見を大学運営に反映させる。	全般	1. 教授会の開催と活性化 教授会を定例的に行い必要に応じては臨時に教員の意見を大学運営に反映させた。 今年度は、学校教育法の改定に伴い、27年度以降の教授会のあり方についての説明・周知・研修等も行った。	Ⅲ	今年度は、学校教育法の改定に伴い、27年度以降の教授会のあり方についての説明・周知・研修等も行った。
2. 学科長会の開催と活性化 学科長会は大学の運営にかかわる諸問題を協議するとともに、学長の大学運営を支える動きをする。このために大学の学術・委員会、委員会の活動を点検し、あるいは調整し、大学の運営が支障なく行われるように配慮する。また学科にまたがる問題を連絡調整して各部門の活動がスムーズに行われるように配慮する。	全般	2. 学科長会の開催と活性化 短大学科長会は定期的開催され、短期大学の運営にかかわる諸問題を協議するとともに、学長の短期大学運営を支える動きをした。 今年度は、地域総合科学科の廃止に伴い、学則の変更や委員会規程の見直しを行い、短期大学の運営が支障なく行われるように配慮した。また学科にまたがる問題を連絡調整して各部門の活動がスムーズに行われるように配慮した。	Ⅲ	今年度は、地域総合科学科の廃止に伴い、学則の変更や委員会規程の見直しを行い、短期大学の運営が支障なく行われるように配慮した。
3. 保育科のあり方についての検討と、提案 来年度は科学科の廃止の年であり、大分キャンパスに残された保育科のあり方についても検討を迫られることになる。短期大学では健康素案を提出し、全学的な検討の場を設けて検討することを提案したい。	全般 1 6	3. 保育科のあり方についての検討と、提案 保育科のあり方については、短期大学では検討素案を提出した。理事長の下、学園全体の部署責任者による全学的な検討の場を設けて検討したが、一回だけの会議で結論は出なかった。	Ⅱ	保育科のあり方についての検討と、提案については、理事長の下で全学的な検討会議が開かれ、いくつかの提案がなされたが、いずれの提案も資金面・人員面等で具体化する方向には至らず、25年度からの進捗がなかったため。
4. 各科にまたがる共通課題や、連携教育を検討し、推進したい。 具体的には、共通の科目について内容の共有を行うことや、共同した授業科目、社会的活動を推進したい。	全般	4. 各科にまたがる共通課題や、連携教育を検討し、推進したい。	Ⅱ	学科間の連携について、今年度は具体的な検討ができなかった。 地域総合科学科の廃止に伴い、短大の共通科目についても、学則変更等の必要がある。
5. 平成26年度教育研究計画の推進と点検評価 中期計画についてこれを推進するとともに、その遂行状態を点検する。(教育・研究・学生支援・国際交流などの諸側面)	全般	5. 平成26年度教育研究計画の推進と点検評価 中期計画についてこれを推進するとともに、その遂行状態を点検した。(教育・研究・学生支援・国際交流などの諸側面)	Ⅲ	国際交流については、既存の国際インターンシップ委員会は、短期大学の組織となっているが、短期大学の「韓国語」の専任教員が26年度末に退職し、短期大学では後任を補充しないことから、大学と合同の組織にする必要がある。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していた活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長：食物栄養科 部局長名：立松洋子)

平成26年度活動計画	中期計画 の	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
<p>学生に身に付けさせべき知識能力を着実に身に付けさせるために教員の授業のつながりを検討したり、学生にもそれぞれその教員の連続性と教育目標など達成するための過程や関係性を認知させる行動を教員同士が心がけるようにしなければならぬと感じ、教科のすみ分けや引き継ぎを確認し直すための会議を設ける</p>	1-③	<p>1ヶ月1回の学科会議の他、臨時学科会議を開きで授業担当者から、学生全体又は個人の授業態度や成績を報告しあい、一人一人が知識能力を身につけられているか検討されている。また、ポートフォリオなどの分析や成果を全教員が共有するようにし、学生が学習意欲の向上と学習内容の修得を図る目的が徹底してきたように思える。</p>	III	
<p>学生サークル活動や自主的な研究会活動を支援し、課外活動で学生の成長を促す。食育活動「育ドル娘」が、認知されるようになり、大分コープとの共同設立関係、TBCテレビのレギュラーなども継続が決定し、社会との接点が多くなり、より、現実的な学習が実践でき、学ぶ物は大きい。また、食育から病態栄養指導なども実践していくことにする。</p>	3-③	<p>食物栄養科の学生は石垣院などではサークルにより活躍していた。また、自主研究会の活動も盛んになり(立松・海陸・古木・衛藤)それぞれで研究会で自主的テーマを見つけて活動している。その結果は新聞等の報道で報道されたり、出版物等で、成果を上げている。</p>	III	
<p>沖縄や東京、大阪での就職先確保のため卒業生の就職先との連携協力体制を強化する。</p>	4-④	<p>毎年遠隔地の卒業生や就職先挨拶を欠かさずし、意見交換などをしていく。今年度は、卒業生の紹介で鹿児島へ食育活動に出かけたり、県内でも卒業生の保育園での食育活動が多くなった。卒業生研究会合同新聞コラムなどもあり、就職がスムーズに決定するようになった。</p>	III	
<p>育ドル娘が食育活動ができるような環境整備のため、食育活動資金を確保する。</p>	7-④	<p>予算をいたたき積極的的活動がある程度できた。9-①9-③9-④等の成果が十分あった。来年度も予算を希望致します。</p>	III	
<p>地方自治体に協力して地産地消献立の作製に協力。(さといも・しいたけ等)卒業後の教育として管理栄養士対策講座を継続する。第3回健康展を開催し大分県民の健康増進に寄与することと、各先生方の専門分野での一般講演も企画していきたい。新規で「おおいだ栄養士、管理栄養士基礎応用講座」を開催予定。卒業生や栄養士や管理栄養士の資格有する者(栄養士)への学習の機会を設け、スキルアップしてもらいたい大分県民への栄養指導を職場や家庭で実施してもらいたいと考えている。障害児者自立支援のための障害児料理教室も継続する予定。</p>	8-① 8-② 8-③	<p>毎年の事だが、地域と協力した事業、しいたけや里芋等の地産地消献立の提案や「管理栄養士対策講座」第3回健康展「災害時の食事・北野大氏の講演」等の公開講座や、卒業生対象のスキルアップのための講座等を開催することができた。また、障害児の料理教室等も継続している。このような実績から、7-①7-②7-③7-④などにつなげていくが、地域貢献や公開講座が実施できる事はできるのは、GPの予算を大学からもらっているからであって、もらえない場合は全くできない状況になるので、継続できる予算やこれまでに以上に実績が上げられるように予算をいたたきたい。また、地域貢献として温泉を使った料理などの地域興しなどにも着手し、学生も巻き込んで行きたいと思うので、今年以上の予算を要望したい。</p>	III	
<p>めんしよくデリカ事業部との産学共同開発商品「九州一周巻きずし」を販売できるように試みることで学生の資質の向上につながり、学生の情報を広く社会に発信できる。毎年食育カレンダーを無料で配布している。今年も継続していきたい。また、学生が「作製の飛び出す絵本」なども作製する予定にしている。一般の方に配布し学生の活動の発表の場にする。</p>	8-③ 9-②	<p>九州一周海苔巻きでは、大きな反響を呼び、大学の宣伝にもつながったと考えられる。これからさらに、めんしよくデリカ事業部では「FABEX(中食・外食業界の業務用専門店)」という食の総合見本市のコンクールに海苔巻きを出店するようになった。出版物なども予定通り、出版する事ができた。</p>	III	

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)》等が分かるように記載する。

注2：当初計画してなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画以上には達成できなかった。Ⅱ＝計画は完全に達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長： 初等教育科 部局長名： 阿部敬信)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
教育目標を確実に達成するための最適なカリキュラムを追求するために、シラバス、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの改善を図る。	1-②	シラバス、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの改善については、教務委員会作成の「カリキュラムマップチェックリスト」によってシラバスの到達目標とカリキュラムマップとの整合性の点検を行うとともに順次性についての検討を行った。また、LGAが低い科目の見直しについても該当科目の改善策を検討した。これら教務委員会の依頼に基づいて改善を図ることにし、教育目標を達成するためのより最適なカリキュラムにすることができた。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
学習ポートフォリオの作成と活用を確実に行うことで、学生の学習過程の評価を充実させ、学習意欲の向上と学習内容の修得を図る。	1-③	学習ポートフォリオの作成については、昨年度に引き続き、学習ポートフォリオを配布するとともに、学生に対しオリエンテーションを行った。学習ポートフォリオの活用については、教務委員会より依頼のあった「活用状況調査」を実施し、各クラス担任が中心となって「学習ポートフォリオ評価シート」による学習過程の評価を実施することができた。また、学科会議において昨年度に引き続き「学習目標設定シート」の活用について各クラス担任に対して説明し、実施について依頼をした。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
大学での学習が円滑にスタートでき、実り多い大学生活を送れるよう、初年次教育(基礎演習)や入学前教育を充実する。	2-⑤	入学前教育については、短大統一課題の実施を避け、入学全員提出を目指して短大統一課題の学科における取り扱いを定めて、1年次担任と連携を図って実施することができた。また、学科独自課題の整理と改善を行った。初年次教育については、入学オリエンテーションから続く形で基礎演習(幼児教育)の導入を行い、演習の実施形態を全体一斉、4分割、演習クラス別と段階的に集団の人数を少なくして多様な形態でのグループワークを実施することと、コミュニケーションスキルなどの対人スキルの向上を図った。初年次教育の効果を検証するために、従来より実施されていたスタディスキルなどの検証として日本語検定試験に加えてソーシヤルスキルの検証として社会的スキル尺度を行った。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
初等教育科の研究會活動を支援し、課外活動で学生の成長を促す。	3-③	各研究会は、学外での直接子どもと関わることのできる幼稚園や保育所等での公演を、例えばハネルシアター研究会10回、人形劇研究会15回、ふれあい遊び研究会5回実施するなど、積極的に活動を展開した。その結果、研究会所属の学生は「公演を重ねるうちに、観客に応じて公演内容を考えたり、手遊びの内容を考えたり同会の役割もスムーズに行えるようになった。公演中に観客の状況に変化があった場合も臨機応変に子どもの対応ができるようになっていり、「人前」に出て表現する力が付いた」と、「リーダーを中心として、実行していく力が付いてきた」とりしており、確実に成長している。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
教育課程において、社会で評価される知識・能力を育成する体系的なキャリア教育を実施し、その充実を図る。	4-①	今年度より共通科目「進路指導Ⅰ(1年次後期)及び「進路指導Ⅱ(2年次前期)」を開講し、大分県のライフデザイン講座の講師を招聘、一般教養の学習をするなど、キャリアデザインを中心に重たい科目を実施できた。さらに幼稚園教諭・保育士といった専門職のキャリア形成として保育・教職実践演習(2年次後期)において行い、専門職4、5年目の中堅職員による講演や社会人としてのマナー講座などを実施できた。このように体系的なキャリア教育を実施することができた。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
初等教育科の学生と留学生の交流や協働学習を促進し、共に国際人として成長するように指導する。	5-①	今年度より共通科目「国際文化Ⅰ」の一環として新たな形での韓国研修旅行を実施し、60名の参加があった。姉妹校である大邱科学大学内に宿泊をし、学生相互の充実した交流を行うことができた。また、別府大学国際交流セミナーに協力して、夏1日及び冬1日と交流会を企画し、海外姉妹校の学生同士の交流を行うことができた。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
学生が快適に学習、研究、創作に励むことができる「わくわくフェスティバル」の開催などの環境を充実する。	6-③	第5回「わくわくフェスティバル」を大学祭「石垣祭」の時期に実施することができた。昨年度の反省と課題をもとに学生による実行委員会を組織して、定期的に協議を行い、企画・準備を進めることができた。その結果、第5回においては、例年の開催場所が福震工場のため使用できないことから第2体育館にて行ったが、大学周辺の幼稚園、保育園、小学校など学外から300人を越える幼児児童とその保護者の参加を得ることができた。学生は仲間と協働でまた一体感と達成感を体験し、幼児児童とその保護者との交流ができる実践力を向上させることができた。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。
大学本来の役割である人材育成と研究・創作活動を通じて、地域に貢献する。	8-①	地域に貢献できる人材育成のために、教員の研究推進と教育改善について取り組んだ。研究推進については、主として科学研究費補助金の申請件数、短大紀要論文の投稿本数及び学会発表数の量的拡大について取り組んだ。科学研究費補助金の申請件数は昨年度1件から今年度5件に、短大紀要論文等の投稿本数は昨年度8本から今年度10本へと増加させることができた。就職状況については、本学の就職希望者数を上回る件数の求人が来ており、今年度も昨年度に引き続き100%の就職率が確保できる見通しである。	III	計画達成に向けて取組が順調に進み、最終的に計画が達成できたため。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。  
 注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。  
 注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上、Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全に達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長：地域総合科学科 部局長名：八幡雅彦)

平成26年度活動計画	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
・学内GPPへの応募(地域貢献、企業との連携、国際理解を柱にしたもの)	1-①	「地域総合科学科進路決定100%を目指すの学生支援事業」で学内GPIに応募して採択された。地域貢献、国際交流を通して実践力・コミュニケーション能力を高め、資格検定受験指導を通して知識・技能を高め、学生たちの就職・編入に結びつけた。	Ⅲ	5月には日本人学生と留学生が交流を行い、7月には韓国・大邱科学大学の学生たちと交流を行った。また後期には観光実習を通して日本人学生と留学生が天ヶ瀬等に出向き、観光発展のための助言を行った。4月から現在までコンピューター、秘書、簿記、語学等の検定試験合格に向けて各教員が指導を行った。その結果、1月24日時点で大分校では15名中12名、別府校留学生は26年9月卒業12名全員が、27年3月卒業予定生は9名中4名が進路を決定し、全員決定まで後一步に達している。
・オリエンテーション時に学生個々に履修指導	1-②	大分校2年生に關しては4月に「キャリアガイダンスⅢ」において担任(姫野)を中心に他の3人の教員がサポーターとして行った。別府校26年9月卒業予定留学生に關しては4月に「キャリアガイダンスⅣ」において担任(池口)、27年3月卒業予定留学生に關しては4月、9月に「キャリアガイダンスⅢ・Ⅳ」において担任(山本)と学科長・留学生担当教員で行った。	Ⅲ	学生たちの就職・編入に向けて学生たちのために各教員がきめ細かなアドバイスを行った。その結果、全員の進路決定まで後一步のところに達している。
・授業の連携を計るための教員同士の話し合い	1-③	・別府校では初めての試みとして6月に留学生が短大統一模試に参加した。教員が各自の授業について情報交換をしあい、経済、観光、地理等の問題を作成した。また日本語、通訳・翻訳関係の授業を担当する教員同士で話し合いを行った。大分校では後期に「キャリアガイダンスⅣ」(姫野)と「大分の文化と産業」(杉野)の連携を行った。大分校、別府校ともに非常勤講師とのコミュニケーションを密に取った。	Ⅲ	・留学生の短大模試への参加のための授業連携を通して教員の一体感が深まった。日本語、通訳・翻訳関係の授業連携を通して学生たちに対して効果的な語学教育を行うことを目指した。これらの試みが学生たちの編入試験合格につながった。 ・「キャリアガイダンスⅣ」の中で「大分の文化と産業」の一部であるプレゼンテーションを学生たちが行い、複数教員がコメントを与えることにより教育の効果を上げた。 ・非常勤講師との密なコミュニケーションによって学生の就職を紹介してもらえた。
・必要に応じて在学生の出身高校教員との話し合い	1-④	平成26年10月、学科長が大分商業高校校長に在学生の学習状況、就職状況を報告した。	Ⅲ	金融機関への就職報告すると同時に、先方からは今後短期大学部を受験を希望する生徒が多いとの話をうかがった。
・それぞれの科目の初回授業において到達目標、授業概要、成績評価法を学生に対して明示	2-①	各教員が、シラバスの明示に加え、初回の授業で到達目標、授業概要、成績評価法を学生に明示した。	Ⅲ	昨年度よりもビジネス実務士、情報処理士の取得者が多かったことは、学生たちが授業の到達目標を良く理解し、授業に取り組んだためだと思われる。
・各教員は授業の予習をしっかり行うこと ・対話授業、課題探究型授業、実践型授業の積極的導入	2-②	平成25年度のFD研修会で授業の予習をしっかりやることの重要性に関する報告がなされ、各教員は予習をしっかりやろうと授業に臨んだ。また地域総合科学科は少人数授業が多く、ほとんどの教員が対話授業、課題研究型授業、実践型授業を実施した。	Ⅲ	7月の学生による授業評価アンケートで多くの教員が高い評価を得た。また11月のFD研修会では鈴木晶准教授が講師として運出され、「留学生・日本人学生双方の心をつかむ授業」と題してプレゼンテーションを行った。
・授業内容の要望に関して学生からの意見聴取	2-③	別府校の留学生から、編入試験に役立つ授業をして欲しい、語学の授業では実践的な会話に役立つ授業をして欲しいとの意見を聴取した。	Ⅲ	編入試験合格に向けて役に立つ授業を行うよう教員は心がけた。また授業以外の時間でも日本語、経済学、観光学、論文の書き方、面接の指導を行った。その結果、26年9月卒業生は編入試験に合格、2名が専門学校に合格した。27年3月卒業予定生も4名が現在まで編入試験に合格している。
・学生によるポートフォリオの作成 ・レポート課題の提出	2-④	・オリエンテーション時にポートフォリオの活用方法について説明するとともに、具体的にファイルする資料についても提示し、指導した。学生の活用状況については個人差があった。 ・大分校、別府校共に「キャリアガイダンスⅢ・Ⅳ」を始め、学生たちにレポート課題を提出させざる機会を多く設けた。	Ⅱ	・全員のポートフォリオを回収し、その活用状況について調査し評価した。成績上位の学生は比較的ポートフォリオの管理がきちんできていたが、教員の学生は活用できていないことが分かった。 ・レポートを書くことにより、学生たちの思考力・日本語能力が高まり、就職・編入試験合格へとつながった。
・事務職員との円滑な話し合い、情報交換 ・大分校、別府校ともに定例会議の開催 ・副担任制の持続 ・学生相談室の体制強化	3-①	・4月から現在まで事務職員と学生に關して情報交換を続けた。 ・大分校は木曜日、別府校は月曜日に定例会議を開催するよう務めた。 ・別府校に關しては学科長が副担任の形で担任をサポーターした。 ・大分校は各教員研究室で、別府校は留学生事務室で相談に乗った。	Ⅲ	・大分校の場合、前期は定期的に開けたが、後期は各教員の授業の都合で会議が開けにくくなった。別府校の場合は曜日に開催できた。しかし学生の問題が生じた場合は大分校、別府校ともに緊急に対処できる体制を整え、教員が一丸となり解決に当たることができた。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画してなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅱ＝計画は達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長： 保育科 部局長名： 相浦雅子)

中期計画の 1-2 8-3	平成26年度活動計画	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
1年次前期「基礎演習」の一部として行う補田公民館との協働による「わんぱくもまつり」を通して、計画・準備・実践・反省の流れを知る。また、地域の公民館との協働的活動から、地域における子育て支援の実態を知る。	1-2 8-3	平成26年7月12日(土)13:30~16:30、補田公民館にて「わんぱくもまつり」を開催した。1年生全員が親子遊びのためのコーナーを執理し、約150名の親子との触れ合いを体験した。また、補田公民館にて「親子あそび教室」を開催し(伊藤教授と学生約10名)、平成27年1月24日(土)七瀬川自然公園にて開催した第1回保育科風物げ大会への参加を呼び掛け、3組の親子が学生とともに同場を楽しんだ。	IV	・参加者アンケートに子どもと遊び方が参考になった。等があり、子育て世代への支援を実感できた。 ・保育者として大切な計画・実践・振り返りについて、実践をもとに実感できた。 ・公民館からはこの活動だけではなく他の活動も協働で取り組みたいとの要望があった。 ・補田地区での保育所・幼稚園実習にて、保護者からこのまつりへ参加した話が聞けたことから、地域への貢献が確認された。 ・今年新たに親子組から参加したいとの申し出があった。
2年次前期「表現活動の研究」で、地域の保育園児を招待しオペレッタの向上をはかる。	2-1 8-3	平成26年6月28日(水)10:30~12:00、大分キャンパス文化ホールにて2年生によるオペレッタ発表会を開催した。4つの演目、合奏の指導は手遊び、学生の手づくりのお土産渡し。また、緑丘保育園の3歳児、4歳児、5歳児、博愛児童発達支援センター通所の幼児、バハ育見聴援講座参加者、全員が楽しんだ。	III	・演目決定までの話し合い、毎時間のグループとしての目標・振り返り、個人としての目標・振り返りの記入ができた。子どもが楽しめる指導ができた。(言語表現) ・大道具小道具の素材、サイズ、色彩等の工夫ができた。年齢に合わせたお土産作成ができた。(造形表現) ・セリフや場面に合った動きができた。見ている子どもも思わず動き出すダンスができた。(身体表現) ・毎週、複数の科目担当の教員(4名)による打ち合わせと振り返りを行った。練習期間は事務室からの支援、当日は他の教員の協力があつた。 ・「わんぱくもまつり」とのつながりを考え補田地区の保育園を招待していることを園側も理解しており、これら活動を通して地域との連携の確認ができた。 ・参加した子どもたちは発表終了後に学生とともにキャンパス内の自然の中で遊び、保育者や保護者たちは大分キャンパスのあり方を賞賛した。
社会的スキルを高めるために、学生が行う演習活動や行事等の位置しをし、科目の順次性と教員からの指導・支援の在り方について教員間の共通理解を図る。	2-1	演習活動ことの振り返りはできた。	II	・演習科目の担当で期間的に行う打ち合わせと振り返りは行った。 ・学科会議での共通理解を予定であったが、時間ゆとりがなく学科教員全員による共通理解は難しかった。 ・2年次後期の演習科目「保育・教職実践演習」については、今年度方法を考えたこともあり2月に学科会議にて報告及び反省を行う。
昨年度行事等の終了時にとった社会的スキル尺度を確認し、今年度に生かす。	2-1	8月に今までのデータを基に話し合いを持った。	II	・演習科目における教員のかかわり方にかんがりの差があり、社会的スキルを図る目的に共通理解が得られなかった。 ・学生の育ちの姿に対する教員間の隔たりがあった。
複数で担当している『基礎演習』表現活動の研究『保育・教職実践演習』『進路指導 I・II』において、計画・実践・反省等を全学科教員で共有し、特に学生の持つ社会的スキルの要素に注視する。	2-1	8月に今までのデータを基に話し合いを持った。	I	・科目の順次性に対する教員間の共通理解がなされていなかった。
コミュニケーション合宿“体育祭”“学園祭”における指導・支援体制について見直す。	2-1	“コミュニケーション合宿”“体育祭”の計画は、学科会議にて検討した	I	・“コミュニケーション合宿”“体育祭”については十分な振り返りは行えなかった。 ・“学園祭”については、教員は来年度保育科のみになることを踏まえて参加してはいたが、指導・支援体制の見直しには至らなかった。
今年度から開講される『進路指導 I・II』をうまく活用し、進路支援の充実を図る。	4-1④	2年次より開講された『進路指導 II』では、5月21日(水)の短大統一授業までに16回的小テストを実施した。また、『地域社会論』では食に関する講師を立松教授の紹介により初めに招請したり、杉野進教授、姫野講師らのJALICA活動についての講話もおこなった。	III	・『進路指導 I・II』や『地域社会論』で招請した外部講師は多岐にわたったこともあり、感想文からは学生にとって視野を広げることになったことがわかった。 ・小テストの繰り返しにより、自習学習が主体的となったと思われる。 ・毎年多くの卒業生が来校するが、『進路指導 I・II』や『地域社会論』の時間と合わせることが難しかったため、その程度の授業内で簡単な話をしてもらった。
①今までは、平日に遊びに来た卒業生に授業に参加させ、現場の話をしてもらっていたが、『進路指導 I・II』の時間をうまく活用し計画的に行う ②『地域社会論』における外部講師の選択の幅を広げ、学生の社会的視野を広げ ③『基礎演習』『進路指導 I・II』で行う小テストや講義を通して、スタディスキルを高める。	3-1⑤	毎回の学科会議にて議題として「学生指導について」を掲げ話し合った。	III	・各教員が学内の滞在時間を意識するよう学科会議にて共通理解を図った。 ・学習態度が著しくない学生に対し、担任および学科長にて学生と保護者との面談を重ねた。 ・特別な配慮を要する学生に対し、飯田先生の面接とともに指示のあり方について共通理解を図った。
学生全体および個々の学生に対して適切な指導を行うために、学科全員での情報共有に努める。また、難しい個別指導を必要とする学生に対しては、専門的な知識をもとに共通の指導法を取り、常に結果を確認し合う。	3-2	パソコンだけではなくスマートフォンを使用して調査を行った。	IV	・毎年体育館に関する不満が高いが、古いパソコンを取り払った307教室を体育や演習で使用できるようになり、授業の展開がスムーズに左右される部分が減少した。 ・学生の満足している部分として、教員との距離が近いことが挙げられていることを意識して、学校行事は全教員参加してかわつていく。
「学生満足度調査」の結果を確認し、良いところはさらに伸ばし、足りない部分の検証をする。	2-1 3-1	前期終了後、全教員にて評価を行った。	III	・全教員で評価することにより、学生の実態を共有できた。 ・各教員は自分の授業にてフィードバックの方法について指導した。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むだけ)」等が分かるように記載する。  
注2：当初計画してなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。  
注3：達成状況には (IV~I) を記載。IV=計画以上の取組ができた成果が立派なものである。III=計画は完全に達成できなかった。II=計画は完全に達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：短大専攻科 部局長名：三浦清)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
福祉専攻の定員確保に向けて、主な受験者である初等教育科と保育科の在学生に対して説明会を複数回実施する。	該当なし	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1) 初等教育科及び保育科の就職ガイダンスにおいて、進学説明会を実施した。また、初等教育科ではクラス毎に福祉専攻の説明会を実施したが、保育科では実施できていない。	II	目標達成に向けての取り組みが不十分で、計画を達成することができなかったため。
介護福祉士養成課程における教育課程等が見直されたことから、福祉専攻のカリキュラムの見直しを行う。	1-②	介護福祉士養成課程における教育課程等が見直されたことから、福祉専攻のカリキュラムの見直しを行ったが、今後も検討を重ねる必要がある。	II	目標達成に向けての取り組みを行ったが、引き続き検討を重ねる必要があるため。
学位授与機構から「認定専攻科修了見込者に対する新たな審査方式」が示されたため、初等教育専攻のカリキュラムの見直しを行い「新たな審査方式」への対応を進める。	1-②	5月末、独立行政法人大学評価・学位授与機構に、「短期大学及び高等専門学校専攻科の学士の学位の授与に係る特例の適用認定」について申請を行い、12月にその適用認定通知が届き、平成27年4月1日用適用が決定した。	III	

注1：計画（及び取組実績）には「何を、いつ（までに）、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していたなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄（段）は適宜増やすこと。

注3：達成状況には（IV～I）を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長： 教務委員会 部局長名： 後藤善友)

平成26年度活動計画 該当項目	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
共通科目の目的と役割を再確認し、現在展開されている共通科目の内容やあり方を見直す。	1-②	他大学の事例や、短大基準協定評価基準等を参考に、本学の教養科目を担う共通科目に実効的な目標が定められないこと、そのための教育効果の測定や、教育改善が困難である現状を確認した。この問題点については字長に報告し、平成27年度学科長会議活動計画に盛り込まれるよう依頼した。	III	現在の共通科目の課題を確認し、課題解決の必要性について学科長会議に報告し、次年度の取組課題となったため。
カリキュラムマップおよびツリーの見直しをすすめるなかで、教育目標と授業の到達目標の関係をさらに高めていく。	1-③	各学科にてカリキュラムマップの、記入・表現方法についてやその正しい運用方法について、各学科に於いては、到達目標や評価標準等の見直し等の改善を学科長に依頼した。各学科の改善案については1月の学科長会議で報告した。	II	カリキュラムマップにおけるチャッキングシート導入とその作成に時間がかかってしまい、当初の予定より遅れたかたちでの運用となってしまった。
H25年度に引き続き、成績分布一覧を配布し、単位修得率や評価値及び他の教科と著しく差のある科目については、到達目標や評価方法の見直しを行う。	1-③	成績分布一覧を配布し、単位修得率や評価値を相互確認した。特に、平均GPAが1.4以下の科目については、到達目標や到達目標の関係をさらに高めやすい環境を整えた。	IV	成績分布一覧を配布し、その情報を元に各科からカリキュラム改善についての対応が検討され、その結果が1月の学科長会議で報告されたため。
授業内容と到達目標の順次性・体系的なカリキュラムマップ・カリキュラムツリーに反映されているかを確認する。	2-①	学生が授業内容を理解するために適切な科目配置になっているかどうかをチェックするため、各科目の科目における成績分布一覧にも、極端に評価の低い科目および高い科目を抽出し、その科目の開講時期や到達目標の見直しを行った。また、ナンバリング制度を導入して改善することが可能かどうかを検討した。	II	各科で、科目別成績一覧をもとに科目の順次性と到達目標の見直しを行い、その結果について教務委員会に報告した。科目の到達目標や評価基準の見直し、進捗別教材の見直しなどを検討することが挙げられた。
H25年度通り、シラバスチェックにより記載内容の確認を行う。特に、学修成果物で測定されているものと到達目標の関連が適切であることを確認する。	2-①	各教科委員によりシラバスチェックを行った。シラバスチェックシートに、シラバスとカリキュラムマップの到達目標の一致についてのチェック項目を追加し、到達目標の取り扱いかさらに厳密になった。	IV	学修成果物については、「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」で調査しているため、シラバスとカリキュラムマップの到達目標の一致が厳密になったことで、到達目標と学修成果物の対応が今まで以上に学生に対して正確に示されることになった。
学習ポートフォリオの活用について、学生がさらに活用できるように指導の継続を図る。	2-④	各科目にてファイリングリストを見直し、クラス担任の面談や授業担当者同士で学修成果物の確認が出来るようにした。H25年度同様H26年度も、各科目にて学生の学習ポートフォリオの活用率、状態の調査をルーブリック評価のもと実施し、学生への指導を継続するとともに、今後の指導内容や方法について検討を重ねた。	III	全科共通の評価軸を使用し、各科のGPA上位5名と下位5名を対象(科目)に在籍人数に応じて調査対象人数は異なる)にルーブリック評価を実施し、学生の学習ポートフォリオ活用状況について把握した。その結果について教務委員会に報告された。
学習ポートフォリオの活用方法について「学生生活」への掲載を検討する。	2-④	学習ポートフォリオの活用方法が各科目で異なること、また、活用方法の差異は各科目の教育・学生の特性を反映したものであることを確認し、統一した活用方法を定めて「学生生活」に掲載するのは現時点で適切で無いと判断した。	III	「学生生活」に掲載しないことになったものの、各科目で学習ポートフォリオの活用方法が異なることがクラスに評価され、各科目の取組をさらに洗練していく必要性が議論された。
中間レポートや期末レポートの実施を徹底する。H25年度通り「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」調査を実施し、授業時間外の学習時間が適切であることを検討する。	2-④	H25年度同様H26年度も、各科目にて「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」調査を実施し、各科目にてどのように授業時間外に学習することを促す教育上の工夫が実施されているかを把握した。また、その際に行っている学修成果物の学習ポートフォリオへの依存性の有無を確認し、ファイリングリストを作成した。このことによりクラス担任の面談や授業担当者同士で学修成果物の確認が出来るようになった。	III	計画通りH25年度同様H26年度も調査を実施して、各科目にてどのように「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」が実施されているかを確認した。
初年次教育の効果測定を全学的に実施する。H25年度に取り組んだ日本語検定試験や社会的スキル尺度(KISS-18)の結果に基づき、効果的な初年次教育の在り方を検討する。日本語検定試験や社会的スキル尺度(KISS-18)を継続する。	2-⑤	初年次教育を全学的に実施した。その効果を測定するために日本語検定試験と社会的スキル尺度(KISS-18)を実施し、特に初等教育科と保育科の2科目においては、日本語検定試験の2年分(H25・H26)のデータが蓄積されたことから比較検討を行った。その結果、2科目ともに入学当初に比べて得点が上昇し、初年次教育の効果を得られたことがわかった。さらに、今年度より、アカデミックスキルを高めることを目的として、全学的に実施を始めた「入学前課題」の中に、初年次教育に運動させる課題を取り入れた。	IV	日本語検定試験と社会的スキル尺度(KISS-18)による初年次教育の効果測定を計画通り実施した。また、2科目においては従年比較を行い、さらなるアカデミックスキルの上を目指して、入学前の課題の中に、初年次教育に運動させた課題を入れるなど、新しい取り組みを行ったため。
H25年度の短大共通課題について、各学科から実施状況や効果に関する情報を収集し、さらに検討を重ねる。	2-⑤	各学科からの実施状況や効果に関する情報を収集し、検討を重ねた上で、短大共通課題の中に、初年次教育と運動させてアカデミックスキルを高めるための課題を取り入れた。	IV	計画通りに検討を重ねた上で短大共通課題を取り入れ、さらに初年次教育に運動させるプログラム作りを全学的に実施することができたため。
「学生カルテシステム」の活用について、欠席状況だけでなく、その他の事項について記載し、さらに学生に関する情報について共有できるようにする。気になる学生については早期対応を図る。	3-①	「学生カルテ」に出席状況だけでなく、欠席回数が多い学生に対する指導内容の情報を記載すること、教員間で情報を共有することができた。指導が必要な学生の情報をリアルタイムに共有するために、教員間で連絡を取り合うことで早期に対応できていた。また中間報告として、さらなる活用を教員全体に促した。	III	各学科の中で教員同士のネットワークが取り易い環境にあるため、「学習カルテシステム」に関しては、当事者同士の意見交換になってまいが、共有している現状のようである。学生の現状を教員全体に周知徹底させるためには、「学習カルテシステム」の有効性をさらに周知徹底する必要があるため。
実習指導や進路指導などの授業で学生TAの導入を検討する。	3-①	本年度は導入にむけた具体案の提案に至らなかった。	I	検討しなかったため。
キャリア教育の科目において、具体的な社会的・職業的スキルが身に付くための授業内容について、各科でさらに検討する。各学科の進路指導の実施状況を調査し、各科共通で指導する内容について検討する。	4-①	キャリア教育科目として、各科目で「進路指導Ⅱ」を開講した。社会的スキルを身に付けるためにツールを使用し、指導内容を検討した。職業的スキルについては、各科目の特徴を踏まえて指導内容について検討した。	III	今年度より、全科でキャリア教育科目が開講されている。また、それぞれに外部講師を招聘したり、グループ学習や面接指導等工夫した授業が実施されている。
アクティブラーニング型の実施調査を行い、アクティブラーニング型の教育への転換を図る。		H26年度の授業科目を対象とし、アクティブラーニング科目の実態調査を行った。開講回数のうちアクティブラーニング型の授業を半数以上取り入れている科目は約5割であった。特にグループワークや振り返り学習が実践されていた。	III	実施率は調査できたが、調査の精度を上げるためにはアクティブラーニング型の授業の指え方を統一する必要がある。また実施率を上げるためには、教室環境の整備や受講者数の適正化などの検討が必要となった。
H25年度に各科目で検討し決定した語学スキルアップの教育内容を実施し、その実施状況を調査する。学生のTOEIC受検状況を調査する。	5-②	英語の授業担当者協力し年度当初より、TOEICの資格取得を促してきた。また年度末、受検状況を調査した。	II	各科目とも語学の資格取得に關しての意識は、まだまだ薄く、保育科にて1名の受検予定者がいるのみであった。今後引き続き興味関心を持たせる工夫が必要であるため。

注1：計画(及び取組実績)には「何者、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組むだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画しなかった活動を記録しておくべき実績が認められ、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。



「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

( 部局長名：仲嶺まり子、神田亮 )

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
・平成25年度同様、学生の就学上の問題についての協力体制を整える。 情報共有と対応についての協力体制を整える。	3-①	食物業養科、初等教育科、保育科においては「ゆふの丘プラザ」を利用し、学生および教員全員参加のオリエンテーション合宿を実施し、学生間、教員と学生の相互理解を深めた。 学生の就学上の問題については、各学科会議等で情報の共有を図り、それぞれの学科で適切な対応を行った。	Ⅲ	計画通り遂行できた。対応できた。
・これまで同様、各キャンパスにおける体育祭や学園祭の計画をサポートし、学生間および教員と学生とのさらなるコミュニケーションを図る。	3-③	別府キャンパスにおいては、5月にさつき祭、6月に体育大会が実施され、体育大会においては有志およびクラス単位で取り組むことができた。 11月の石垣祭では、食物栄養科は研究会単位で参加し、授業や研究会活動を通しての学びを発表した。初等教育科は、「第5回わくわくフェスティバル」と「造形展」を同時開催し、多くの来場者が訪れた。 大分キャンパスでの6月の体育祭は、雨天のため映画鑑賞会に内容変更し実施した。11月の秋桜祭では学生実行委員会を中心として活動し、地域総合科学科の卒業生はじめ多くの来場者で盛会であった。	Ⅲ	計画通り実施でき大きな問題もなく無事終了した。
・心理的な問題を抱える学生については、問題の傾向や効果的な先行事例を参考にし、適切な対応に取り組む。	3-①	短期大学部4科共通に、学科会議などで、欠席の多い学生、注意の必要な学生について教員間での情報共有を行った。また、重要な案件についてはさらに学生委員会で検討した。	Ⅲ	その都度本人の状況に応じて方向性を確認できた。
・学生満足度調査については、平成26年度実施に向け、4大との合同ワーキングチームを組織し具体的な実施案作成を行う。	3-②	取り組むことができなかった。	I	別府キャンパスの耐震工事による大掛かりな事務局・研究室・教室等の移転作業により会議を実施できなかった。
・平成25年度同様、さまざまなボランティア活動の紹介、参加促進を行う。	3-③	講義内外を通じて、大学周辺地域及び各種施設におけるボランティア活動の紹介を行った。	Ⅲ	参加促進を行いボランティア活動が実施できた。
・平成26年度の保護者懇談会は9月27日(土)を予定している。前年度参加した保護者からのアンケートや、委員会メンバーからの意見を集約し、懇談会の質向上を図る。また、特に修学上の問題がある学生の保護者については、積極的に参加を呼び掛ける。	3-⑤	予定通り実施することができた。前年度の資料を基に会議を行い計画を立て、問題なく実施できた。 その後、各科の保護者アンケートを参考に振り返りと次年度留意点を確認した。	Ⅲ	計画通り実施できた。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長名：仲嶺まり子、藤田光子)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
キャリア教育科目「進路指導Ⅰ」において、「一般常識チェック&マスタースター」問題集を活用した小テスト実施に計画向けての予集作成およびVPI検査の実施を計画する。「進路指導Ⅱ」においては、統一模試実施および履歴書作成マニュアル等の資料を各学科に配布する。また卒業生の体験談も挿入する。	4-①	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育科目「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、「一般常識チェック&amp;マスタースター」問題集活用的小テスト実施に向け、就職委員が分担して試験問題15回分を作成した。</li> <li>VPI検査実施に向けて、FD研修会を開催した。研修により教職員間の共通理解を図り、各学科の「進路指導Ⅰ」科目内で検査を実施した。</li> <li>統一模試は、「進路指導Ⅱ」において、5月28日・30日に実施。履歴書作成マニュアル等の資料を5月全学科に配布した。</li> <li>卒業生体験談は、保護者対象のみ実施、学生対象は不実施である。</li> </ul>	Ⅲ	卒業生の体験談については挿入する日程が取れず、科目内では実施することができなかった。
公務員対策講座の継続	4-②	2年次対象公務員講座・模試を5月6日7月9月に継続実施した。 1年次対象スタート講座・模試を11月・1月・2月に実施。	Ⅳ	講座受講者・模擬試験受験者数昨年度が2年次67名、1年次78名、今年度が2年次170名、1年次111名と増加し公務員試験に向けての動機づけができた。また昨年は公務員試験最終合格者が6名であったが、本年度は現在まで、1次合格者38名、2次合格者16名、最終合格者7名の成果を上げている。
保護者懇談会でのアンケートを就職指導に反映させる。懇談会では、卒業生の体験談および就職に関する取り組みや情報提供を依頼する。	4-④	保護者懇談会でのアンケートを就職指導に反映させることができた。懇談会では、卒業生の体験談および就職に関する取り組みや情報を説明し保護者へ協力を依頼した。	Ⅲ	
①就職先激励訪問。②県外卒業生(H24.H25)の就職先別記録簿作成に取りかかる。	4-④	①就職先激励訪問実施した。 ②県外卒業生(H24.H25)の就職先別記録簿を作成した。	Ⅲ	

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長名：野村 正則)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
・推薦入試及び一般入試、奨学生選抜の実施	1-④	・平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1) ・短期大学部各科のアドミッションポリシーに基づき入試及び奨学生選抜をおこなった。(入試委員会)	Ⅲ	・それぞれの入試等に先立って本学のアドミッションポリシーを生徒に伝えたこと。面接時アドミッションポリシーに添った質問や面接評価をおこなった。
・「入学試験要項」の検討、改正	1-④	・2015年度入学試験要項(平成27年度)の全面改定をおこなった。(9月 入試委員会・入試広報課) ・スポーツ・文化推薦入試要項の改訂(11月 入試委員会)	Ⅲ	・入試要項改訂に当たって、入試広報課とともに大学・短大の表記を統一したこと。文言の訂正により受験生に分かり易くしたこと。 ・スポーツ・文化推薦入試要項の改訂にあたって、入試委員会において明確な出願資格を定めたこと。高校評定3.0以上とした。
・入試問題の構成確認、検討	1-④	・本学のアドミッションポリシーに基づき入試問題作成の委嘱(入試委員会) ・アドミッションポリシーに基づいた出題であるか校正時でのチェック(入試委員会)	Ⅲ	・アドミッションポリシーに基づき入試問題の検討を行った

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長名：自己点検評価・F・D委員会 部局長名：伊藤昭博、海陸留美)

平成26年度活動計画	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
平成25年度自己点検評価報告書をとりまとめ、7月に短期大学部教職員に配布する。	2-②	平成25年度自己点検・評価報告書を平成26年6月30日に発行し、短期大学部教職員に配布した。	IV	平成25年度自己点検・評価報告書を発行・配布できた。
学生による授業改善アンケートの結果から、授業評価の高い教員の優れた授業実践を短期大学部全体へ拡大するためのFD研修会を9月及び2月に実施する。	2-②	第2回FD研修会として前期授業評価の高い授業実践例の紹介を平成26年11月12日15時30分～16時20分に別府大学多目的室にて実施した。 (1)授業時間外学修を円滑にするための資料作りと工夫について～プリントの活用のすめ～食物栄養科教授：中嶋加代子 (2)留学生と日本人学生双方の心をつかむ授業 地域総合科学科：鈴木晶 なお、平成26年度FD研修会は下記の通り3回実施した。 (1)VPI職業興味検査の活用について 平成26年6月18日(水)15時15分～16時15分 本館520番教室 講師：キャリア支援センター 佐藤敬子 (2)前期授業評価の高い授業実践例の紹介 平成26年11月12日(水)15時30分～16時20分 多目的室 講師：中嶋加代子、鈴木晶 (3)卒業生・就職先アンケート調査の結果(報告) 平成26年1月21日(水)15時20分～16時00分 多目的室 講師：池口功晃、衛藤大青	IV	教育改善に役立てられるFD研修会を年3回実施できた。
学生による授業改善アンケートの結果から、授業評価の高い教員の優れた授業実践を各学科2本程度収集し、自己点検評価・FD委員会において分析した上で、冊子にとりまとめ短期大学部教職員に3月に配布する。	2-②	授業評価の高い教員の授業実践例だけをまとめるのではなく、学生による授業改善アンケートの実施要領、各科の集計結果(学科全体)および学科長見解を、自己点検・評価報告書の参考資料として記載することにした。	II	授業評価の高い授業実践例の紹介をFD研修会で実施することはできたが、冊子に集約することはできなかった。
短期大学における授業改善を図るために授業公開週間を6月及び11月に2週間実施する。	2-②	取り組みに着手できなかった。	I	準備不足のため。
平成25年度自己点検評価報告書に後期の授業に反映させた改善結果について一覧にして掲載することで、授業改善に係るノウハウを全学的に共有する。	2-③	現在、前期・後期の学生による授業評価アンケート調査を実施し、その結果をうけて教員1人ひとりが「私の授業改善プラン」を作成し授業改善に努めている。さらに学科長が学科教員の集計結果と授業改善プランを確認し、授業の改善が認められない教員に対して注意を促す等の取り組みを行っている。自己点検・評価報告書に教員の個人名を記載した授業改善プランを掲載することに関し疑義が生じたことから、来年度以降の掲載について慎重に協議する必要があると思われた。	II	授業改善プランを学科で集約し、委員会がとりまとめ授業改善に役立っているが、全学的に共有するための取り組みができなかった。
学生による授業改善アンケートの前期実施結果における自由記述欄の記載内容から、学生の授業に対する希望及び意見をとりまとめ、10月にFD研修会を実施し周知を図る。	2-③	学生による授業評価アンケートの自由記述は、授業形態や学生数によって様々な希望、意見があり集約するのに困難を要した。そこで、「私の授業改善プラン」の項目に「自由記述の受け止め」を追加し、評価点だけでなく自由記述の内容も反映させた授業改善計画を記述するようにした。	III	自由記述を集約することは困難であったため、研修会を実施することはできなかったが、各科目の担当教員が授業改善プランを記述する時に自由記述の受け止めを反映させた授業改善計画を記述することができた。
平成26年度「卒業生アンケート」を実施するとともに平成25年度実施の「卒業生アンケート」の結果を集約し、自己点検評価・FD委員会で分析を行った後に、その結果と考察について6月にFD研修会を実施し周知を図る。	2-③	平成26年7月～10月にかけて、過去3年間の卒業生を対象に就職先アンケート調査を実施した。FD小委員会で分析した結果を平成27年1月21日の第3回FD研修会で全教員に発表した。この結果をうけて、各科の考察として学科長見解を集約し、自己点検・評価報告書に記載した。	IV	平成26年度卒業生アンケート調査を実施できた。
「就職先アンケート」を6月までに実施する。	2-③	平成26年7月～10月にかけて、卒業生の就職先を対象に就職先アンケート調査を実施した。FD小委員会で分析した結果を平成27年1月21日の第3回FD研修会で全教員に発表した。この結果をうけて、各科の考察として学科長見解を集約し、自己点検・評価報告書に記載した。	IV	平成26年度就職先アンケート調査を実施できた。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全に達成できなかった。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名:学術研究委員会 部長名:仲嶺まり子、中島加代子)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
<p>平成26年度と同様に紀要発行を中心に活動を行う。</p>	7-①	Ⅲ	
<p>・紀要の質の向上に向けて投稿規程や執筆要項などを検討し整備を進める。 ・投稿原稿のチェック項目の整備をする。</p>	7-①	Ⅲ	

注1：計画（及び取組実績）には「何を、いつ（までに）、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄（段）は適宜増やすこと。

注3：達成状況には（Ⅳ～Ⅰ）を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができたその成果が原込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名： オープンキャンパス委員会 部長名： 仲嶺まり子、佐藤慶子)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
平成26年4月20日(日)、7月21日(月・海の日)、8月16日(土)の3回、オープンキャンパスを実施予定。	89-①	4月20日、7月21日、8月16日にオープンキャンパスを別府キャンパス(食物・初教)と大分キャンパス(保育)で実施。	Ⅲ	各回ともアンケート結果は概ね良好であった。前年度と比べて参加者数の若干の増が見られた。
高校生への案内用リーフレットを2回(4月開催用、7・8月開催用)作成し、オープンキャンパス開催前に各高校に配布する。(入試広報と連携)	9-①	高校生への案内用リーフレットを2回(4月開催用、7・8月開催用)作成し、オープンキャンパス開催前に入試担当教員に依頼し、各高校に配布した(入試広報と連携)。	Ⅲ	リーフレット作成配布は入試広報、入試担当教員の協力によりほぼ計画を達成出来た。
受付票ならびにアンケートを実施し、各高校別の進学希望者数や希望者等の解析や次回開催に向けた改善を行う。	9-①	受付票ならびにアンケートを実施し、各高校別の進学希望者数や各学年ごとの参加者数の把握等を行った(入試広報と連携)。またOC委員は、毎.OC後、学科での反省点を集約し、会議にて反省点の確認、改善策について討議した。	Ⅲ	前年度からの情報・経験の蓄積により、円滑な運営および計画を達成できた。分掌等のテキストも確立してきており、また改善点のフィードバックが機能し始めていると思われる。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅱ＝計画は達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：幼児・児童教育研究センター 部長名：中村廣光)

平成26年度活動計画	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
・幼児・児童教育研究センターと附属幼稚園の共催による「幼児教育・保育講演会」及び「シンポジウム」 …連携して、附属幼稚園での公開保育の実施	7-③ 8-①	平成26年12月3日(水)、用事・児童教育研究センターと附属幼稚園が連携して、附属幼稚園公開保育並びに筑紫女学院大学教授 牧野桂一氏を招請して「幼児教育の質の向上を求めて」をテーマに、講演会を開催した。	Ⅲ	当初予定した、附属幼稚園の公開保育と幼児教育の質の向上をテーマにした講演会が、合計150名程度の参加者を得て開催できた。
・「センターレポート」に、短大教員をはじめ、関連保育・教育施設等の職員による、幼児・児童教育、保育に関する論文の掲載を積極的にすすめる。	7-①	センターレポートへの研究会活動報告や現場実践報告は、年度当初の予定通り短大教員附属幼稚園、法人関連の保育所からの積極的な提出があった。公開保育や講演会の講演録も掲載され充実した内容になった。	Ⅲ	今年度は、公開保育の実践報告や講演会講演録に大層な紙数を割くことになったため論文を掲載することができなかったが、全体的には、充実したセンターレポートとなった。
・幼児・児童教育研究センターの蔵書に、外国語(主として英語圏)の児童図書を集める。	7-①	既に所蔵されている大型紙芝居の傷みがひどく、貸し出しに支障が出たため、最新の大型紙芝居の購入に予算が回ることになり、外国語児童図書の購入ができなかった	I	他の優先順位が高い取り組み事項が生じたため未実施となった。
・教員向けの幼児・児童教育、保育の再審理論などが著された専門書を幼児・児童教育研究センターの蔵書に積極的に加える。	7-①	教員向けの最新理論、伝統的理論の展開理論を掲載した書籍並びに発達障害児支援マニュアル、保育士・幼稚園教諭試験対策指導書等を20冊余購入し、専門書の蔵書を増やした。	Ⅳ	予定よりも、広範囲にわたる専門書を蔵書に加えることができた
・海外研修旅行の学生交流報告書又は見聞記を引率教員・学生に寄稿してもらう。	5-① 7-④	韓国への研修旅行が行われたが、実施自体が流動的であったため年度当初の執筆計画に組み込むことができず、また、今年度のセンターレポートの紙幅の都合もあり寄稿が叶わなかった。	I	海外研修の実施が流動的であったため年度当初の計画に入れられなかったため。

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

第5部 平成 26 年度活動計画・活動報告  
(別府大学・別府大学短期大学部合同組織)



「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

( 部局長名: 友永 植 )

平成26年度活動計画	中期計画の	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
<p>優秀な留学生を受け入れる体制を整備・充実させるために、以下の取組を行う。</p> <p>①平成26年も中国・韓国との政治的緊張関係が継続するものと予想されるので、海外の連携機関との連絡・連携を維持し、海外での募集活動を積極的に展開する。中国については、江蘇卓越学院・上海山本教育情報咨询有限公司・上海交通大学・上海山本教育情報咨询有限公司・上海交通大学・上海山本教育情報咨询有限公司・上海交通大学・上海山本教育情報咨询有限公司、韓国については、日本語研究会・ソウルカガザ日本語学校・大田カガザ日本語学校・政安日本語通訳学院との関係維持に努める。</p> <p>②優秀な留学生を確保するため、海外の教育機関(高校・短大・大学)と交流協定を視野に入れた連携を進める。</p> <p>③学生が国際交流の成果を体現できるように、海外の協定校との間で、学生間の交流を推進する。</p> <p>④海外における募集の際に、留学生の就職実績及び就職支援について質問されることが多いことから、留学生の就職について、キャリア支援センターと対策を検討する。</p>	<p>5-③</p>	<p>本年度の活動計画に基づき、以下の取組組みを行った。</p> <p>(1)計画①については、本年度、海外募集担当の友永植・孫在奉・桃宇龍中国には3回(3月・4月・8月)、韓国には2回(6月・9月)赴き、中国の江蘇卓越学院・上海山本教育情報咨询有限公司・上海交通大学・立日本語学校・韓国の日本語研究会・ソウルカガザ日本語学校・大田カガザ日本語学校ほかを訪問し、大学の説明会を実施するとともに情報交換を行った。</p> <p>(2)計画②については、本年度9月に韓国の真景女子高等学校、12月に中国の上海思博職業技術学院と交流協定を締結した。</p> <p>(3)計画③については、本年度6月に大邱科学大学観光科学生の訪問を受け入れ、本学学生が交流を行った。また、8月には本学短大初等教育科の学生が韓国に赴き、協定校を訪問し交流を行った。</p> <p>(4)計画④については、実施することができなかった。</p>	<p>II</p>	<p>本年度の活動計画4件の内、計画①～③の3件は実施し一定の成果を上げることができたが、計画④は実施できなかった。</p>
<p>留学生を適正に受け入れ、卒業までの有意義な修学を保証するため、以下の取組を行う。</p> <p>①留学生受け入れマニュアルに基づき、留学生の受け入れを実施する。</p> <p>②留学生委員会・留学生課・各学科・国際交流会館等留学生の学生生活に関わる部署と連携し、留学生の在籍管理に努める。</p>	<p>5-③</p>	<p>本年度の計画に基づき、下記の取組組みを行った。</p> <p>(1)計画①については、海外における留学生募集活動を通して、海外の連携機関と連絡を取りながら留学生の出席を促し、マニュアルに従って入試から入学に至るまでの受け入れを行った。</p> <p>(2)計画②については、常々留学生課を通して留学生の修学状況を把握し、留学生個々の実態に応じ、適正な学生生活から逸脱することがないように、関係部署と協議・連携して適宜対応をはかった。</p>	<p>III</p>	

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していた活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：附属図書館 部長名：佐藤瑠威)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
学生の学習支援のために、これまで行っている蔵書の整備、図書館利用のためのガイダンス、レファレンスサービス等をさらに充実させていくとともに、学生の自主的な学習の場としてのラーニング・コモンズやフロアルームの一層の活用を図書館運営委員との協議などを通して図っていく。	2-⑤	(1)新入生を対象とした導入教育の実施 4月から5月にかけて大学・短大の全学科を対象に実施、館内を案内して利用方法を説明、また情報検索の方法などパワーポイントを使用して実施した。職員が交代で説明している。 (2)シラバス図書の選定、購入 毎年シラバスに掲載されている参考書の購入をしている。図書館2階のシラバスコーナーに排架して学生が受講している科目の予習、復習ができるように、学習支援をしている。 (3)選書ツアアの実施 平成26年11月12日に第6回選書ツアアを実施した。ジュンク堂書店大分店(大分フオーラス7F)に行き、各科から選出してもらった代表に一人一万円程度の範囲でそれぞれの学科に関係ある図書を選んでもらった。大学6学科、短期大学部2科、大学院1専攻の学生18名、引率職員3名の参加であった。選書ツアアの予算をできれば増加し多くの学生が参加できるようにしたいが、費用のこともあるので今後検討したい。 (4)フロアルームの活用について 図書館内に少グループの学習目的のために利用できる部屋を用意しており、学生及び教員のグループ学習の利用されている。年間利用回数は89回であったが、後期より前期の方が多かった。 (5)レファレンスサービスについて 利用者のレファレンスサービスは、図書館1階のカウンターで受け付けており、主に文献所在調査が多かったが、今年度は191件であった。	III	1年生対象の図書館利用のためのガイダンスであり、全学科が参加してもらうことができた。
	2-④		III	シラバスに掲載された参考書をほぼシラバスコーナーに排架できた。
	2-④		III	参加数は予算の関係で毎年ほぼ同数であるが、参加した学生は書店で熱心に書籍を選んでおり、図書館として良い蔵書を増やすことができた。
	3-③		II	昨年より利用回数が減少しており、一層の活用ができるように工夫する。
	3-①		III	学生からの文献所在調査が期末調査期間中多かったが、常に図書館を利用してもらい、レファレンスの件数も増やすようにする。

注1：計画（及び取組実績）には「何を、いつ（までに）、どこで、誰が、どのように取り組むか（取り組んだか）等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄（段）は適宜増やすこと。

注3：達成状況には（IV～I）を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画が達成できた。II＝計画は完全には達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：メディア教育・研究センター 部長名：豊田寛三)

平成26年度活動計画	中期計画の 部局長名：豊田寛三	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
<p>「全学生PC必修」に向けた環境整備をすすめる。H25年度に整備した無線LAN環境に加え、H26年度は電源供給環境やe-Learningサーバーの充実・整備を検討する。</p>	6-③	<p>「全学生PC必修」に向けた環境整備として、メディアセンター2Fの自習環境整備に加え、短期大学部では2014年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金を活用し、29号館学生ホールに、BYOD自習環境として3人テーブル 7台と8人テーブル3台に電源コンセントを整備した。 「全学生PC必修」に向け、学部・学科の計画の調整を実施し、H27年度より学部・学科単位での「必修」「推奨」の方向性の確認をもとに、新入学生への案内を行った。 e-Learningサーバーの充実・整備に向け、メンテナンスの外部契約内容の確認を行いH27年度より実施する。</p>	III	<p>無線LAN環境について不具合のあったAPのファームウェアのアップデートを実施し、より安定した運用体制へと年度内で調整が完了している。 新入学生への学部・学科でのノートPC必修化の状況を確認し、伝達を完了した。 Moodleに利用をより効率化するための調整を実施する体制を導入する計画を実施する。 達成状況をⅢとした事由&gt; 学生ノートPC必修化については一部学科にとどまっているため、今後も全学部学科の体制づくりに継続して取り組んでいく。</p>
<p>PC必修型授業(BYOD授業)へ対応するため、貸出用ノートPCを整備する。Microsoft Officeの学生PC用ライセンス導入を検討する。</p>	6-③	<p>BYOD授業へ対応するために、授業支援用ノートPC(30台)を導入し運用を開始した。また2014年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金により学生用貸出しノートPC(40台)を導入し、2014年度後期の期末試験前から貸出しを実施した。 BYODにより学生が持ち込むノートPCに対するソフトウェア支援としてMicrosoft Office365の利用についてのライセンスの確認を完了し、試験導入段階に入った。センター内印刷環境利用のためのドライバも準備し、学内からの学生個人PCからの印刷環境構築を可能にしている</p>	III	<p>貸出し用ノートPC(70台)の準備が完了し、H27年度の保守・運用環境を構築するメンテナンソフトのバージョンアップを完了した。 授業に利用するソフトについて現時点で考えられるOfficeは365による適用、印刷環境の優先利用についてもドライバのインストールについて、試験運用により確認を完了し対応予定である。</p>
<p>e-Learning教材による情報モラル教育を強化し、学生に対する情報モラル意識をさらに徹底させる。</p>	6-③	<p>e-Learning教材として「INFOS情報倫理2014」(データパシフィック社)を導入し、授業を通して試験を受け、一定の知識の獲得を促した。</p>	III	<p>今年度は大学では文芸部人間関係学科、短期大学部では初等教育科を中心として、全学生においても自由に受講可能なコースとして設置した。 達成状況をⅢとした事由&gt; 今年度は一部学部学科での実施と、自主参加学生による実施となった。全学生の入学時の必修プログラムとしての確立を目指しているため、達成度評価をⅡとした。</p>
<p>・持込みPCによるグループ学習を充実させるため、可動式の大型モニターや電子黒板等を整備する。</p>	6-③	<p>2014年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金により、電子黒板4台を導入し、またゼミ室でも利用可能な可搬式プロジェクターとスクリーン5セット(可搬提示装置)を導入しました。</p>	III	<p>電子黒板をメディアセンター2Fに4台、215教室に1台整備を完了した。また可搬式提示装置(プロジェクター・スクリーン)を5セット導入し、ゼミなどへの貸出しを開始した。</p>
<p>・試験・レポート等を教員が一斉に学生へ返却できるシステムを導入する。</p>	6-③	<p>富士ゼロックスによる授業支援ボックスの導入により、Moodle(LMS)の課題提出へのミニッツペーパーの返却、試験答案の返却をデジタル化処理により可能となった。</p>	III	<p>全学部対象の教養科目「生物学」、食物栄養科学部対象の「生命とコミュニケーション」、初等教育科の「理科指導法」において実証実験を完了した。</p>
<p>広報媒体としてのホームページの更新とSNS活用の検討</p>	9-②、③	<p>H26年度広報室の新設によってホームページ改善がなされ、大学Facebook、LINEによる情報発信が運用開始となった。 メディアセンターの作業として、今後はWebサーバー、認証の管理・運営を基本とし、HPの展開については広報室に委ねたい。</p>	III	<p>現在、新ホームページと連動してFacebook、LINEを広報部により運用している。認証、Webサーバーは改ざんやアタックなどを現時点では受けていない。</p>
<p>導入計画中の事務システムのグローバルウェア機能について、情報共有・事務効率化・ペーパーレス化の観点から、性能分析を行う。事務システムのグローバルウェア機能が不十分な場合は、別途グローバルウェア(サイボウズ等)の導入を検討する。</p>	10-②	<p>本年度は次期事務システムによる情報共有・事務効率化・ペーパーレス化についての検討を行なわなかった。</p>	II	<p>次期事務システムの性能評価についてメディア教育・研究センター内で議論が行われず、議事録や報告書として結果を残せなかった。</p>

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名: キャリア支援センター・就職委員会 部局長名: 利光 正文)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
教育課程に4年間または2年間の体系的なキャリア教育科目を組み込み、就職・進学に向けて段階的・計画的な支援を行います。	4-①	1年次の「キャリア教育Ⅰ」では、働くことの意義や将来の進路について学ぶ。2、3年次の「キャリア教育Ⅱ」では、就職活動をするにあたり必要な知識と技能を身につける。同じく3年次に「インターンシップⅠ、Ⅱ」において、実際に就業体験をして職業人意識の醸成や社会を知る目的に実施。また、学科において資格取得の科目も開講した。	III	1年次からの系統的なキャリア科目の実施により、段階に応じたキャリアデザインが可能となり、学生の意識の高揚に繋がった。
キャリアカウンセラーや民間企業出身者を配置することで、進路支援の充実を図り、学生の一人ひとりのニーズに合わせた指導を行います。	4-②	社会や仕事に対する意識を高め、進路実現に向け学生が取り組めるようセンターの充実を図った。民間出身者の視点で、学生に社会の動向や企業が求める人材の現状などをについての理解。また、有資格者を配置し、学生の進路相談・面接指導など個別に実施した。	IV	具体的な就職関連の情報が、学生に反映して内定に結びついた。また、面接指導の対応が強化され個々の学生の支援を充実することができた。
キャリア支援センターにおいて、全学生の「進路登録カード」の作成・管理体制を整備し、学科の就職担当教員や担任教員との情報共有・指導の徹底を図ります。	4-②	「進路登録カード」の記入方法を改善し全員の提出を図った。提出されたカードを基に、就職活動状況カルテを作成し、学生の動向を把握し、学科担当教員とセンター職員の情報共有を行った。	III	各就職委員による学生指導により約8割の提出状況となった。就職委員会での情報交換は勿論のこと、学科の会議等で、就職状況カルテを利用し、その後の個別指導に役立っている。
就職に関する資料をデータベース化し、情報共有を進めます。特に県内企業(施設)情報の充実を図り、就職希望者への支援を強化します。	4-②	就職活動関連資料をデータベース化し、各学科との情報共有を図るとともに、正確なデータを共有できるシステムに取り組んだ。学生の就職関連の情報資料をより充実するために、とりわけ県内企業等の就職先の開拓を展開した。	IV	本学の求人情報やハローワーク等からの求人に関して、データベース化しており、HPやキャリア支援センター内にて開示できるようにしている。また、保護者・一般向けに各種行事をHPに掲載した。キャリア支援ニュース(2月回)の発行に直近の情報を提供した。県内企業への就職を強化する方向で、企業開拓、卒業生激励などの訪問を実施した。
インターンシップ制度を充実し、実習体験で職業観や社会を学び進路(就職)意識の高揚を図ります。	4-③	就業体験を通して、卒業後の自分の進路選択の機会を得る。また、社会人としての規範遵守、社会で共有する知識や技能の獲得などを目的に実施した。	II	履修する学生が10名と、やや少なかったが事前指導、実習を通じて、社会人としての基礎能力であるマナーやコミュニケーション能力をはじめ、仕事や社会を知るなど知識と技能を身につけさせた。また、就職に対する関心を高めることができた。
学生の進路実現に向けて、保護者との連携を強めます。卒業生や同窓会の視点をキャリア教育に生かすと共に、その協力を得て地元企業などへの就職支援を充実します。	4-④	保護者への理解と協力を得るために、「進路懇談会」を開催した。全体会では、就職環境の現状や本学のキャリア教育への取り組みと体験発表。個別面談では、各学科教員による直接の相談会を実施した。	IV	10月に開催、147名が参加。全体会後の個別面談では、センターの就職情報と学科教員による成績情報など総合して保護者がより満足する内容として、参加保護者から好評を得ることができた。
留学生の就職に関する求人情報の収集・提供を図ります。国内就職を希望する留学生に求人の提供や就職に関する相談を図ります。	5-⑤	学外事業として、留学生を対象とした「合同企業説明会」にバスをチャーターして、福岡、大分各1回参加。また、学内では外部講師を招聘して「セミナー」を2回開催した。また、求人情報においてもハローワーク別府に情報の提供を依頼した。	III	6月福岡に参加22名。11月セミナーに16名参加した。県内の受け入れ企業は依然少なく厳しい現状であることから、ハローワーク、自治体による協力、支援を今後検討する。

注1: 計画(及び取組実績)には「どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2: 当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3: 達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画は完全には達成できなかった。II=計画は完全に達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長： 地域連携推進センター (地域連携委員会) 部局長名： 飯沼賢司 )

平成26年度活動計画	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
<p>協力協定を締結している自治体、とりわけ大分県及び別府市との地域連携を深め、とくに学生による組織的・計画的な学生の地域活動を充実させる。</p>	<p>8-③</p>	<p>本年度7月23日に地域連携委員会を解消し、新たに地域連携推進センターを創設し、センター規程を定め、センター長に飯沼賢司、副センター長に中山昭昭が就任。7月30日に初の会議を開き、26年度の取り組みを話し合った。8月6日、大分県教育委員会文化課と先端的文化財機器の利用と調査に関する連携協議、8月21日、豊後高田観光戦略会議にセンター長、副センター長が参加、新たな観光戦略に向けた別府大学との連携事業について会議を行う。8月22日、別府市との連携協議、別府市長、別府市企画部長と別府大学地域連携センター長、副センター長の間で連携の在り方について協議。9月11日、県企画振興部長・同部審議監と別府大学との連携についての協議。11月10日、別府市との防犯協定締結、第2体育館を災害時に地区に開放。12月18日、中津市との包括連携協定の締結。宇佐市の総務部長、市長と連携協定と面談、年度内の締結を確約。12月25日、臼杵市との包括連携協定の締結。2月7日、中津市との共催シンポジウム「羅漢寺石仏の世界を考える」を開催。中津市長、教育次長、羅漢寺次期住職等が臨席、参加者250名を越える。2月16日、豊後大野市との包括連携協定の締結。2月26日、佐伯市との包括連携協定締結。3月23日、宇佐市との包括連携協定締結。</p> <p>【連携事業】</p> <p>長期事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●豊後高田観光戦略の調査(豊後高田市委託) 中山・飯沼演習の学生を動員、授業の中で調査・戦略提言を課題とする。</li> <li>●名勝に関する特定の調査事業(大分県委託) 大学院生・学部生を中心に国東半島の六郷山の名勝の基礎データを調査し、作成する。</li> <li>●大分県立博物館、大分県立先哲史料館の展示室温湿度管理調査 渡辺智恵美担当。</li> </ul> <p>短期事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○9月11～14日 竹田市宮城地区との交流・調査 民俗学研究室 竹田市との連携。段上担当。</li> <li>○10月11・12 竹田市城原の祭礼調査と参礼参加 竹田市との連携。段上担当。</li> <li>○10月1日～ 大分市歴史資料館第3回特別展「変幻自在を極める一編文と弥生のかごと木工芸」に学生が協力。</li> <li>○11月8日【土】 日田市との連携事業 飯沼担当。</li> <li>「教育遺産 世界遺産登録推進国際シンポジウム 2014 江戸の学びと文化」講師 ローバート・キャンベル、大石学、榊山絨一ほか</li> <li>※ 日田市の降雪者への配慮。</li> <li>○11月22日【土】 大分県・世界農業遺産推進委員会・くさき七島蘭振興会との別府大学共催事業 シンポジウム「現代に蘇る七島蘭(イ)」。</li> <li>○11月29日 石見銀山シンポジウム「大航海時代の戦国日本」 島根県大田市 石見銀山資料館との連携。文化財研究所担当</li> <li>○12月7日 地域連携研究コンソーシアム大分の事業 大分の地域資源を考えるセミナー「もつと国東半島宇佐地域世界農業遺産について、知ろう、考えよう」ホルトホール会議室にて開催。大分大学、大分高専、くさき七島蘭振興会、別府大学夢米圃田チーフ発表者として参加。飯沼フリースターキングの司会。</li> <li>○1月10日 「九州学シンポジウム 九州学とはなにか」 飯沼・渡邊担当、九州各県との連携呼びかけ。</li> <li>○1月24日 シンポジウム「明日への力～再生エネで拓(ひらく)大分」 阿倍博光・国際経営学部担当、大分合同新聞との連携。</li> <li>○2月7日 羅漢寺石仏重要文化財指定記念シンポジウム「羅漢寺石仏の世界を考える」(別府大学・別府大学アジア歴史文化研究所と中津市主催)</li> <li>○3月1日 中津市合併10周年記念事業講演会 講演者飯沼賢司</li> </ul>	<p>IV</p>	<p>本センターは今年度7月に「地域連携委員会」(関谷忠委員長)を改組発展させ新たに発足した組織である。委員会以来の計画に加えて、全学が一丸となって、地域との連携を積極的に推進することを目的とした。自治体との協定連携については、年度中に中津市、臼杵市、豊後大野市、佐伯市、宇佐市との5市と包括協定を締結することができ、大分県では玖珠町、九重町の町との締結を残すのみとなった。</p> <p>センター開設以後は、特に大学の隣元である別府市と大分県との連携をさらに進めるため、市長や県の企画部長と面談し、定期的な協議を行うハイブを構築した。後期からは、センターに予算が付いたので、連携協定を結んだ自治体の事業に学生を派遣したり、大学の連携共同事業に地域の方々を動員してもらった。</p> <p>連携事業としては、県と連携している農業公園の夢米圃田チームの活動は昨年度の「世界農業遺産」の設定により新たな段階に入り、シットウイの本格的栽培、加工への試みやシットウイをテーマにしたシンポジウムを大学で開催され、大分県、国東市などの連携が深化した。これによって、来年度からは、この事業そのものを大学の授業にする計画が進行している。</p> <p>また、豊後高田市から観光再生の研究を委託され、飯沼、中山が中心となり、授業や学生研究会を動員し、調査検討を行った。この受託研究は地域参画型の授業確立にも繋がるものとなったと考えている。県からは、国東半島の名勝の基礎データ調査を依頼され、文化財学の大学院生とともに調査を行い、学生の調査・研究力量を高めることにも貢献した。</p> <p>主たる活動を取り上げたものであるが、地域連携推進センターの設立によって、別府大学の地域連携の取り組みは新段階に入ったといえる。なお、7月からは公開講座の活動も地域連携推進センターの中に位置づけられたが、別項がたてられているので、記載・評価はそちらに譲る。</p>
<p>大学・短大の地域連携活動を把握するための簡易な調査を実施し、それを自治体との連携強化に活かす。</p>	<p>8-③</p>	<p>【連携情報の整理】3月に『平成26年度 別府大学・別府大学短期大学部 地域連携・社会貢献資料集』発行。</p>	<p>III</p>	<p></p>

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(まで)に、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだ)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録し、それを自治体との連携強化に活かす。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全に達成できなかった。II＝計画は完全に達成できなかった。I＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長名：松田美香)

中期計画の該当項目	平成26年度活動計画	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
5-④	センターの教育内容の拡充 1. 非漢字系学習者向けの日本語科目を整備する。(学期初め) 2. 日本語科目でLPTの出題範囲をカバーするだけでなく、JLPTを受験しやすくするための補助制度の導入を検討する。(前期・後期)	1 非漢字系学習者の受け入れ数が想定を大きく下回った(前期1、後期0)ため、各教員の個別指導で対応した。 2 別府大学GP(学生支援)により、一定の条件のもとでJLPT(N1レベル)受験料の全額補助を、教務担当教員(内山)が行った。	1 I 2 IV	非漢字系学習者の受け入れ数が想定を大きく下回った(前期1、後期0)ため個別指導で対応した。 2 別府大学GP(学生支援)により、一定の条件のもとでJLPT(N1レベル)受験料の全額補助を実現した。
5-①	ウェルカムパーティー 1. 留学生と日本人との交流機会を創出する。(4、9月) 2. 国際交流会の宣伝部分を改善し、入会者を増やす。(4、9月)	1 4月7日(月)、9月19日(金)の昼休みにウェルカムパーティーを行った。国際交流会のメンバー(学生)に進行をしてもらった。2 4月に中庭に机を出し、入部勧誘を行った結果、50名近くの学生が登録し、数回部会に出席した。	1 IV 2 II	1 短期留学生の多くが国際交流会に所属する結果につながったため、大きな成果と言える。 2 登録メンバーは増えたものの、最終的に日本人学生の固定には至らなかったため。
2-⑤	第1次オリエンテーション 1. 日本語センターが留学生の日本語学習の拠点であることを効果的に説明する。(4、9月 センター長挨拶時) 2. クラスの「アイス・ブレーキング(打ち解け)」を工夫する。(4、9月) 3. 効率的に新学期の案内をする。(4、9月クラスコーディネーター案内時)	1 4月7日(月)、9月19日(金)のオリエンテーション時にセンター長の挨拶(松田)、教務担当(内山)の説明で、当センターが日本語学習視点であることを明確に示した。 2 当日、トラップゲーム等を専任と非常勤講師の指導のもとで行った。 3 当日、10:40から各クラスルームにて、クラスコーディネーター(内山、山本、松田)が授業の内容説明等、新学期の案内を行った。	1 IV 2 IV 3 IV	1 1～3 全て計画通り行うことができたため。
5-① 8-③	第2次オリエンテーション 1. 地域との交流機会が創出される内容にする。 2. バス内での国際交流会主催のゲーム内容を検討し、より良い内容に変更する。 3. 非常勤講師の先生方の参加を今まで以上に促す。(すべて5.12月)	1 5月2日(金)、12月19日(金)に第2次オリエンテーションを行い、松田、山本、内山の専任の他、5名の非常勤講師が引率した。天瀬公民館長の御厚意により、日田市立五箇中学校と天瀬町の老社会(5月)、日田市立戸山中学校(12月)との交流会を行った。 2 5月は国際交流会の学生たちが同行し、12月は教員がバス内でゲームを行った。12月は非常勤講師より不要日用品の寄付があったため、ゲームの賞品が良く、学生たちも熱心に参加した。 3 およそ2ヶ月前から先行内容(中学校との交流、グラントゴルフ、豆田町散策)を告知し、全員に賞を与えた。 2 国際交流会の学生2名が参加した。	1 IV 2 III 3 IV	1 1については、中学生と留学生の交流会を行うことができ、5月には地域の方と一緒にスポーツを行うことができたため。両者の感想もおおむね好評だった。 2 については、新しいゲームに挑戦することができた点で評価できるが、進行や運営にまだ改善の余地があるので。 3 口頭、案内状、日ごろからの声掛けなどを行い、12名中5名の参加を得たため。
5-④	別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト 1. 日頃の学習成果を発表する場とし、発表者を励まし講義の内容にする。 2. 学内の参加者(見学者)を増やす努力をする。(7月下旬)	1 7月23日(水)2眼目に、専任講師が運営し、非常勤講師が審査員になる形で実施し、全員に賞を与えた。 2 国際交流会の学生2名が参加した。	1 IV 2 III	1 賞の種類を増やし、また賞には格差をつけないようにしようとするので、全クラスの出場者に賞を与え、励ます効果があったことなどにより、2 ポスターなど掲示したが、参加人数が少なかったため。
5-④	優良賞の授与 1. 第1次オリエンテーションでの告知をする。 2. 選抜に当たっては公平性を保つため、選出に至る経緯を関係者が共有できるようにする。 3. 授与式を整備する。(すべて7、1月)	1 センター長が第1次オリエンテーションで口頭告知し、5月に教務担当(内山)が掲示によって各クラスに周知した。 2 非常勤講師を含めた教員の推薦書に基づいて対象者を選考するが、選考過程は公開していない。 3 7月1月の授業最終週の昼休み前に、専任教員によって優良賞の授与が行われた。日本語教育研究センターの全受講生が授与式に参加した。	1 IV 2 II 3 IV	1 より適切な時機に掲示によって告知することとした。 2 教員の推薦書に基づいて対象者を選考するが、選考過程は公開していない。 3 日本語教育研究センターの全受講生が参加することで学習活動を奨励する場として機能している。
5-①	国際セミナー 1. 各学科の交流会内容について、より一層の向上を目指す。 2. 業務マニュアルの見直し。3. 業務割り当ての見直し。(すべて4～8月、10～2月)	7月9日～8月2日(夏季)、1月28日～2月14日(冬季)に国際セミナーを実施した。 1、2、3 年度初めから各学科に交流会の期間および意義を周知した。	1 IV 2 II 3 IV	1 「体験型」交流重視の方針を各学科が理解し、より一層充実した内容になっている。 2 業務マニュアルの改訂を呼び掛けたが、少数がマニュアルに赤を入れて提出したに過ぎず、改訂もまだ済んでいないため。 3 後期期末試験時に重なる冬季の実施を止めることで、各教員の負担を減らせることになったため。
5-①	石垣祭「国際弁論大会」(別府ユネスコ協会と共催) 1. 弁論大会開催の準備を早期に行う。(8～10月) 2. 留学生と日本人学生の協働を目指す。(9～11月)	11月3日に石垣祭において「国際弁論大会」を開催した。	1 III 2 IV	1 弁論大会の準備の中で、弁士の選出がやや遅れたため。 2 運営に当たっては、国際交流会のメンバーの日本人学生、韓国人学生、中国人学生がそれぞれの役割を担うことができたため。審査時間には日本人と留学生の混成で歌を披露することもできたため。
5-① 6-④	スマイルサロン(国際交流会)の支援 1. 会員(部員)勧誘の支援をする。 2. 消耗品等の支援をする。	前期・後期の平常授業期間の水曜日16:30～18:00に210番教室(前期は22番教室)にて、スマイルサロンを運営した。	1 III 2 IV	1 前期の入学式後のウェルカムパーティー時、またその後1週間に別を出しての勧誘を支援したため。しかしながら、せっかく集まった30人以上の日本人学生を本格的な活動に参加させるに至らなかったため。 2 筆ペンやチラシコピー、プレセントの包装紙代などの支援をすることができたため。

注1：計画(及び取組実績)には「何をも、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。  
注2：当初計画にないなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H26年度取組実績として精確に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。  
注3：達成状況には(Ⅰ～Ⅳ)を記載。Ⅰ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅱ＝計画に完全には達成できなかった。Ⅲ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：地域社会研究センター 部長名：篠藤明德)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1) 日田市天瀬公民館との連携(11月18日本学訪問、3月13日シンポジウム開催。 2月26日から3月3日に継続開催の自治体調査を実施する。 精神障害者の就労ネットワーク活動(尾口研究員)、天瀬観光の請	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
<p>平成26年度活動計画</p> <p>過疎地域の政策、市民活動等の調査 ・竹田市、日田市など過疎地域を多く抱える、大分県下の基礎的自治体における現状と施策等を調査する。</p> <p>市民参加手法の開発と推進 ・現在日本各地で実施されている、新しい市民参加手法である市民討議会の改善と普及</p> <p>福祉、観光、再生エネルギー等の地域の取り組みの調査・研究 ・センターメンバーが専門とする福祉、観光、再生エネルギー等の専門的知見を地域づくりに活かす</p> <p>シンポジウム等の開催 ・上記成果をシンポジウム等を通して地域社会に公開する</p> <p>韓国の地域社会研究 ・隣国・韓国の地域社会の現状と課題を、25年度の引き続き調査する。</p> <p>地域社会研究24号の発行 ・上記の成果を出版する。</p>	8-②	<p>平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1) 日田市天瀬公民館との連携(11月18日本学訪問、3月13日シンポジウム開催。 2月26日から3月3日に継続開催の自治体調査を実施する。 精神障害者の就労ネットワーク活動(尾口研究員)、天瀬観光の請</p>	III	
	8-②		II	普及事業の中心である見本市が5月に延長された。
	8-②		III	
	8-②		I	できなかった。
	8-②		I	できなかった。
	8-②	平成26年10月1日に発行	III	

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

( 部局長名：健康栄養教育研究センター 部局長名：江崎一子 )

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
(1)「豊後高田市健康教室」および「竹田市健康教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 これまでの「豊後高田市健康教室」の実績を踏まえ、「竹田市健康教室」においても同様の効果が得られるよう努めるとともに、各教室における地域別比較研究も行う。	8-②	「豊後高田市健康教室」および「竹田市健康教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究、「竹田市健康教室」ともに行政との連携により計画通実施できた。さらに別府市在住の高齢者を対象にして学生が主体となって「介護予防教室」を企画・運営した。	III	地域の要請に応え、活動が継続できていることに加え、別府市の住民にも同様に健康教室を実施できた。
(2)「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 高齢者に有効な運動指導と栄養指導についてさらに検討を続け、別府市の高齢者の、介護予防に貢献できるような研究を目指す。	8-①	別府市在住の高齢者の健康・体力づくり教室を授業の一環として企画、運営している。対象学年は本学科2、3年生で、学生による栄養アセスメントを元に栄養指導を行なった。計8回の栄養教室を開催。その内2回は調理実習を実施。肥満や高血圧症などの予防のための栄養改善プログラムや薄味でもおいしく食べられる料理を考案し調理実習を通して高齢者に健康維持のための食事の普及・啓発を行っている。今年度は別府市の協力で別府市のゆるキャラマスコット「べっぴん」とともに教室を運営した。	III	例年通りの活動に加え、別府市のゆるキャラマスコット「べっぴん」の応援も加わり、充実した運営ができた。
(3)地域住民への健康講座の開催 健康講座を楽しみにして何度も参加くださる方をはじめ、多くの地域住民に期待される活動となるようさらに講座内容を工夫し健康増進に貢献できることを目指す。	8-②	・毎年9月、3月に開催している本学での地域住民公開講座は今年も昨年まどと同様に開催。9月は減塩をテーマに循環器病予防のための食生活改善、健康増進に役立つ講座を開催し好評であった。・荻男のクッキング教室は竹田市が行っている男性向けの料理教室。食や健康づくりの知識や技術を深めるとともに、仲間づくりや生きがいをつくりをしている。今回は竹田のしいたけを使用した「中津減塩から揚げ」を別府大学生とコラボクッキングした。・県サッカー協会の「なでしこ大分育成プロジェクト」の食育の一環として女子小学生向けに年4回の食育の講義と1回の調理実習を行った。・11月15、16日開催された「九州食の大宴会@別府2014」で食物栄養学部の有志「チーム別大」が美味しい減塩メニューをPRするために出店。国立循環器病研究センター主催「ご当地かるしおレシビプロジェクト2013(S-1g(クワアリ)大会)」の受賞メニュー「中津減塩から揚げ」を提供した。本会は、別府公園にて開催され新たな観光素材としての認知や食を通じたPRや相互交流を目的としている。別府市ケーブルテレビにて、学生によるPR活動を行い、減塩食の啓発活動を実践した。	IV	当初の計画になかった活動についても積極的にを行い、学生を含めた活動に発展できたため。

注1：計画（及び取組実績）には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(W~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。



「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：発酵食品・加工食品地域共同研究センター 中期計画の該当項目) 部長名：岡本啓湖

大学本来の役割である人材育成と研究・創作活動を通じて、地域に貢献する。	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
大学の知的資源を積極的に開放・活用し、地域に貢献する。	8-①	大分県酒造組合との共同研究で、大分酵母の獲得を目指して、このテーマを学生が卒業研究で取り組み、本年度新たな酵母を獲得することができ、その成果を清酒用酵母開発委員会にて学生達による研究成果発表が成就した。	III	大分県酒造組合で研究成果を発表できるまでに、専門技術、分析技術、解析技術を修得し、かつ研究内容をパワーポイントを使っての発表まで行った。
地域の舞台にした教育活動を展開し、地域との協力を深め、地域に貢献する。	8-②	①の成果を達成するに当り、新たな酵母を用いた清酒製造、及び製造した清酒の成分分析を行なう必要がある。これらを達成させるためには専門装置、専門機器が必要となるが、全て発酵食品学科に設置されている機材があつて初めて成し遂げることができた。	III	8-①を達成させることが可能になったのは、発酵食品学科に設置されている専門装置、専門機器を駆使した結果である
地域を舞台にした教育活動を展開し、地域との協力を深め、地域に貢献する。	8-③	発酵食品学科の卒業生は本年度で6回生となる。地域への知名度を上げるには、卒業生の人数が少なすぎる。しかし①、②で示した内容は全て学生により達成されたものである。このことが大分県下に発酵食品学科学生の質の高さを掲示でき、その結果企業への人材供給に結びついた。	III	8-①により、大分県酒造組合念願の大分酵母第一号となる3種類の優良酵母が、既に蔵元により試験製造がなされた。

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：広報室 部局長名：阿部 博光)

平成26年度活動計画	中期計画 の	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
<p>大学の情報を社会に対し責任を持って発信するためには、大学としての情報管理ポリシーを確立する必要がある。平成26年度は、昨年収集した他大学の規程を参考にしながら、情報管理と情報発信に関する学内規程の整備と、それを運用するシステムの構築を検討する。</p> <p>大学のブランドやイメージを確立・向上させるため、以下の取り組みを行う。</p> <p>①大学のシンボルマークやロゴマークなどの活用を図るため、学生・教職員からアイデアの提供を求めめる。</p> <p>②学生から大学のイメージキャラクターを募集するなど、新たなシンボルマークの制作を検討するとともに、それを活用したキャンペーングッズの開発を検討する。</p>	9-①	<p>〔全般〕平成26年度より、大学・短期大学の広報専門部署として「広報室」が設置された。学外の者、特に高校生に向けたPR活動に重点を置き、広報誌「Be-News」の刷新、SNSを使った情報発信、ホームページのリニューアルを取り組んだ。</p>	IV	
<p>大学の情報を積極的かつ効果的に発信するために、本学Webサイトに關して、以下の取り組みを行う。</p> <p>①本学サイトをリニューアルし、運用を開始する。リニューアルに当たっては、高校生等サイト訪問者が魅力を感じるように、コンテンツの充実とビジュアル化を図っている。</p> <p>②新サイトでは、学生・教職員の活動がより具体的に伝わるように、画像・動画の配信に重点を置いて運用する。</p> <p>③新サイトで配信する動画の制作に当たっては、専門の担当者も設けるとともに、学生の参加も検討する。</p>	9-①	<p>〔「Be-News」の刷新〕広報誌として長年発行されているが、人事情報、各学部の動向など内部向けの要素が強かった。また「文字が小さくて読みづらい」、「デザインをもっと充実してほしい」なども要望もあった。新しい広報誌は、「高校生、現役学生が手にとって読みたくなる」「別府大学は楽しいところだ」というメッセージを送る」ことを念頭にリニューアルに取り組んだ。デザインを専門家に依頼するなど「ビジュアル化」も重視。秋、春の年2回発行。</p>	IV	
<p>大学の情報を積極的かつ効果的に発信するために、本学Webサイトに關して、以下の取り組みを行う。</p> <p>①本学サイトをリニューアルし、運用を開始する。リニューアルに当たっては、高校生等サイト訪問者が魅力を感じるように、コンテンツの充実とビジュアル化を図っている。</p> <p>②新サイトでは、学生・教職員の活動がより具体的に伝わるように、画像・動画の配信に重点を置いて運用する。</p> <p>③新サイトで配信する動画の制作に当たっては、専門の担当者も設けるとともに、学生の参加も検討する。</p>	9-②9-③	<p>〔プレスリリースの充実〕新聞、テレビなど報道機関により多くPRしてもらうことを目的にプレスリリースの充実を図った。マスコミ側からしてみれば、長々と書いた読みづらいプレスリリースはすぐに「ゴミ箱行き」となってしまう。これを意識して、PRの文語を端的に示した内容になるようにした。各学科長を通じて全教職員にプレスリリースの雛形も配信し、積極的に出してもらおうと呼びかけた。プレスリリースの配信数は2014年11月半ば時点で50件(前年度は40件)。また報道された件数は新聞記事が244件、テレビが60件に上り、前年の詳細なデータはないものの、報道件数は格段に増加したとみられる。</p>	IV	
<p>大学の情報を積極的かつ効果的に発信するために、本学の情報誌に關して、以下の取り組みを行う。</p> <p>①ステークホルダーへの広報の充実をはかる一環として、『大学案内』の掲載情報の改善を図るとともに、企業向けの大学広報誌の制作を検討する。</p> <p>②学科のニューズレターなど各学科ごとの広報誌の刊行を促すとともに内容の充実をはかる。</p>	9-③	<p>〔ホームページのリニューアル、SNSの活用〕多くの高校生が利用するスマートフォンやタブレットに対応させるため、リニューアル作業を進行中。2015年4月にリニューアルサイトを公開する予定。またこれに先立つ形で、Face book、LINEをホームページに活用した。高校生をメインターゲットし、別府大学の楽しさを柔らかい形、親しみをもってもらえる形で発信している。Face bookは、卒業生も多く閲覧しており、在学生と卒業生の交流の場にもなっている。</p>	IV	
<p>大学の教育研究活動を広く社会にPRするため、以下の取り組みを行う。</p> <p>①大分合同新聞をはじめとする地元紙と連携し、本学の特色生かした連載記事の企画を検討する。</p> <p>②地元テレビ局と協力し、オープンキャンパスのキャンペーンCMの制作・放映を検討する。</p>	9-④	<p>〔広報の質向上を目的としたセミナー等への参加〕現在、経営という立場からみれば大学の広報活動はどのような状況になっているのか。人気の出ている大学はどのような広報に重点を置いているのか。広報室は発足したばかりであり、このような視点から考える必要ありと判断。積極的にセミナーに参加するよう心掛けた。今年度参加したセミナーは①「広報セミナー」5月2日、開催地：福岡、主催：NPO法人NEW VERY、参加者：足立・石川 ②「学生募集に徹底活用！ホームページ戦略基礎セミナー」10月2日、開催地：大阪市、主催：エデュース、参加者：石川 ③「大学広報セミナー」12月5日、開催地：大阪市、主催：大学通信 大学プレスセンター、参加者：石川</p>	IV	

注1：計画（及び取組実績）には「何れを、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していたいなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長： 司書課程委員会 部局長名： 工藤 邦彦 )

平成26年度活動計画	中期計画の該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況(注2)	達成状況の判断理由
<p>① 文部科学大臣委嘱司書・司書補講習の開催 図書館法第6条に規定されている司書・司書補講習を以下の日程で開催する。日程 司書8月6日～10月3日 司書補8月6日～9月11日 科目の最適任者による講師招聘、宿泊施設の充実を図り、社会人や他大学の在学学生など多様な受講者の資格取得に向けた教育環境を整備する。</p>	8-①	<p>司書講習事務室(工藤邦彦)では年間を通じ受講者の募集といった講習準備、また開講時の運営全般について実施している。本年度は8月6日(水)に司書・司書補とも開講式を挙行政した。司書は10月2日(木)に閉講し、修了者は129名。司書補は9月11日(木)に閉講し、修了者は31名であった。地域の図書館関係者に向けた講習事業として、9月1日(月)に和歌山大学特任教授・図書館長 渡部幹雄氏による特別講演「図書館とまちづくり」図書館の可能性を開催した。さらに受講者に向けたキャリア支援セミナーとして、佐藤敏子准教授(教職課程)による「なりたいたい自分になるためのキャリアデザイン術」を実施した。</p>	IV	平成26年度は全国13大学で司書講習(司書補講習は5大学)が開講されたが、修了者数は全国1位(司書・司書補合計160名)であった。昨年までの修了者の多くが全国各地の図書館で勤務していることから、司書養成教育の伝統が継承されており、高い評価を得ていることが伺える。また近年は司書課程が未設置の他大学に在籍する現役学生の受講が多く、授業日程やカリキュラム編成面で考慮していることも受講者の確保に繋がっていると考えられる。
<p>② 「情報検索基礎能力試験」受験対策講座の実施 司書課程履修の2～3年生を対象に情報科学技術協会主催「情報検索基礎能力試験」の団体受験(11月を予定)を学内で行う。図書館の現場において同試験は情報技術に関する専門試験として位置づけられている。受験に備え、10月から11月にかけて情報検索に関わる科目担当者による対策講座を数回実施する。</p>	2-④	<p>11月23日(日)10:30～11:30(試験監督者：工藤邦彦(司書課程)、於：39号館3921教室)において情報科学技術協会主催2014年度「情報検索基礎能力試験」(旧情報検索基礎能力試験)を実施した。本学の司書課程履修者、司書講習受講者および学外の図書館勤務者の計24名が団体受験した。試験結果は、24名中、21名が合格した。受験対策としては、10月3日(金)に工藤邦彦(司書課程)がガイダンスを実施。加えて10月25日(土)、11月15日(土)には石井保廣客員教授が対策講座を担当した。</p>	III	2014年11月から名称と制度を新しくした「検索技術者検定」(3級)という新試験が導入された。新試験に対応したテキストが頒布されていっていない状況にあつたため、ガイダンス、対策講座が例年に比べ対応が難しかったものの、合格者は21名ということと全国平均合格率(80%程度)を上回る好結果となった。短期集中型の学習で検定資格が得られるため、今後はおそらく受講者数を増やす努力を行う必要がある。
<p>③ 『司書課程News Letter』の刊行 『司書課程News Letter』第2号を12月に刊行する。紙媒体は新期司書課程履修ガイダンスで希望者へ配布する。併せて大学公式ウェブサイトに電子版(PDF)を公開し、学内外に本学における司書養成教育をアピールする。</p>	9-②	<p>当初『司書課程News Letter』第2号(電子版も含む)を12月に刊行する予定であったが、誌面構成の見直しを図つたため、刊行時期を遅らせる結果となった。予定では、来年度4月に行われる司書課程履修オリエンテーション(短大新入生向け等)での頒布に向け、司書課程専任教員および図書館友の会(FOBUL)とともに鋭意編集作業を続けていく。</p>	II	2014年12月に実施した学部・学科向けの司書課程履修ガイダンスにおいては『司書課程News Letter』最新号をもとに課程履修修了者の卒業時における図書館等への就職実績を示すことができなかった。大学ホームページのリニューアルをふまえ、電子版(PDF)の提供時期も再検討する。
<p>④ 図書館見学バスツアーの実施 図書館や司書の業務に対する見識を深めるため、附属図書館、図書館友の会(FOBUL)と連携し、6月から11月の間に県外で先進的な活動を行っている公共・大学図書館等で見学研修を実施する。</p>	2-④	<p>6月15日(日)武雄市図書館、春日市民図書館の見学を目的としたバスツアーを実施した。参加者は、学生26名、教職員13名、計39名であった。武雄市図書館では、杉原豊秋館長の講話をいただき、運営者であるカルチャーコンビニエンスクラブ(CCC)のスタッフから詳しい業務内容を知った。また春日市民図書館では、専任司書の伊東達也氏から司書職に関する業務全般について伺つたうえ、館内説明を受けた。</p>	IV	参加学生は全国的にも話題性のあるTSUTAYA図書館第一号の武雄市図書館、長らく直営で市民の支援を受け運営にあたつていける春日市民図書館とを比較のうえ、見学することにより、図書館の管理形態の多様化を実際に感じ取ることができ、有意義であった。将来、公立図書館への入職を希望している学生もおり、今後の将来設計を検討するうえでも役立ったのではないかと恐われる。
<p>⑤ 「図書館司書を目指すためのステップアッププログラム」事業 図書館司書を目指す司書課程履修生を対象に図書館業務の現状理解や読書意欲の促進といった現場で求められる情報提供能力(コミュニケーション)の向上に重点を置いた段階的なプログラム事業を展開する。ステップI(前期)図書館職員・書店員等のコーディネートによる読書会(講師と学生同士で読み、語り合う場を提供) ステップII(後期)図書館への入職を目指す学生を対象とした支援セミナー(「司書」に訊く：図書館の現在(いま)と題した図書館職員による講話) ステップIII(後期)司書課程・講習科目担当教員による図書館全般を対象としたスキルアップ講座</p>	4-①	<p>プログラム事業として、9月から12月にかけて3つのステップを実施した。ステップIは図書館への入職を目指す学生を対象とした支援セミナー(図書館職員による講話)として実施した。9月10日(金) 16:20～17:50(於：メディアホール 参加者52名)渡邊田紀子氏(九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻准教授・附属図書館利用支援課長)ステップIIは司書課程担当教員による司書としてのスキル向上を図る「アジソン講座」を実施した。11月18日(火) 13:00～15:00(於：ラーニングコモンズ 参加者11名)小田孝子氏(別府大学非常勤講師)ステップIIIは司書資格を取得した後、資格を仕事として活かして勤務するための技能や経験を獲得するか、専門の委託業務担当責任者によるセミナーを開催した。12月9日(火) 16:20～17:50(於：32号館500教室 参加者108名)中馬雅宏氏(株式会社紀伊國屋書店ライブラリーサービス部・部長)</p>	III	プログラムは3段階のステップに分け、各種セミナー、講座等の企画行事を実施する計画であった。当初の日程(案)とおり、後期開講時期までに司書課程履修者を中心とした学生には3つのプログラムを提供することができた。しかしながら、プログラムの内容については、将来的に司書を目指すという目標に応じた系統だった提供には至らなかつた点について改善の余地がある。特に活動計画の「ステップI」に示したような現場で求められる情報提供能力(コミュニケーション)の向上に根ざした新たなプログラムの提供方法を次年度以降、検討する必要がある。

注1：計画(及び取組実績)には「何をも、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅱ＝計画に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：留学生委員会 部局長名：下村 智)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
2年前に韓国人会が設立され活動を続けていますが、これを広げて中国(3地域に区分)、台湾、スリランカなどの国人会を設立し、在学生の横のつながりを作るとともに、国別の代表を確定させて、留学生の要望や声を把握し、留学生支援策の改善に活かします。	5-①	平成26年1月24日スリランカ親日協会が発足した。中国については未実施。	Ⅱ	今年度の立ち上げではないがスリランカ親日協会が継続して活動している。
キャリア支援センターと連携を深め、卒業生の進路を把握し、在学生の就職につなげるシステムを構築します。また、卒業生のネットワーク作りを検討します。	5-④	システム構築およびネットワーク作りは実施できなかったが、6月19日福岡エルガラホールにおいて留学生(4年時生)対象「就職面談会」に22名参加。本学では7月23日九州グローバル人材協議会の留学生対象「内定獲得セミナー」を実施。留学生のための「就活ガイダンス」を11月27日に実施し15名の参加があった。	Ⅱ	キャリア支援センターと連携して在学生の就職支援を行ったが、卒業生のネットワーク作りの検討までではできなかった。留学生の就職希望は流通、IT関連、アパレル、金融などで、大分県内では通訳業務の職種しか無く、ミスマッチとなっている。
消費税増税によって留学生の生活に関わる影響は未知数ですが、引き続き生活が困窮した留学生にコメ等の支援物資を配布し、安定して勉学が続けられるよう支援します。	該当なし	コメの配布を実施した。	Ⅲ	今年度もコメ500キロを購入し、生活が困窮している留学生に随時配布した。
留学生は放課後アルバイト等でサークル活動に参加していない場合も多くありますが、新入生オリエンテーションのサークル紹介に参加させ、サークル活動への参加を促します。また、スポーツ振興会や文化会の役員にも留学生のサークルへの受け入れを要請します。	5-①	今年度初めて新入生オリエンテーション時のサークル紹介に参加させた。また、スポーツ振興会や文化会の役員にも留学生のサークルへの受け入れを要請した。	Ⅲ	現在、スポーツ系に7名、文化系に7名の留学生が所属している。

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していないなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：国際交流委員会 部長名：豊田寛三)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
現在の協定校との交流の充実を図る。とくに夏・冬の国際セミナー参加校(協定校)の学生と本学学生の交流の機会を増やし、多様な交流を行う。新規の協定校についても開発を行う。	5-③	7月9日～8月2日(夏季)、1月28日～2月14日(冬季)に国際セミナーを実施した。本学学生との交流については、年度初めから各学科に意義等を周知したことによって、「体験型」「交流重視」の方針を各学科が理解し、より一層充実した内容として実施できた。なお、後学期末試験時に重なる冬季の実施を次年度から停止し、教員の負担軽減を図ることとした。	II	

注1：計画(及び取組実績)には《何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等》が分かるように記載する。

注2：当初計画していないなかった活動を記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局名：医学研究倫理審査委員会 部局長名：江崎一子)

平成26年度活動計画	中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
<p>別府大学・別府大学短期大学部医学研究倫理審査委員会では、従来通り、3ヵ月毎に審査課題受付期間を設け、別府大学ホームページを通して全学に通知するとともに、申請のあった課題についてその都度、委員会を開催して、医学研究の対象となる個人に対し倫理的配慮の遵守に基づいた研究であるか否かについて審議を行い、研究計画実施の許諾について判定する。</p>	<p>7-①</p>	<p>H26年度は4回倫理審査のための本委員会を開催した。4月30日2題、7月14日4題、10月15日1題、H27年2月3日1題、合計8題について審査を行った。いずれの申請題目も、慎重な審査を行った結果、適切と判定したので研究を行うことについて承認した。</p>	<p>III</p>	<p>承認した研究については、すべて問題なく順調に遂行されているため。</p>

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度の取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV~I)を記載。IV=計画以上の取組ができその成果が見込める。III=計画が達成できた。II=計画は完全には達成できなかった。I=取組に着手できなかった。

「平成26年度活動計画」及び「平成26年度活動実績報告」

(部局長名： 大学事務局/短大事務局 部局長名： 渡辺政美/山中浩司)

中期計画の 該当項目	平成26年度の教育・研究・地域貢献等の取組実績(注1)	達成状況 (注2)	達成状況の判断理由
10-②	①「学校法人別府大学新任教職員研修会(4月)」「学校法人別府大学事務職員研修会(5月)」「大学・短大新任教職員研修会(6月)」「大分県私立大学・短期大学協会教職員研修会(県私学協会)11月」などを実施した。 ②大学のFD研修会について、教職協働の観点からSD研修会と位置付け、毎回参加可能な事務職員が研修に参加した。 ③日本私立大学協会、日本私立短期大学協会等が主催する各種研修会に職員を積極的に参加させ、知識や技能を旨めた質実の向上を図るとともに、復命書で内容を共有し、業務の改善について話し合っている。	III	
10-②	庶務課での日常の予算管理を徹底し、不要不急の物品の購入を避けるなど管理的経費の抑制に努めた。	III	
3-①	履修や生活等の懇切丁寧な相談体制づくりに取り組むとともに、事務局長の充実に努める。	II	履修や生活等の相談には各職員が努力し日々懇切丁寧に応じている。一方、事務局移転等の事情もあり、特別な組織的改善策はとれなかった。
6-①④	1号館の建て替えを進めるにあたっては、事務局が効率的、安定的に機能するための充実した施設、設備の確保、グループワークやディスプレイなどに適した演習型教室の充実など学生目線にたった建物の整備に努める。	III	
6-②	危機管理マニュアルの必要を見直しを進めるとともに、緊急地震速報訓練(気象庁)、防災避難訓練及び消火訓練に取り組む。	III	
6-③	CAMPUSMATE-Jのメンテナンス期間終了に伴う新たな学務システムの導入について、釋教社の比較検討を行い、学内の合意が得られるように努める。	III	
6-⑤	大学周辺のゴミ拾いなどの環境美化や防犯パトロール交通安全の啓もう、省エネルギー対策などに取り組む。	III	
6-⑤	大学(職場)の整理整頓を定期的実施するとともに、職場の残業を減らす工夫をし、定時退庁の励行に努める。	III	
7-②	科研費など外部資金の獲得に向け、学内説明会を実施し、申請・採択件数の増に努めるとともに、資金の適切な管理と執行、不正研究の防止に努める。	III	
9-④			
6-③			

注1：計画(及び取組実績)には「何を、いつ(までに)、どこで、誰が、どのように取り組むか(取り組んだか)等」が分かるように記載する。

注2：当初計画していなかった活動で記録しておくべき実績があれば、H26年度取組実績として積極的に記載すること。その場合、記入欄(段)は適宜増やすこと。

注3：達成状況には(IV～I)を記載。IV＝計画以上の取組ができその成果が見込める。III＝計画は完全には達成できなかった。II＝取組は着手できなかった。

(注記) I Rデータの掲載は省略させていただきます。